医療介護総合確保促進法に基づく 石川県計画

令和 6 年 1 月 石川県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、2025 年にいわゆる「団塊の世代」が全て 75 歳以上となる超高齢社会を迎える。高齢化が進展すると、老人慢性疾患の増加により、医療においては、病気と共存しながら生活の質(QOL)の維持・向上を図っていく必要性が高まり、介護においては、医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増加するなど、医療及び介護ニーズの増加への対応と両者の連携の必要性はこれまで以上に高まっていくと考えられる。

このような中、必要なサービスを将来にわたって確実に確保していくためには、医療・介護従事者等の確保・養成を図っていくことや、医療・介護資源について、より患者のニーズに適合した効率的な利用を図り、国民の負担を適正な範囲に抑えていくことが必要であり、そのためには、患者が状態に見合った病床でその状態にふさわしい医療を受けることができるようにするとともに、受け皿となる地域の病床や在宅医療・在宅介護を充実させていくことが求められる。

本計画は医療及び介護サービスを総合的に確保していくため、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平成元年法律第64号)の規定に基づき策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

医療介護総合確保促進法第4条第2項により設定することとされている、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、医療機関の施設及び設備並びに公的介護施設等及び特定民間施設の整備の状況その他の条件からみて医療及び介護の総合的な確保の促進を図るべき区域(医療介護総合確保区域)について、本県では、医療・介護サービスの一体的な整備を行う観点から、石川県医療計画で定める二次医療圏及び石川県長寿社会プランで定める老人福祉圏域と一致させ、医療介護総合確保区域を次のとおり設定する。

医療介護総合確保区域	構成市町名
南加賀	小松市、加賀市、能美市、川北町
石川中央	金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町
能 登 中 部	七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町
能登北部	輪島市、珠洲市、穴水町、能登町

二次医療圏:一体の区域として入院に係る医療を提供する体制の確保を図る地理的な単位とし

て区分する区域。

老人福祉圏域:介護給付等対象サービス(介護保険法第24条第2項に規定する介護給付等対象サ

ービス) の種類ごとの量の見込みを定める単位となる区域。

(3) 計画の目標の設定等

■石川県全体

1. 目標

本県においては、認知症高齢者を地域で支える体制の構築に向けて重点的に取り組むとともに、医療と介護の連携や多様な生活支援サービスの整備を推進することで、在宅で生活される高齢者への支援の強化を図るほか、高齢者の方々が健康で生きがいを持って安心して暮らせる社会づくりができるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

本県では、国による将来の必要病床数の推計値及び在宅医療の推進を図る観点から、回復期病床の大幅な増床が必要と考えられるため、回復期病床への転換を促進していく必要がある。

【目標值】

・ 回復期を担う病床の数 2,279 床 (R4.7) → 3,695 床 (R7.7)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

高齢化の進展により、療養や介護を必要とする高齢者が増加しており、患者の生活の質(QOL)を重視した在宅医療に対するニーズが高まっている。

在宅医療においては、医療・介護関係者がお互いの専門的な知識を活かしながら、 チームとなって患者や家族をサポートしていく体制を構築することが重要であり、団 塊の世代が後期高齢者となる 2025 年に向け、今後ますます増加していく在宅医療へ のニーズに対応するため、在宅医療を支える人材の確保・育成や多職種の連携強化な ど、更なる在宅医療提供体制の強化に努めていく必要がある。

【目標值】

- 退院支援(退院調整)を受けた患者数 39,285人*(R3) → 44,460人(R5)
- 訪問診療を受けた患者数 92,707人(R3) → 102,720人(R5)
 ※10未満の自治体を除いて算出

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の基盤整備及び介護療養型医療施設等から介護医療院等への転換を支援する。

2020 (R2) 年度末 2023 (R5) 年度末 介護療養型医療施設等の転換床数 一床 76 床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,262 床 → 1,378床 ・認知症高齢者グループホーム 3,193床 3, 100 床 · 小規模多機能型居宅介護事業所 82 箇所 → 91 箇所 · 看護小規模多機能型居宅介護事業所 12 箇所 → 16 箇所 6 箇所 → ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10 箇所

④ 医療従事者の確保に関する目標

本県の令和2年の医師数は3,486人であり、人口10万人あたりでは300.7人と全国平均の259.4人を上回っているが、医療介護総合確保区域別にみると、石川中央を除く3つの区域で全国平均を下回っており、医師の地域偏在がみられる。

本県の看護職員数についても、令和2年は17,710人であり、人口10万人あたりでは1,564人と全国平均の1,241人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、医師数同様、地域偏在がみられる。

また、近年、病院勤務医や看護職員をはじめとする医療従事者の勤務環境の厳しさが全国的に問題となっており、高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。

【目標值】

・ 人口 10 万人あたりの医師数 307.7 人(R2) → 307.9 人(R5)

・ 人口 10 万人あたりの看護職員数 1,564 人 (R2) → 1,587 人 (R5)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

石川県では、行政と介護の業界団体とで構成する協議会を立ち上げ、2025年に向け取り組むべき基本的な方向性を定める基本計画を策定し、介護・福祉人材の「量の確保」「質の確保」について、計画的に介護・福祉人材に確保や養成を進めることとしている。

- ○量の確保
 - ・新規就業者の参入促進として、新規学卒就職者の確保、他事業からの就業促進、 潜在介護・福祉人材の再就業促進
 - ・就業者の定着促進
- ○質の確保
 - 介護・福祉職員向け研修の強化
 - ・経営者・施設管理者向け研修の強化

【目標値】

石川県で2025年までに必要となる介護人材(約23,000人)を確保する。

2. 計画期間

令和5年4月1日~令和8年3月31日

■南加賀

1. 目標

南加賀については、75歳以上の後期高齢者人口割合が15.7%となっており、石川中央に次いで高齢率が低くなってはいるものの、高齢者が住み慣れた地域や家庭で生活できるような在宅生活を支えるサービスの導入を支援するとともに、介護保険施設等についても計画的な整備を進めることを目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

【目標値】

回復期を担う病床の数 484 床 (R4.7) → 567 床 (R7)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

今後、更なる高齢化の進展などにより、在宅医療の需要の増加が見込まれるため、 在宅医療の提供体制を強化していく必要がある。

【目標值】

- 退院支援(退院調整)を受けた患者数 5,863 人(R3) → 6,300 人(R5)
- ・ 訪問診療を受けた患者数 12,721 人 (R3) → 14,059 人 (R5)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の基盤整備及び介護療養型医療施設等から介護医療院等への転換を支援する。

【目標値】

2020(R2)年度末 2023(R5)年度末

12 床

・介護療養型医療施設等の転換床数 - 床 →

・認知症高齢者グループホーム483 床 → 528 床

· 小規模多機能型居宅介護事業所 26 箇所 → 30 箇所

・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3 箇所 → 4 箇所

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 箇所 → 3 箇所

④ 医療従事者の確保に関する目標

令和 2 年の南加賀における医師数は 432 人である。人口 10 万人あたりでみると、192.8 人と全国平均の 259.4 人に比べて低い水準となっており、引き続き医師確保に努めていく必要がある。

【目標値】

・ 人口 10 万人あたりの医師数 192.8 人 (R2) → 197.2 人 (R5)

2. 計画期間

令和5年4月1日~令和8年3月31日

■石川中央

1. 目標

石川中央については、75歳以上の後期高齢者人口割合が13.2%となっており、県内で最も低い高齢率となってはいるものの、高齢者が住み慣れた地域や家庭で生活できるような在宅生活を支えるサービスの導入を支援するとともに、介護保険施設等についても計画的な整備を進めることを目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

【目標值】

回復期を担う病床の数 1,383 床 (R4.7) → 2,648 床 (R7)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

石川中央の在宅療養支援診療所の数は 103 施設 (R2.4)、人口 10 万人あたりでは 14.1 施設である。今後、高齢者の増加率が最も高くなると考えられる地域であり、それに伴い在宅医療の需要も大きく増大すると考えられるため、より一層在宅医療の提供体制を強化していく必要がある。

【目標值】

- ・ 退院支援(退院調整)を受けた患者数 29,429 人(R3) → 33,778 (R5)
- ・ 訪問診療を受けた患者数 67,356 人 (R3) → 76,600 (R5)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の基盤整備及び介護療養型医療施設等から介護医療院等への転換を支援する。

【目標值】

2020(R2)年度末 2023(R5)年度末

・介護療養型医療施設等の転換床数 - 床 → 64 床

・地域密着型特別養護老人ホーム866 床 → 953 床

・認知症高齢者グループホーム 1,799 床 → 1,848 床

· 小規模多機能型居宅介護事業所 33 箇所 → 35 箇所

·看護小規模多機能型居宅介護事業所 7 箇所 → 9 箇所

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 箇所 → 3 箇所

④ 医療従事者の確保に関する目標

令和2年の石川中央における医師数は2,695人である。人口10万人あたりでみると、369.5人であり、本県の4つの医療介護総合確保区域の中で、唯一全国平均の259.4

人を上回っている。看護職員についても、令和2年は12,087人であり、人口10万人あたりでは1,657人と全国平均の1,241人を上回っている。また、2つの大学病院(金沢大学附属病院及び金沢医科大学病院)をはじめ、高度な医療を提供する医療機関も多く、医療資源に恵まれた地域である。

石川中央の2つの大学病院は、能登北部の公立病院等の常勤医師が配置されていない診療科や一人医長となっている診療科へ医師を派遣するなどの診療支援を実施しており、本県の医師確保において非常に重要な役割を担っている。今後も引き続き、大学病院の医師派遣機能の強化に努め、県全体の医師確保につなげていくことが重要である。

2. 計画期間

令和5年4月1日~令和8年3月31日

■能登中部

1. 目標

能登中部については、75歳以上の後期高齢者人口割合が20.9%となっており、県内では能登北部に次いで高齢率が高くなっていることから、高齢者が住み慣れた地域や家庭で生活できるような在宅生活を支えるサービスの導入を支援するとともに、介護保険施設等についても計画的な整備を進めることを目標とする。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

能登中部については、介護老人保健施設および特別養護老人ホームの整備が進んでおり、要介護3以上の重度要介護認定者を多く受け入れていることから、今後、訪問診療の需要について、大幅な増が見込まれるわけではない。したがって、入院患者が安心して地域で暮らせるよう、訪問診療体制の維持及び退院支援体制の強化が今後必要である。

【目標值】

- ・ 退院支援(退院調整)を受けた患者数 3,565人(R3) → 3,956人(R5)
- 訪問診療を受けた患者数 7,874 人 (R3) → 7,685 人 (R5)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予 定している地域密着型サービス施設等の基盤整備を支援する。

【目標值】

2020 (R2) 年度末 2023 (R5) 年度末

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 箇所 → 3 箇所

④ 医療従事者の確保に関する目標

令和2年の能登中部における医師数は255人である。人口10万人あたりでみると、216.1人と全国平均の259.4人に比べて低い水準となっており、引き続き医師確保に努めていく必要がある。

【目標値】

・ 人口 10 万人あたりの医師数 216.1 人 (R2) → 217.0 人 (R5)

2. 計画期間

令和5年4月1日~令和8年3月31日

■能登北部

1. 目標

能登北部については、75歳以上の後期高齢者人口割合が27.8%と県内では最も高齢率が高くなっていることから、高齢者が住み慣れた地域や家庭で生活できるような在宅生活を支えるサービスの導入を支援するとともに、介護保険施設等についても計画的な整備を進めることを目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標、 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業の目標

【目標值】

· 回復期を担う病床の数 103 床 (R4.7) → 154 床 (R7)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

能登北部については、介護老人保健施設および特別養護老人ホームの整備が進んでおり、要介護3以上の重度要介護認定者を多く受け入れていることから、今後、訪問診療の需要について、大幅な増が見込まれるわけではない。したがって、入院患者が安心して地域で暮らせるよう、訪問診療体制の維持及び退院支援体制の強化が今後必要である。

【目標值】

- 退院支援(退院調整)を受けた患者数 428 人*(R3) → 428 人(R5)
- 訪問診療を受けた患者数 4,764 人 (R3) → 4,303 人 (R5)
 ※10未満の自治体を除いて算出

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の基盤整備を支援する。

【目標值】

2020 (R2) 年度末 2023 (R5) 年度末

・地域密着型特別養護老人ホーム

136 床 → 165 床

小規模多機能型居宅介護事業所

8 箇所 → 11 箇所

④ 医療従事者の確保に関する目標

令和2年の能登北部における医師数は104人であり、人口10万人あたりでみると、170.2人と全国平均の259.4人に比べて低い水準となっている。また、本県の他の地域と比較しても、人口10万人あたりの医師数は最も少なくなっている。能登北部の4つの公立病院では、平成16年から始まった臨床研修制度により医師数が減少したが、寄附講座等の取り組みにより、現在は臨床研修制度導入前の水準までほぼ回復している。一方で、4つの公立病院には、65歳以上の退職医師も勤務している状況であり、引き続き医師確保に重点的に取り組んでいく必要がある。

看護職員についてみると、令和2年は763人であり、人口10万人あたりでは1,248人と全国平均の1,241人を上回る水準となっているが、医師と同様に看護職員の高齢化が進んでおり、新人看護師の確保を図っていく必要がある。

【目標值】

- ・ 人口 10 万人あたりの医師数 170.人(R2) → 176.7人(R5)
- ・ 人口 10 万人あたりの看護職員数 1,248 人 (R2) → 1,275 人 (R5)

2. 計画期間

令和5年4月1日~令和8年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【医療分】

令和6年1月~4月 医療関係団体(石川県医師会、石川県病院協会、日本精神科病

院協会石川県支部)や大学病院等から意見聴取・協議

【介護分】

令和6年1月~5月 福祉関係団体(石川県社会福祉法人経営者協議会、石川県老

人福祉施設協議会、石川県老人保健施設協議会、石川県ホーム ヘルパー協議会、石川県介護支援専門員協会、石川県介

護福祉士会等) 意見聴取・協議

令和6年6月 関係者(市町長、介護を受ける立場にある者、介護保険者、

福祉関係者、学識経験者等)との意見交換会

(2) 事後評価の方法

【医療分】

本県では、地域医療構想調整会議として、県単位で実施する「医療計画推進委員会地域医療構想部会」と構想区域単位で実施する「医療圏保健医療計画推進協議会」を開催している。

医療分野に係る計画の事後評価にあたっては、地域医療構想の推進に向けて必要なことであり、県全体に係ることであるため、「医療計画推進委員会地域医療構想部会」の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより計画を推進していくこととする。

【介護分】

本県では、社会福祉に関する事項の調査審議を行う「石川県社会福祉審議会」を設置している。計画の事後評価にあたっては、「石川県社会福祉審議会」や個別分野に関して設置されている協議会等を通じ、関係団体の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していきます。

令和5年度地域医療介護総合確保基金個別事業調書

(事業区分 I-1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の 標準事業例 施設又は設備の整備に関する事業 5								
事業名	No 1 新規事業 継続 【総事業費								
	脳卒中、小児医療等における関係機関の連携の(計画期間の総額)】								
	確保 13,500 千円								
事業の対象となる医療	能登北部医療圈、能登中部医療圏、南加賀医療圏								
介護総合確保区域									
事業の実施主体	金沢大学附属病院 他								
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニ	能登北部、能登中部、南加賀の各医療圏において、急性期病床の適宜								
ーズ	化や回復期病床への転換を促進するためには、脳卒中や小児医療に								
	おいて、大学病院と地域の中核病院との診療ネットワークを構築・強								
	化することを通じ、医療機能の分化・連携を推進し、急性期病院に:								
	ける平均在院日数の短縮化や、急性期病院と回復期病院の円滑な道								
	携を図ることが必要である。								
アウトカム	南加賀、能登中部、能登北部地域の回復期病床								
指標	855 床(R3) →970 床 (R5)								
事業の内容	地域医療構想の実現に向けた関係機関の医療機能の分化・連携を推								
	進するため、脳卒中、小児医療等の診療連携やコーディネート体制								
	強化のために必要な研修会や事例検討会の開催等経費に対する支援								
	を行う。								
アウトプット指標	参加医療機関数 7機関 (R4) → 8機関 (R5) **								
	※増加理由:精神分野に関し医師数が充足する見込みとなり、事業規模を								
	縮小したが、新たに医師を派遣する医療機関数が増えた								
アウトカムとアウトプ	地域医療構想の実現に向けて必要とされる回復期機能病床約 1,050 床の								
ットの関連	備に必要不可欠な連携体制が構築される。								
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	2025 年に向けて大学病院と地域の中核病院との診療連携を強化し、急性期病院における平均在院日数の短縮化を図り回復期病院への転換を促す。								
事業に要する費用の額	金総事業費 (千円) 基金充当額 公 (千円)								
ず木に女りの貝爪の領	額 (A+B+C) 13,500 (国費)								
	国(A) (千円) における								
	9,000 公民の別								
	基 都道府県 (千円) (注2) 民 (千円								
	金 (B) 4,500 9,00								
	計 (A+B) (千円) うち受託事業								
	13,500 (再掲)(注3)								
	その他(C) (千円) (千円								
	0								

事業の区分	I-1 地域医療構想の達施設又は設備の整備に		療機関の	票準事業例	5				
事業名		事業/継続事業	継続	【総事業費					
	回復期病床への転換に必要な医師を確保・育成 (計画期間の総額)】								
	するための若手医師指導体制の強化 480 千円								
事業の対象となる医療	能登北部医療圏								
介護総合確保区域									
事業の実施主体	能登地域総合診療強化研究会(事務局:恵寿総合病院)								
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニ	診療所の新規開設が少な	く、また、医師	不足が深刻な	能登北部医	療圏にお				
ーズ	いて、地域医療構想上必要	要とされる地域	包括ケア病棟	きはじめと	した回復				
	期病床を確保していくたる	めには、能登北	部の4病院で	勤務する医	師に、地				
	域包括ケア病棟等が担うな	急性期医療を経	過した患者及	び在宅におり	いて療養				
	を行っている患者等の受力								
	的な幅広い診療に関する	知識を身につじ	けてもらうこ	とが必要不可	可欠であ				
	る。								
アウトカム	能登北部地域の急性期病原								
指標		床 103 床(R3)-			In de la				
事業の内容	能登北部4病院において、地域包括ケア病棟をはじめとした回復期病床へ								
	の転換に必要な総合的な知識の習得を目的とした研修会を実施し、医師不								
フナープ・・・・ド梅	足が深刻な能登北部医療圏における回復期病床への転換を推進する。								
アウトプット指標	病床機能の分化に対応できる医師数:30人(R4) → 30人(R5)(維持)								
アウトカムとアウトプ	地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化に対応できる医師を確保する								
ットの関連		床の機能維持と回復期機能病床の整備が図られ							
出せた病性相の間を性	る。 2025年に向けて、回復期病床への転換を促すため、地域包括ケア病棟の対								
地域医療構想の関係性 及びスケジュール(注1)	2025 年に同りて、回復期 応に必要な総合的な知識(/内/宋(ノX)				
事業に要する費用の額	金総事業費	(千円)	基金充当額		(千円)				
ず木に女りる貝用の領	並 心事未貞 額 (A+B+C)	480	(国費)		(111)				
	国(A)	(千円)	における						
		320	公民の別						
	基都道府県	(千円)	(注2)	民	(千円)				
	金 (B)	160			320				
	計 (A+B)	(千円)		うち	受託事業等				
		480		(再	掲) (注3)				
	その他 (C)	(千円)			(千円)				
		0							
備考(注4)				•					

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の 標準事業例 施設又は設備の整備に関する事業 5								[川泉] 5
± 444 /2		又に			,		T () () ()	-11-	
事業名	No								たぐいかご) ¶
		回復期病床への転換等における適切な看護の (計画期間の総額)】 ************************************							
古世の社会したて伝伝	提供のための研修の実施 8,000 千円 8,000 10,000								000 十円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内:	全域							
事業の実施主体	石川	県							
事業の期間	令和	5年	4月1日~	令和 6	年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズアウトカム	は化必へて修復性に必果が、	地どで転回実病病な不全域、あ換復施床床す可体	包括ケア病を大変をは、関等へのあるなのでは、関係では、関係をののでは、のでは、関係をは、関係をは、関係をは、関係をは、関係をは、関係をは、関係をは、関係を	棟おめ設のる伴伴りあ床はる本設医と、配回。 17	5 2025 年に必 こめとした回復 2025 年を見据え 県の地域医療構 積整備支援を行 接機能に応じた と明記括ケア病 遺換えなどに対 遺期病床への転 1 床(R3)→3,08 9 床(R3)→4,34	期病床への車 た成の再系 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	英や急性大りは期にはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずりはずり	t期病尿 に対する い い は が は が は る 本 、 し る 、 し る 、 し る 。 の る 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	まの 复り とう とう とう とう とう とう とう はん をう とう はん とう でん こう はん
指標							, 医降獭目	日ナ. ユレチ	4) z . 44
事業の内容	域包排置換;	舌ケ えな	ア病棟等の	回復期帰きる看記	明病床の適正化 病床で従事する 護師の養成に必	看護師の養原	文や急性其	明病床が	いらの配
アウトプット指標	l .				護師養成数 29				
	※減/	少理			イン研修により	, ,			
アウトカムとアウトプ	同復士	加定			えるため、会場 護師を育成する				
アラドカムとアラドラ	1	,			要明で 自成する ぬが推進され、2		_ ,,		
地域医療構想の関係性					スケジュール				
及びスケジュール(注1)	2025 性期	年に 病床	こ向けて、 からの配置	地域包括 置換えな	舌ケア病棟等の どに対応でき 、医療機能の 	回復期病床 る看護師の	養成が必		
事業に要する費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当智	須 公		(千円)
	額	(A	+B+C)		8,000	(国費)			未定
			国(A)		(千円)	における			
					5, 333	公民の別			
		基	都道府県		(千円)	(注2)	民		(千円)
		金	(B)		2,667				未定
			計(A+	В)	(千円)			うちき	受託事業等
					8,000			(再撂	引)(注3)
		その	他(C)		(千円)				(千円)

	事業例 _								
施設又は設備の整備に関する事業	5								
事業名 No 4 新規事業/継続事業 継続 【総事	業費								
糖尿病の重症化予防に向けた連携体制の構築 ***********************************	計画期間の総額)】								
	7,360 千円								
事業の対象となる医療 各医療圏(南加賀医療圏、石川中央医療圏、能登中部医療	圈、能登北部医								
介護総合確保区域 療圈)、県全域	療圏)、県全域								
事業の実施主体 県医師会、郡市医師会(糖尿病地域連携協議会)									
事業の期間 令和5年4月1日~令和6年3月31日									
背景にある医療・介護二 ・糖尿病の重症化予防は、脳卒中や心筋梗塞などの急性期治療	が必要な合併症								
一ズ の発症を低減し、急性期病床の適正化に繋がる。									
・また、インスリン治療を行っている患者については、一部の	介護施設では受								
入れが困難な状況であり、糖尿病の重症化予防を実施すること									
から退院困難な患者の減少、ひいては慢性期病床の適正化に動									
・こうしたことから、地域医療構想に基づき、急性期病床及び									
正化を進めるため、糖尿病の重症化予防に向けた連携体制の強 必要不可欠である。	引にを図ることが								
上京									
指標 急性期病床:4,959 床(R3) → 4,341 床(R5)									
慢性期病床: 3, 710 床(R3) →3, 314 床(R5)									
事業の内容 地域医療構想の達成に向けた急性期病床及び慢性期病床の適正	 E化を進めるた								
め、糖尿病の重症化を防止するための、専門病院とかかりつに	め、糖尿病の重症化を防止するための、専門病院とかかりつけ医、歯科・眼								
科をはじめとした医療機関等の連携を強化する研修会や事例を	科をはじめとした医療機関等の連携を強化する研修会や事例検討会の開催な								
どの取組に対し支援を行う。									
アウトプット指標 安定期治療を担う医療機関数 127 機関 (R4) →維持 (R5)									
アウトカムとアウトプ 地域医療構想達成に向けて必要な医療機関等の連携体制が構 ットの関連	築される。								
地域医療構想の関係性 2025 年に向け、重症化患者や合併症のある患者診療に対し	ての病床連携を								
及びスケジュール(注1) 強化し、急性期・慢性期それぞれの病床適正化を促す。									
事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 公	(千円)								
額 (A+B+C) 7,360 (国費)									
国 (A) (千円) における									
3,573 公民の別									
基 都道府県 (千円) (注2) 民	, , , , ,								
金 (B) 1,787	3, 573								
計 (A+B) (千円)	うち受託事業等								
5, 360	(再掲)(注3) (工 田)								
20/4 (C) (T.III)	(千円)								
その他(C) (千円)									
その他(C) (千円) 2,000 備考(注4)									

事業の区分				域医療構想の達 は設備の整備に関		療機関の	標準事	業例 5			
事業名		Ne			チェース ディスティー ディスティー ディスティー ディスティー ディスティー アイス	継続	【総事業	 費			
7 214 1		5 ½	5疾病5事業等における各医療機能の強化及 (計画期間の総額)】								
		び連携体制の構築 11,999 千円									
事業の対象	となる医療	能到		医療圈、県内全域	χ						
介護総合確何	保区域										
事業の実施	主体	石川	川県、	多職種連携グルー	ープ						
事業の期間		令和	15年	4月1日~令和6	年3月31日						
背景にある	医療•介護二	構想	見上必	要とされる病床の	機能分化を行	うには、5剪	病5事	業等における			
ーズ		各图	医療機	能の強化を行うと	ともに、各医	療機能相互の	連携体	制を構築する			
				要不可欠である。							
	アウトカム		登北部地域の急性期病床 404 床(R2)→305 床 (R4)								
	指標	県全	と域の	回復期病床	2,137床(R2)-	→2, 760 床(F	R4)				
事業の内容			能登北部医療圏における地域医療研修の実施や地域医療構想の実現								
		_	に資する研修会の開催等の取組を実施する研究会等のグループを支援となる。								
		援し、各医療機関等の役割分担、機能に対する理解を深めるととも									
		に、連携を強化することにより、地域医療構想の達成に向けた病床の									
マナ・マ		機能分化を推進する。 支援した医療機関・グループの数 38 グループ/年									
アウトプッ											
	とアウトプ	地域医療構想の実現に向け、5疾病5事業等における各医療機能の強化を 図ることにより、病床の機能分化及び回復期病床の整備が図られる。									
ットの関連	担の間広州										
	想の関係性		•	に向け、5疾病				え 制分担 个 連			
及びスケジュ 事業に要す。		金金		どすることにより _業	が (千円)	1		(千円)			
尹木 〜女ソゲ	0 貝川ツ領	至額		_未 +B+C)	11, 999	(国費)	·	未定			
		HA	(71	国(A)	(千円)	における					
				<u> </u>	7, 999	公民の別					
			基	都道府県	(千円)	(注2)	民	(千円)			
			金	(B)	4, 000		-	未定			
				計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
					11, 999			(再掲)(注3)			
			その	他 (C)	(千円)			(千円)			
					0						
備考(注4)											

(事業区分 I-2:地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業)

事業の区分		I -	2 地域医療	構想の		病床数又	標準事	業例
		は非	病床の機能の	変更に	関する事業			
事業名		No	6	新規事	業/継続事業	新規	【総事業犯	*
		H ¾	由支援給付金	古公重	茶		i==i	画期間の総額)】
		中小	以义1友和门立	火 和尹:	未			93,708 千円
事業の対象と		能登	述北部、石川中	中央				
護総合確保区	[域							
事業の実施主		石川	県内の医療機	义				
事業の期間		令和	15年4月1日	一令和	6年3月31	3		
背景にある医	療・介護ニ	中長	期的な人口洞	战少・高	齢化の進行を見	見据えつつ、タ	今般の新	型コロナウイ
ーズ		ルス	感染症への対	対応によ	り顕在化した均	地域医療の課	題への対	がを含め、地
		域の	実情に応じた	_質の高	い効率的な医療	療提供体制の	構築が必	公要
	アウトカム	令和	15年度基金を	活用し	て再編を行う	医療機関及び	病床機能	色毎の病床数
	指標	医	療機関数		幾関 → 3医			
			急性期病床		•	02 床 (△3)		
			回復期病床			75床(+24)		
古世の中央		巨点	慢性期病床			38 床(△66)		コントに上来
事業の内容		医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機 能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。						
アウトプット	 ·指煙							
アウトカムと		対象となる医療機関 る医療機関 地域医療構想調整会議の合意を踏まえ、自主的に病床数を減少する医療機						
トの関連	. , , , , ,				とにより、地域			
1 37 1212			:図る。	() (-		(<u>)</u>)	· / · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
事業に要する	費用の額	金	総事業費		(千円)	基金充当额	頁 公	(千円)
		額	(A+B)		93, 708	(国費)		49, 248
		_	_其 国(A))	(千円)	における		
			A		93, 708	公民の別		(イ.田)
			金			(注1)	民	(千円) 44, 460
			その他 (B)		(千円)			44, 400
備考(注2)								

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(事業区分2:在宅医療の充実のために必要な事業)

事業の区分		2.	在宅医療の発	た実のた!	めに必要な事	業	標準事	業例	16		
事業名		No	7	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費	1		
		在宅歯科医療推進事業 (計画期間の総額)									
		6,138千円									
事業の対象と	なる医療	県内	全域								
介護総合確保区	区域										
事業の実施主体		石川	県歯科医師会								
事業の期間		令和	5年4月1日	~令和6	年3月31日						
背景にある医療	療・介護ニ	在宅	療養者や障害	者等の生	活の質を確保	するために	は「口か	ら食~	べる」こ		
ーズ		とが	重要であり、	そのため	に適切な口腔	ケアや歯科	医療の重	要性(の普及啓		
		発と	体制整備が必	要である。)						
ア	゚ウトカム	訪問	歯科診療を担	う診療所	数						
指	標	40 カ	か所(R4)→ 42 か所(R5)								
事業の内容		歯科	育科のない病院において入院中から口腔ケアを実施することにより、口腔								
		ケア	の重要性を普	及する。	また、在宅療	養者や障害	者等、歯	科診療	所への		
		通院	が困難な患者	に対して	、医療介護の	多職種が連	携して訪	間歯科	斗診療所		
		を実	施する。								
アウトプット指	旨標	• 歯	科のない病院	における	口腔ケアラウ	ンド 3回((R4)→5 🗉	☐ (R5)		
		· 石	川県口腔保健	医療セン	ターにおける	多職種との	連携を図	るたと	めの訪問		
		歯	科診療 188 個	$+(R4) \rightarrow 2$	00件(R5)						
アウトカムと	アウトプ		中から適切な		· -						
ットの関連			により、退院	-				-			
			が連携して訪		•						
			、訪問歯科診	療件数の	増加及び訪問	歯科診療を	担り診療	か数の	り増加を		
古光に亜土フま	* II o #	目指			(7 III)	# ^ + \/ /	hat I		(7 III)		
事業に要する費	食用の額		総事業費	\	(千円)	基金充当物	類 公		(千円)		
		額	(A+B+C))	6, 200	(国費) における					
			国(A)		(千円) 4, 133	公民の別					
			基都道府県	1	(千円)	(注1)	, 民		(千円)		
			10,0,1,1,1	7	2, 067	(/_ //			4, 133		
			金 (B) 計(A+	-B)	(千円)			うち	4, 100 受託事業等		
			н (А і	5,	6, 200				及此事来中 喝)(注2)		
			 その他(C)		(千円)			., , ,	(千円)		
			_ , _ (•)		(114/				4/		
備考(注3)		令和	4年度基金と	あわせて	実施予定						

(事業区分3:介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分		3. 介護施設等	 等の整備に関す	`る事業							
事業名			分)】石川県介記		【総事業費(計画期	間の総額)】 81,615 千円					
事業の対象 療介護総合		県内全域									
事業の実施	主体	石川県	5川県								
事業の期間		令和5年4月	1日~令和6年	3月31日							
背景にある	医療・介	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る									
護ニーズ		アウトカム指標:65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の増加									
事業の内容		②介護施設等 ・地域密 ・大規模(⑥介護施設等に対する助 に対する助 ・従来型(・簡易陰)	の開設・設置に 着型特別養護老 多繕時のICT こおける新型コ	必要な準備経 人ホーム等の 導入支援 3 (ロナウイルス 件 ゾーニング る経費支援	する助成 10件 費に対する支援 開設準備の支援 性 感染拡大防止対策 1件 3件 2件	9件					
アウトプッ アウトカム プットの関	とアウト	等において予 う。 地域密着型サ	定している地域	密着型サービン 基盤整備等を行	8期介護保険事業ス施設等の基盤型 ラうことにより、	整備等を行					
車業に亜			/ // - 	甘	<u>金</u>						
事業に要する費用の額	事	業内容	総事業費 (A+B+ C)		都道府県 (B)	その他 (C)					
	①地域密	着型サービス	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					
	施設等の		530, 560	353, 707	176, 853	0					
		の開設・設置	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					
		:準備経費 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	202,021 (千円)	134, 681 (千円)	67, 340 (千円)	0 (千円)					
	0 / 1 / 1 / 1	要な定期借地		(下門)		(l ⁻ 円 <i>)</i>					
		をめの一時金	0	0	0	0					
		ービスの改善	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					
	を図るた	めの既存施設									
	等の改修		0	0	0	0					
	⑤民有地	!マッチング	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					

	事業				0		0		0	0
		施設等	 等における		(千円)	(千円) (千		(=	千円)	(千円)
	新型コ	ロナウ	ウイルス感							
	染拡大	防止す	付策支援事							
	業				76, 980	51	1,320	25	5, 660	0
	⑦介護職員の寄宿施設 整備				(千円)	(=	千円)	(=	千円)	(千円)
					38, 790	25	5, 860	12	2, 930	0
	金額	総重	業費(A+E	э т С)		(千円)	基金	基金充当額		(千円)
		心事	未負(ATE	5 T C /		848, 351	(国	費)にお		0
			国 (A)			(千円)	ける	公民の別		(千円)
			国(A)			565, 567				0
		基金	都道府県	(B)		(千円)			民	うち受託事業等
		金	和坦州东	(6)		282, 784				(再掲)
			計(A+B)		(千円)				(千円)
			н (АТБ	<i>,</i>		848, 351				0
		その他 (C)				(千円)				
						0				
備考										

(事業区分4:医療従事者の確保に関する事業)

事業の区分	4.	医療	寮従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	32		
事業名	No)	8	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	 費			
	ᅫᄼ	(計画期間の総額)】									
	地場	地域病院医師確保サポート事業 9,000 千円									
事業の対象となる医療	県内	7全域									
介護総合確保区域											
事業の実施主体	金洲	金沢大学附属病院									
事業の期間	令和	令和5年4月1日~令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニ	地域	戊の病	院で医師の	の不足感	が強い小児科	、麻酔科、産	E婦人科 の	り診療	科では、		
ーズ	近年	三、女	性医師の割	割合が高	くなっており	、妊娠・出	産・育児	などの	りため、		
	地域	戊の病	院への派遣	貴に消極	的であったり	、派遣され	ても当直	が困難	誰など、		
	制約	制約が多いことから、地域の医師確保に向けた、地域の病院への派遣									
	にす	女性医師)の勤務支援体制を構築する必要がある。									
アウトカム	. 医療	逐施設	に従事する	る女性医	師の割合						
指標		19. 6%	$6 (R4) \rightarrow$	19.8%	(R5)						
事業の内容	金洲	金沢大学附属病院による「地域病院サポートチーム」編成のため、医師の									
		地域偏在がある小児科、麻酔科、産婦人科に医師1名を配置し、									
		①チーム内の勤務調整により、地域の派遣医の要望に応じ、宿日直勤務な									
		どの代替要員を派遣									
		②代替要員派遣により地域病院での勤務が可能となる女性医師等を派遣									
	_	し、地域病院の常勤医を増員									
アウトプット指標		代替要員の派遣回数:1,792 回(R4)→1,792 回(R5)(維持)									
アウトカムとアウトフ		宿日直勤務の代替要員を派遣するサポートチームを編成し、勤務支援体制 を構築することで、女性医師の働きやすい環境を整えることで女性医師の									
ットの関連				女性医	:即の働きやす	い境境を整	えること	で女性	生医師の		
東米に亜土2弗田の短			める。		(イ.田)	サクチルが	65 A		(イ.田)		
事業に要する費用の額	金り額	総事	来食 +B+C)		(千円) 9,000	基金充当? (国費)	類 公		(千円) 6,000		
	領	(A	国(A)		(千円)	(国賃)			0, 000		
					6,000	公民の別					
		基	 都道府県		(千円)	(注1)	, 民		(千円)		
		金	(B)		3, 000	(, , /			(111)		
		<u>AT.</u>	計(A+	В)	(千円)			うち	受託事業等		
			F. (7, 1	- /	9,000				引 (注2)		
		その	他(C)		(千円)				(千円)		
		_	,		· · · · · ·						
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療従事者の	確保に関する事業	7	(別称1: 漂 準事業例							
					38						
事業名	No 9 新規事業/継続事業 継続 【総事業費										
	ナースセンター再就業支援事業 (計画期間の総額)										
				23,	193 千円						
事業の対象となる医療	県内全域										
介護総合確保区域											
事業の実施主体	石川県(石川県看護	協会に委託)									
事業の期間	令和5年4月1日~	令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニ	平成 27 年度から未就	平成27年度から未就業者の届出制度が導入されるとともに、現行の無料職									
ーズ	業紹介事業に加え、	離職後、求職者にな	る前の段階が	ら支援がで	きるよう						
	にナースセンター業	こナースセンター業務規定が改正された。									
	また、ナースセンタ	ーが金沢にあること	から、バンク	の利用者は	金沢市・						
	石川中央地区に偏っ	石川中央地区に偏っており、地域偏在の解消を図る必要がある。									
アウトカム	ナースバンクによる	看護職員の就業実績									
指標	436 人 (R3) → 552	2人 (R5)									
事業の内容	訪問看護の普及啓発	に係る公開研修やフ	ォーラム及び	訪問看護職	員の経験						
	等に応じた研修を実	施し、訪問看護職員の	の人材確保及	び質の向上	を図る。						
	ハローワークに巡回	し、就業相談を実施を	することで、	再就業の促	進を図						
	る。										
アウトプット指標	. ,,	人 (R3) → 555 人									
アウトカムとアウトプ	本事業を通じ看護職		在化防止対策	の強化をす	ることに						
ットの関連	より、県内の看護職										
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)						
	額 (A+B+C)	23, 193									
	国(A)	(千円)	における								
	甘. 477.744.747.17	15, 462	公民の別		(T III)						
	基本が通行場	(千円)	(注1)	民	(千円)						
	金 (B)	7,731			15, 462						
	計(A+E				5受託事業等						
	7 0 11: 121	23, 193		(再	掲)(注2)						
	その他 (C)	(千円)			(千円)						
世本 (注 2)					15, 462						
備考(注3)											

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

					(別称	1:4	川界厂					
事業の区分	4. 医症	療従事者の確保に	関する事業		標準事業	業例	49					
事業名	No	10 新規事	4業/継続事業	継続	【総事業費	曹						
	医医盐	務環境改善研修事	· 火		(計画	画期間の	総額)】					
		为	未			1, 78	33 千円					
事業の対象となる医療	県内全域	Ž										
介護総合確保区域												
事業の実施主体	石川県											
事業の期間	令和5年	三4月1日~令和6	年3月31日									
背景にある医療・介護二	医師、看	護師等の医療スタ	ッフの離職防」	上や医療安全	の確保等	か を図る	るため、					
ーズ	研修等に	より各医療機関は	における勤務環	境改善に向け	けた取組	を支援	する必					
	要がある) ₀										
アウトカム	センター	-の支援により勤務	5環境改善計画	を策定する図	医療機関	数						
指標	2 機関(幾関 (R4) → 3 機関 (R5)										
事業の内容	・勤務環	環境改善に関する普	子及啓発等の実	施								
	• 運営協	協議会の開催										
	・病院や	>訪問看護ステーシ	ョン等の施設	へのアドバィ	ゲー派	豊(看	護職員					
	向け)											
アウトプット指標	医療機関	の個別訪問支援性	-数 122 件(R	4) → 140	件 (R5))						
	セミナー	-の参加者数 120	人(R4) → T	130 人(R5)								
アウトカムとアウトプ	勤務環境	色改善計画を策定し	、医師や看護	師等の働きた	方改革を	実施す	ること					
ットの関連	により、	離職防止及び医療	安全の確保を	図る。								
事業に要する費用の額	金 総事	業費	(千円)	基金充当额	[公		(千円)					
	額(A	(+B+C)	1, 783	(国費)			1, 189					
		国(A)	(千円)	における								
			1, 189	公民の別								
	基	都道府県	(千円)	(注1)	民		(千円)					
	金	(B)	594									
		計 (A+B)	(千円)			うち受	託事業等					
			1, 783			(再掲)	(注2)					
	その)他(C)	(千円)				(千円)					
備考(注3)												
(10) a 1 at 216 1 b 10 do the co	相字する	とよい、旧人いに ニュナシ	= 1.4.1.									

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

							(力リイイバ		1/1/205/			
事業の区分	4.	医纲	療従事者の	確保に関す	る事業		標準事	業例	48			
事業名	No)	1 1	新規事業/	継続事業	継続	【総事業	費				
	東方	知色形式	催保・育成	· 计笨重类			(計	画期間の	の総額)】			
	来	ተነ ተነባር	正 体	· / / / / / / / / / / / / / / / / / / /				1,6	600 千円			
事業の対象となる医療	県内	勺全域	Ì									
介護総合確保区域												
事業の実施主体	石厂	川県	(石川県薬剤	削師会に委託	<u>E</u>)							
事業の期間	令和	口5年	4月1日~	~令和6年3	月31日							
背景にある医療・介護二	近生	下の医	薬分業の進	進展に伴い、	薬剤師の	役割が増え	ており、	慢性的	りに求人			
ーズ	が清	満たさ	れない状況	兄にあるため	、安定的	な人材確保を	が必要と	なって	いる。			
アウトカム	薬	学部へ	の進学意欲	次の向上した	生徒の割	合						
指標		アンケート回答者の 67%以上(R5)										
事業の内容	• □	中高生	に対する薬	薬剤師の果た	す社会的	役割や職業の	の魅力等	に関す	るセミ			
	ナー	ーの開	催									
	• =	卡就業	薬剤師に対	対する実地研	修による	復職支援						
	• 自	七登地	区を中心と	こした病院薬	剤師の確	保のための	育成プロ	グラム	実施及			
	び値	》学資	金返済支援	爰事業の運営	、対策検	討会の開催						
アウトプット指標	• 1	マミナ	一参加者数	女 119 人(R	4)→140 <i>人</i>	(R5)						
アウトカムとアウトプ	薬剤	削師の	増加に向け	けて薬剤師を	志す学生	を確保する	とともに	、未就	比業薬剤			
ットの関連	師の	つ復職	を支援する	ることにより	、県内薬	剤師の確保	を図る。					
事業に要する費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当智	須 公		(千円)			
	額	(A	+B+C)		1,600				467			
			国(A)		(千円)							
		++-			667	公民の別						
		基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
		金	(B)		333				200			
		計(A+B) (千円) うち受託事業等										
					1,000			(再撂	(注2)			
		その	他(C)		(千円)				(千円)			
					600				200			
備考(注3)		修学資金返済額(事務経費等を除く、支援額本体部分) R12~19(20 名相当を予										
	定)	の合計	十 4,800 万	円 The North								

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		4.	医療	療従事者の	確保に	関する事業		標準事		36		
事業名		No)	1 2	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	 費			
		≠ .≑	生 白玉 化	 寺定行為研	1. 女士 並	中 华		(計	画期間	の総額)】		
		有前	一 一一	计比11 為如	修又抜	(争来 			3, 5	500 千円		
事業の対象と		県内	7全域	Ž.								
介護総合確保区	区域											
事業の実施主体	Z	石川療機		石川県医師	5会に委	託)、特定行為	研修に係る気	受講経費	を負担	旦する医		
事業の期間		令和	□5年	4月1日~	~令和6	年3月31日						
背景にある医療	·介護二	高歯	や化の	進展により)医療ニ	ーズが多様化	する中で、国	臭質かつ	適切な	よ医療を		
ーズ		//				保するために		_ , - •	• •	,		
						、医師の判断						
			いに治療できるよう看護の質を向上させることが課題となっており、今行									
)医療ニーズに対応できる質の高い看護師の確保を総合的に図っていく。									
		- '	要がある。									
	ウトカム					師数の増加						
	標	8	2 人	$\begin{array}{ccc} (R4) & \rightarrow & \\ \hline \end{array}$	88 人	(R5)						
事業の内容						遣する病院等						
						為制度を普及				昇催		
アウトプット指						参加者数 88						
アウトカムと	アウトプ	,			_	、医療機関等						
ットの関連				•		で、特定行為	研修の受講の	り支援に	つなに	げ、特定		
			<u> </u>	きる看護師	巾数の増					()		
事業に要する費	開の額	金		業費		(千円)	基金充当额	[] 公		(千円)		
		額	(A	+B+C)		3, 500	(国費)			未定		
				国(A)		(千円)	における					
			#	Jan XXI - L - r		1, 333	公民の別			/		
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)		
			金	(B)		667				未定		
				計(A+	B)	(千円)				受託事業等		
						2,000			(再掲	易)(注2)		
			その	他(C)		(千円)				(千円)		
						1, 500						
備考(注3)		平成30年度基金とあわせて実施										
			T JX 50 干及基业已 6542 已 C 关									

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

							יוויונו)	1 . 1	コ川栄力				
事業の区分	4.	医療	療従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	28				
事業名	No	,	1 3	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費					
	立毛	1 6 -	プロガニノ	よこよ	の間度		(計	画期間	の総額)】				
	<u>)</u> 生心	半医ノ	プログラム	いとくり	一切用惟			4	283 千円				
事業の対象となる医療	県内	全域	Ì										
介護総合確保区域													
事業の実施主体	石川	県											
子スペックスルロエド		1211											
事業の期間	令和	15年	4月1日~	~令和6	年3月31日								
背景にある医療・介護ニ	本県	にお	ける産科圏	医の人数	は、出生者千	人当たりで	は全国平	均を_	上回って				
ーズ	いる	が、	高齢化に』	よる退職	と近年の研修[医の就業を	考慮する	ك <i>ر</i> ا	冷後、減				
	 少が	が予想されることから、産科医を志望する若手医師の確保を図る必要が											
	ある												
アウトカム	出生	:者千	人あたりの	つ産婦人	 .科医数								
指標	14. ()人	(H30) →	14.0 人	. (R5) (現状維	持)							
事業の内容	石川	の医	学生等を対	<u></u> 対象に、	産科医の魅力を	を伝えると	ともに、	新たな	東門医				
	制度	にお	ける本県の) ア産科医	研修プログラ.	ムの紹介を	ー・・ 行う。		* / * /				
アウトプット指標	セミ	ナー	参加者数	27人(R4) → 27人	(R5) (維	(持)						
アウトカムとアウトプ	産婦	人科	医を目指す	广医学生	、臨床研修医	の確保を図	り、本県	の産婦					
ットの関連	数の	増に	こつなげる。										
事業に要する費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当智	預 公		(千円)				
	額	(A	+B+C		283	(国費)			283				
			国 (A)		(千円)	における							
					188	公民の別							
		基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)				
		金	(B)		95								
		計(A+B) (千円) うち受託事業等											
					283			(再排	引)(注2)				
		その	他(C)		(千円)				(千円)				
備考(注3)													

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		4.	4. 医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 っょ											
Jank or En				KIC I H	• PE P141 -			1010 1 3 3	1012	25				
事業名		No		1 4	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費					
		竪垒	医自	币確保修賞	芝咨全貸	与主業		(計i	画期間の)総額)】				
		乔心	ИСТИ	中中国人	广员业员	、			109, 3	08 千円				
事業の対象		能登	北部	3										
介護総合確何	呆区域													
事業の実施	主体	石川	県											
事業の期間		令和	15年	4月1日	~令和 6	年3月31日								
背景にある	医療・介護ニ	令和	12年	の能登北	部医療圏	における医師	数は 104 人	であり、丿	口 10	万人あ				
ーズ		たり	でみ	なと、170	0.2 人と	全国平均の 25	9.4 人に比·	べて低い	水準と	なって				
		いる	。ま	た、本県の	の他の地	域と比較しても	5、人口10	万人あた	りの医	師数は				
		最も	も少なくなっている。能登北部の4つの公立病院では、平成16年から始											
		まっ	った臨床研修制度により医師数が減少したが、寄附講座等の取り組みに											
		より	り、現在は臨床研修制度導入前の水準までほぼ回復している。一方で、											
			つの公立病院では60歳以上の高齢常勤医も多く、医師確保に重点的に取											
		<u> </u>		いく必要										
	アウトカム					たりの医師数								
	指標			人 (R2) -										
= * ~ + =						県独自調査の			1 34 1-	W WE O				
事業の内容		' ' '	-			部等の医師を	. , , , =	•		•				
			もし	"、	の地域医	療を担う医師	どぶり 医子生	土に修子	食金ど	買子9				
アウトプッ	人比埵	る。	伐片	上人数 10	l (D4)	→ 10 人 (R5)	1							
	<u> ド畑保</u> とアウトプ					要な、地域医		知る去す	医学生	の辞得				
ットの関連	27.77	形型が図			邢田行(二化	安は、地域区:	原と担り区1	明を心り	区子生	小儿性木				
事業に要する	 ろ費田の額			· *** ** ******************************		(千円)	基金充当額	須 公		(千円)				
テベビダブ		額		· 本兵 (十日十C))	109, 308	(国費)			72, 872				
				国 (A)	<u>, </u>	(千円)	における			, , , , ,				
						72, 872	公民の別							
			基	都道府県	Į	(千円)	(注1)	民		(千円)				
			金	(B)		36, 436								
			-1/-	計 (A+	-B)	(千円)			うち受	· 泛託事業等				
						109, 308			(再掲) (注2)				
			その	他 (C)		(千円)				(千円)				
備考(注3)		R4 基金と併用												
	1.28 1.44 4.2	Les to	相学をできない相合は、記載な画しない											

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

		(別孫士:石川県)											
事業の区分		4.	医疗	療従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	38			
事業名		No)	1 5	新規事業	業/継続事業	継続	【総事業	費				
		≢⋾	在台市を	等修学資金	· 俘占事	茶		(計i	画期間の	総額)】			
		/目巾	기비굿	子 沙 丁 貝 亚	は見てずる	*			76, 800) 千円			
事業の対象	となる医療	能到	於北部	『医療圏									
介護総合確何	保区域												
事業の実施	 主体	石川	川県										
事業の期間		令和	口5年	三4月1日~	~令和64	年3月31日							
背景にある	医療・介護二	能到	Ě 北剖	『医療圏につ	ついては、	75歳以上	の後期高齢	者人口割	合が 4	9.6%と			
ーズ		県内	うでは	は最も高齢率	率が高く	なっており、	今後、高齢の	との進展	により	、医療			
		ニー	ーズが	ざさらに高す	まってい	くことが予想	される。こ	うした中	、能登	北部医			
		療圈	圏の看護職員数は、令和2年は763人であり、人口10万人あたりでは										
			248 人と全国平均の 1,241 人をわずかに上回る水準にとどまっている										
			• –			進んでいるこ	- •	人看護職	員の確	保・偏			
						く必要がある。							
	アウトカム					りの看護職員	数						
	指標	1, 2	48 人	(R2) →	1,319人	. (R5)							
事業の内容		看護	隻職員	が不足して	ている能力	登北部等の看	護職員を確保	呆するた	め、能	登北部			
		等0)病院	とへの就業を	を希望する	る看護学生に	対し、修学資	資金を貸	与する	0			
アウトプッ		- •	テ人数			→ 20 人/年(I							
	とアウトプ					加に必要な、	能登北部等の	の病院へ	の就業	を希望			
ットの関連		する		女学生の確保 かんしゅう	果が図られ	v							
事業に要する	る費用の額	金		業費		(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)			
		額	(A	(+B+C)		76, 800	(国費)			25, 600			
				国(A)		(千円)	における						
			#	Lens XV I		25, 600	公民の別			<i>(</i>)			
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)	_ \	12, 800							
				計(A+	B)	(千円)				託事業等			
			7	hi. (=)		38, 400			(再掲)	(注2)			
			その)他(C)		(千円)				(千円)			
						38, 400							
備考(注3)													
		L			÷1±4.4 m								

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

								(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		5川県)			
事業の区分		4.	医纲	療従事者の	確保に	:関する事業		標準事	業例	36			
事業名		No		1 6	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費				
		初宁	手衫		一类			(計	画期間	の総額)】			
		形化	1目記	受帥 月 八手	未				9, (000 千円			
事業の対象	となる医療	県内	全域	ζ.									
介護総合確何	保区域												
事業の実施	主体	認定	看護	養師の資格 耳	取得費を	負担する病院							
事業の期間		令和	5年	三4月1日~	~令和 6	年3月31日							
背景にある	医療•介護二	高齢	化の	進展により) 医療ニ	ーズが多様化	する中で、.	良質かつ	適切な	よ医療を			
ーズ		効率	的に	上提供する体	本制を確	保するために	は、高齢者の	の看護に	おいて	て求めら			
		れる	専門	門的な看護:	技術の習	習得といった 君	重護の質の向	う上が課	題とな	くってい			
		る。	また	上、地域には	おける感	染防止に対応	するため、タ	感染管理	の分里	野で高い			
		専門	性を	発揮する和	手護師の	養成も重要で	あり、今後の	の医療ニ	ーズに	こ対応で			
		きる	享門性を発揮する看護師の養成も重要であり、今後の医療ニーズに対応 [、] さる質の高い看護師の確保を総合的に図っていく必要がある。										
	アウトカム	高齢	者の	看護等に必	⊻要な8	分野の認定看	護師						
	指標	219	<u>/</u> ($R4) \rightarrow 23$	B9人 (F	R5)							
事業の内容		高齢	者の	看護等に必	⊻要な8	分野(皮膚排	世ケア、緩	和ケア、	訪問看	 護、摂			
		食・	燕下	障害看護、	認知症	看護、脳卒中	リハビリテー	ーション	看護、	慢性心			
		不全	看護	隻、感染管理	里)の認	定看護師の資	格取得に対	する支援	を行う) 。			
アウトプッ		補助			. , ,		· · · ·						
	とアウトプ					分野の認定看							
ットの関連						研修の講師等		すること	によっ	って、県			
					句上を図	ることができ							
事業に要する	る費用の額			業費		(千円)	基金充当额	須 公		(千円)			
		額	(A	+B+C)		9,000	(国費)			未定			
				国(A)		(千円)	における						
			#	times St. 1		6,000	公民の別						
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)	,	3, 000				未定			
				計(A+	B)	(千円)				受託事業等			
						9,000			(再掲	引 (注2)			
			その)他(C)		(千円)				(千円)			
						0							
備考(注3)													
(22) + 200. 2 /	1 33 1 11 2 3	L											

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		4.	医疗	療従事者σ	つ確保に	関する事業		標準事		1川県)			
										41			
事業名		No)	1 7	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費				
		 看部	生師台	等再就業支	7摇事業			(計)	画期間の	の総額)】			
									3, 0	00 千円			
	となる医療	県内	了全域	Ž									
介護総合確何	呆区域 ———————												
事業の実施	主体	石川	県										
事業の期間		令和	15年	三4月1日	~令和6	年3月31日							
背景にある	医療•介護二	本県	見の看	「護職員数V	こついて	は、令和2年	は 17,710 人	であり、	人口	10 万人			
ーズ		あた	こりて	だは 1,564	人と全国	平均の 1,241	人を上回っ゛	ているが	、能登	比部で			
		は人	口	10 万人あ7	たりの看	護職員数が他	の3つの区が	或に比べ	て低い	水準に			
		とと	ごまっ	ており、ナ	地域偏在	がみられる。	高齢化の進	展により	医療ニ	ニーズが			
		高ま	きって	いく中で、	、看護職	員の確保・定	着を図るたる	めには、	未就業	ぎの看護			
		職員	員を掘り起こし、その再就業を支援していく必要がある。										
	アウトカム	人口	コ 10 万人あたりの看護職員数										
	指標	1, 50	64 人	(R2) →	1,587 <i>)</i>	(R5)							
事業の内容		未就	比業看	静職員を	掘り起こ	し、再就業を	支援するたる	め、再就	業を希	学する			
		看護	養職員	員に対して、	、病院等	での研修機会	を提供する。						
						以上で離職中	の看護職員						
				§期間:1 ′									
アウトプッ		7				→ 50 人 (R5)							
	とアウトプ	看護 	養職員	負の増加に!	必要な、	未就業看護職	員の復職が日	図られる。	0				
ットの関連			t 1) -L	- 110 = 15		()	de a coloi	-		()			
事業に要すん	る 費用の額	金		「業費 		(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)			
		額	(A	(+B+C))	3,000	(国費)			2,000			
				国(A)		(千円)	における						
			基	₩774 H+ 1□		2,000	公民の別	-		(1 m)			
				都道府県	ξ.	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)	D.	1,000			> .7. →	ロジャルル			
				計(A+	B)	(千円)				受託事業等			
			7.0	 他(C)		3,000			(円掲	(((工 田)			
			Z-0,			(千円)				(千円)			
備考(注3)													
一方(正)													
(22) = 1+21(.) /	1.381.4.4.3	L			Ib S -								

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

車業の区へ			F·		ア体化に	・問する申業		(別派 押淮車		1/11 不 /				
事業の区分		4.	达	京 (1) 中有 (1)	が唯一体に	:関する事業		標準事	未彻	_				
事業名		No)	1 8	新規事	F業/継続事業	継続	【総事業	費					
		巛녈	官屋》	療機能強化	レ車業			(計	画期間0	り総額)】				
		火工	丁 [二)	京1及167年1	山尹未				3, 0	00 千円				
	となる医療	県内	全域	或										
介護総合確何	保区域													
事業の実施	主体	石川	県											
						H								
事業の期間		令和	15年	F4月1日	~令和 6	年3月31日								
背景にある	医療・介護二	東日	本力	大震災をは	じめとす	る大規模災害	や近年の全	国各地で	の土砂	災害等				
ーズ			•			、県内の災害	医療従事者	の確保・	対応力	7向上を				
				こ図ってい		_								
		また	_、	と 本地震や	北海道胆	且振東部地震等	を受けて、	避難所支	援や情	青報収集				
		等の	Fの本部運営支援といった新たなニーズが生じており、これらに対するI											
		MA	IAT等の対応力向上を図る必要がある。											
	アウトカム	日本	ZDN	MATイン	ストラク	ター数 3人	$(R4) \longrightarrow$	6人(F	(5)					
	指標													
事業の内容		• 扂	引地分	災害等対応	力向上に	向けた石川D	MAT研修	・訓練の	実施					
		· 災	(害多	後生早期か	ら中長期	に至るまでの	災害医療関係	係者によ	る研修	• 訓練				
		の第	ミ施											
		• D)M	AT等の国	の研修へ	の派遣								
アウトプッ	ト指標	研修	· i	川練の参加	人数 12	20 人 (R4) →1	.30 人 (R5)							
アウトカム	とアウトプ	日本	ZDN	MATイン	ストラク	ターの資格取	得に必要な	知識と技	能を備	fえた D				
ットの関連		MA	ΥВ		が図られ	る。								
事業に要する	る費用の額	金		事業費		(千円)	基金充当智	預 公		(千円)				
		額	(/	1+B+C)	3, 000	(国費)			2,000				
				国(A)		(千円)	における							
						2, 000	公民の別							
			基	都道府県	具	(千円)	(注1)	民		(千円)				
			金	(B)		1, 000								
				計(A+	⊦B)	(千円)			うちき	受託事業等				
						3, 000			(再掲) (注2)				
			その	D他 (C)		(千円)				(千円)				
備考(注3)														
		相宁		きわい担 合い										

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2)施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		4.	4. 医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 ₂₅											
1. No.				NIC I II I	, ME 1/1/1 -			1014 1 1	21(1)	25				
事業名		No)	1 9	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費					
		 	北医泥	寮支援セン	/ター海	世事業		(計	画期間の	の総額)】				
					<i>/</i> Æ				25, 8	873 千円				
	となる医療	県卢	了全域	Ž										
介護総合確何	保区域 ————————————————————————————————————													
事業の実施	主体	石川	県											
事業の期間		令利	口5年	4月1日~	~令和6	年3月31日								
背景にある	医療•介護二	本県	具の令	和2年の日	医師数は	3,486 人であ	り、人口 10	万人あた	こりでに	は307.7				
ーズ		人と	全国	平均の 25	9.4 人を	上回っている	が、石川中	央を除く	$3 \mathcal{O} \mathcal{O}$)区域で				
					•	医師の地域偏		-						
						確保・定着を								
					学生へキ	ヤリア形成を	支援する体	制の構築	を図っ	っていく				
			見があ			- 	(1 mg r		. le ·	4 V/				
	アウトカム					賀医療圏にお	ける人口 10	万人あた	こりの	医帥数				
+ 114 a - L - -	指標			(R2) →			<u> </u>	V	N 1=	5.3 (1)				
事業の内容						把握・分析し								
						保の支援等を	仃りため、	次の事業	を実施	立する。				
				進学セミュ										
				地域医療。										
				修医確保が		: 尹来 [:] る人材ネット	ローカ始准	車業						
				を を で で で で で で で で で で で で で で で で で で			ソーク推進	尹未						
アウトプッ	 ト指煙					49 人/年(R	24) →59 Å)					
, , , , ,	1 10.112					・ ロンシー へい マリア形成プログ			,					
) → 10 ‡		() / ////// / /	7 · · · Ø ME EAR	W -> 11 II						
アウトカム	とアウトプ			•		 :め、地域枠医	師のキャリ		 行う。					
ットの関連			•						-					
事業に要する	る費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当	額 公		(千円)				
		額	(A	+B+C)		25, 873	(国費)			17, 248				
				国 (A)		(千円)	における							
						17, 248	公民の別	J						
			基	都道府県	;	(千円)	(注1)	民		(千円)				
			金	(B)		8, 625								
				計(A+	B)	(千円)			うち	受託事業等				
						25, 873			(再撂	(注2)				
			その	他(C)		(千円)				(千円)				
世 本(注)														
備考(注3) 														

							(万川谷)	1:1	コ川県)				
事業の区分	4.	医療	療従事者 <i>の</i>	確保に	関する事業		標準事	業例	32				
事業名	No)	2 0	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費					
	+.1.	上层的	币就業継続	5.4.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	· ·		(計	画期間	の総額)】				
	女旨	上区印	中机未শ的	Ĺ义1友争	·未 			29, 3	373 千円				
事業の対象となる医療	県内	全域	Ž										
介護総合確保区域													
事業の実施主体	石川	県((石川県医曽	ボ会へ 委	託)								
事業の期間	令和	15年	4月1日~	~令和6	年3月31日								
背景にある医療・介護ニ	医詽	可不足	が問題と	なる中、	近年増加して	いる女性医	師の出産	や育児	記による				
ーズ	離暗	を防	うぐことが記	果題の一	つとなってお	り、女性医	師の仕事	と子育	育ての両				
	立を	支援	していく。	必要が あ	る。								
アウトカム	医療	療施設に勤務する女性医師の割合											
指標	20. 4	$0.4\% (R4) \rightarrow 20.8\% (R5) \rightarrow 21.2\% (R6)$											
事業の内容	女性	r性医師が、女性として、医師として、生き生きと働くことができるよ											
	う、	女性	医師支援	センター	を設置し、女	性医師の子	育てと仕	事の両	可立を支				
	援す	⁻ る。											
	① 女	、性医	師のための	の相談窓	口の設置・情	報提供							
	②女	性医	師支援セ	ミナーの	開催								
	③女	性医	師復職研修	多への支	援								
			師支援セン										
アウトプット指標					者数 386 人								
アウトカムとアウトプ	,				師割合の増加	, ,	子育てとた	士事を	両立し、				
ットの関連				きる女性	医師の確保が								
事業に要する費用の額			業費		(千円)	基金充当	額 公		(千円)				
	額	(A	+B+C)		29, 373	(国費)							
			国(A)		(千円)	における							
		#	Jan SSV . I		19, 582	公民の別			(
		基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)				
		金	(B)	_ `	9, 791			_	19, 582				
			計(A+	B)	(千円)				受託事業等				
		7 ~	his (a)		29, 373			(再推	制)(注2) (イ 四)				
		そ の)他(C)		(千円)				(千円)				
(注文 (注 o)									19, 582				
備考(注3)													

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

		4. 医療従事者の確保に関する事業 標準事業例 ac											
事業の区分		4.	医癌	療従事者 <i>の</i>)確保に関	する事業 		標準事	業例	28			
事業名		No)	2 1	新規事業/	/継続事業	継続	【総事業	費				
		产:	江屋左	等確保支援	東本			(計	画期間の	り総額)】			
		生作	十四三	宇催休又18	₹				13, 9	81 千円			
事業の対象	となる医療	県内	了全域	Ì									
介護総合確何	呆区域												
事業の実施	主体	石川	県										
事業の期間		令利	口5年	4月1日~	~令和6年	3月31日							
背景にある	医療・介護ニ	本県	具にお	おける産科国	医の人数は、	、出生者千	人当たりでに	は全国平	均を上	三回って			
ーズ		いる	5が、	高齢化に。	よる退職と	近年の研修	医の就業を制	考慮する	と、今	後、減			
		少か	3予想	!されること	とから、産	科医の確保	定着を図る	るために	は、そ	の処遇			
		改善	等等を	総合的に図	図っていく。	必要がある。)						
	アウトカム	• 	手当支給施設の産科・産婦人科医師数 63 人 (R4) →63 人 (R5)										
	指標	• 5	分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数										
			11	1.2人 (R2)	\rightarrow 11.2	(R5) (現ង	犬維持)						
事業の内容		医師	下・ 財	産師に対す	する分娩手	当及び研修	医に対する研	肝修医手	当を支	給する			
		医猩	寮機関	同に対して、	分娩件数点	及び研修医療	数に応じた則	力成を実	施				
アウトプッ	ト指標	·	き当支	に給者数	174 <i>)</i>	$(R3) \rightarrow 174$	人(R5)						
		• ∄	き当支	於給施設数	22 施	設(R4)→22	施設(R5)						
アウトカム	とアウトプ	手当	4支給	を行う医療	療機関の増	加を図るこ	とで、産婦ノ	人科にお	いて賃	かきやす			
ットの関連		い弱	環境で	がくりを進 <i>ぬ</i>	め、県内の	産婦人科医(の増加につた	ょげる。					
事業に要する	る費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当额	公		(千円)			
		額	(A	+B+C)		13, 981	(国費)			未定			
				国(A)		(千円)	における						
						9, 320	公民の別						
			基	都道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
			金	(B)		4, 661				未定			
				計(A+	B)	(千円)			うちき	受託事業等			
						13, 981			(再掲) (注2)			
			その)他 (C)		(千円)				(千円)			
備考(注3)													

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

	(別添1:石川県						1川	
事業の区分	4.	医疗	療従事者の研	確保に関する事業		標準事	業例	36
事業名	No)	2 2	新規事業/継続事業	継続	【総事業	費	
	 	宇宝	3指導者養原	北東紫		(計画期間の総額)】		
	正 田1 1/1	\ \\\		八 于 未		3,000 千円		
事業の対象となる医療	県内全域							
介護総合確保区域								
事業の実施主体	石川県(石川県看護協会へ委託)							
事業の期間	令和	令和5年4月1日~令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、良質かつ適切な医療							
ーズ	を效	小率的	」に提供する	体制を確保するため	には、看護	の質の向	上も訳	果題とな
	って	っており、今後、医療従事者の確保とケアの質の向上を総合的に図ってい						
	く必	く必要がある。						
アウトカム	看護	看護師等養成所の卒業生の県内就業率						
指標	73. 7	73.7% (R4) \rightarrow 77.7% (R5)						
事業の内容	看護師等養成所の実習施設に必要な実習指導者養成のため、講習会を開催							
	する	する。						
アウトプット指標	養成	養成者数 59 人/年 (R4) → 70 人/年(R5)						
アウトカムとアウトプ	実践	実践的な看護技術を教育できる県内の実習施設の実習指導者を養成するこ						
ットの関連	とにより、県内の医療機関で働く魅力を伝え、県内での就業を促すととも							
	に、質の高い看護職員の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金	総事業費		(千円)	基金充当智	須 公		(千円)
	額	(A	+B+C)	3, 000	(国費)			
			国(A)	(千円)				
				2, 000				
		基	都道府県	(千円)	(注1)	民		(千円)
		金	(B)	1,000				2,000
			計(A+E					受託事業等
		3,000		(再掲)(注2)				
	その他(C) (千円)			(千円)				
								2,000
備考(注3)								

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4.	医纲	療従事者の	確保に	関する事業		標準事	業例	36
事業名	No	0	2 3	新規事業	業 /継続事業	継続	【総事業費		
	看電	看護教員現任研修事業(計画期間の総					の総額)】		
	有護教員先任如修事未 1,					1, 2	19 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	· 県内全域 								
事業の実施主体	石川	石川県 (石川県立看護大学へ委託)							
事業の期間	令和	令和5年4月1日~令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニ	本県の看護職員数については、令和2年は17,710人であり、人口10万								10 万人
ーズ	あた	あたりでは 1,564 人と全国平均の 1,241 人を上回っているが、能登北部~							
	はり	は人口 10 万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準に							水準に
		とどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが							
		高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業す							ぶ就業す
		る看護師を養成していく必要がある。							
アウトカム	-~	看護師等養成所の卒業生の県内就業率							
指標		73. 7% (R4) →77. 7% (R5)							
事業の内容	看護教員の資質を向上させるため、新任・中堅看護教員に対する研修を実							「修を実	
	施し、看護教員の経験に応じた継続研修の充実を図る。								
고스ᅵᆉᆢᅵᄔᄪ	・看護教員研修(対象:新任・中堅の専任教員)								
アウトプット指標 アウトカムとアウトプ		研修参加者数 114 人/年(R4) → 120 人/年(R5)							お日まま
アラトカムとアラトラ ットの関連		本県の医療の実情に精通した質の高い看護技術を教育できる看護教員を養成することにより、県内の医療機関で働く魅力を伝え、県内での就業を促							
プロの気圧		成することにより、泉内の医療機関で働く極力を伝え、泉内での就業を促すとともに、質の高い看護職員の確保が図られる。							
事業に要する費用の額		総事業費			(千円)	-	頁 公		(千円)
The second secon	額	(A+B+C)			1, 219	(国費)			812
			国 (A)		(千円)	における			
					812	公民の別			
		基	都道府県	:	(千円)	(注1)	民		(千円)
		金	(B)		407				
			計(A+	B)	(千円)			うち	受託事業等
					1, 219			(再掲	分(注2)
		その)他(C)		(千円)				(千円)
備考(注3)									

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業 標準事業						1/11/17/	
争未の匹力	7. 2	2次化于省以	世体10周10平木		例	F **	36	
事業名	No	2 4	新規事業/継続事業	継続	【総事業	費		
	院内助産システム普及事業 (計画期間の総額						つ総額)】	
	1,801 千)1 千円	
事業の対象となる医療	県内全 	県内全域						
介護総合確保区域 —————————————————————								
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	令和 5	令和5年4月1日~令和6年3月31日						
背景にある医療・介護	本県における産科医の人数は、出生者千人当たりでは全国平均を上回って							
ニーズ	いるが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少							
	が予想される。産科医の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題と							
	なっており、助産師のさらなる活用により、産科医の負担軽減等を総合的に							
	図っていく必要がある。							
アウトカム	アドバンス助産師数 95 人 (R4) → 100 人 (R5)							
指標								
事業の内容	低リスクの妊婦の健診や保健指導に対応できるよう助産師のスキルアップ							
 アウトプット指標	のための研修会を開催 助産師のスキルアップ研修会の参加人数 292 人(R4)→200 人 (R5) **							
	助産師のスキルアップ研修云の参加人数 292 人(R4)→200 人 (R5)							
	次級夕壁田・これよく座子中心たりたが、与中及は美百を取り入れるためた貝を 減らした							
アウトカムとアウトプ	研修会の受講により助産師のスキルアップを図り、県内のアドバンス助産							
ットの関連	師数を増加させることによって、産科医との適正な役割分担を推進し、産科							
	医の負担軽減に繋げるとともに、妊産婦の保健指導の機会が増え、継続的な							
	ケアが可能となり、妊産婦の安心につながる。							
事業に要する費用の額	金総	事業費	(千円)	基金充当额	公		(千円)	
		(A+B+C)	1,801	(国費)				
		基 国 (A)	(千円)	における				
	4	金 <u> </u>	1, 200	公民の別			()	
		都道府県		(注1)	民		(千円)	
		(B)	601 (TIII)			× .7. =	1, 200	
		計(A+					受託事業等	
		 で他(C)	1,801 (千円)			(円掲	(千円)	
			(1円)				(17)	
備考(注3)								
5 (12 - /								
	1 1 3)) (m) .	- 15 S - S					

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

										コ川界)			
事業の区分		4.	医療従事 	者の研	確保に関す	る事業		標準導例	業	39			
事業名		No	2	5	新規事業/	継続事業	継続	【総事業	費				
		毛猫鱼	币等養成	: 正定	中本			(計i	画期間の	の総額)】			
		1日 吱口	中守食以		当尹禾				75, 5	28 千円			
事業の対象となる	医療	県内全	2域										
介護総合確保区域													
事業の実施主体		看護師	5等養成月	折									
事業の期間		令和 5	年4月	1日~	令和6年3	月31日							
背景にある医療・	介護	本県の	看護職員	 員数に ⁻	ついては、	令和2年に	ま 17,710 人	であり、	人口	10 万人			
ニーズ		あたり	では 1,	564 人	と全国平均	Jの 1, 241	人を上回っ゛	ているが	、能到	遂北部で			
		は人口	は人口 10 万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にと										
		どまっ	ぎまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高ま										
		ってレ	っていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業する看護										
		師を養	币を養成していく必要がある。										
アウト	カム	当該事	当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率										
指標	:	87. 9% (R4) → 88. 5% (R5)											
		看護職員従事者数											
		17, 71	D 人 (R2	$) \rightarrow$	17,850 人	(R5)							
事業の内容			•				で接により、	教育内容	ドを向	上し、			
					資質の向上								
アウトプット指標					4か所(R4	<u> </u>							
アウトカムとアウ ットの関連	トプ	看護師	5等の県[内就業 ²	率の向上に	より、看護	養職員の確保	:が図らオ	いる。				
事業に要する費用	の額	金	事業費			(千円)	基金充当额	頁 公		(千円)			
	:	額	(A+B-	+C)		75, 528	(国費)			14, 256			
			基国	(A)		(千円)	における						
			金			50, 352	公民の別						
			都证	道府県		(千円)	(注1)	民		(千円)			
			(1	В)		25, 176				36, 096			
			計 (A+B) (千円) うち受託事業等										
						75, 528			(再掲	引 (注2)			
		その他(C) (千円)											
備考(注3)		令和2年度基金とあわせて実施予定											
(注1) 東娄子体於土字	>	-tm -t-)		III A	知事が悪しる								

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

+** ~ こ ハ				· / + +	T# 10 1 - 00					1川県)		
事業の区分		4.	医療	従事者の	確保に関	する 事 業 		標準導例	事 業	35		
事業名		No)	2 6	新規事業	三 /継続事業	継続	【総事業	費			
		 新人	看護	職員研修	事業			(計	画期間の			
Alle 1 1 fr									38, 26	52 千円		
事業の対象 介護総合確	となる医療 保区域	県内 	全域									
事業の実施	主体	希望	する	病院、石川	県(石川	具看護協会へ	(委託)					
事業の期間		令和	15年	4月1日~	令和6年	3月31日						
背景にある	 医療・介護	本県	の看	 護職員数に	ついては	. 令和 2 年に	<u> </u>	であり、	人口	10 万人		
ニーズ		あた	りで	は 1,564 人	と全国平	均の 1,241	人を上回って	ているが	、能登	北部で		
		は人	.口 10	万人あたり	の看護職	は 負数が他の	3つの区域に	こ比べて	低い水	準にと		
		どま	って	おり、地域の	偏在がみり	うれる。高齢の	化の進展に。	より医療	ニース	が高ま		
						呆・定着を図						
			推職防止も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽									
			ば等を総合的に図っていく必要がある。 「「ままない」 この はない ま									
	アウトカム		所人看護職員の離職率 - 69/- (P4) > - 5 69/- (P5)									
ま巻の七章	指標		5.6% (R4) → 5.6% (R5)									
事業の内容			病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための									
		研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。 ①新人看護職員研修事業費補助金										
				_谩 臧負奶修 当者研修事		刃						
				^{当有研修事} 任者研修事								
				達職員研修								
アウトプッ	 ト指標) → 50 人	/年 (R5)	*				
						· 者研修」「研修			置したか	š,		
				R5 は「	教育担当	者研修」のみ	開催するため	り				
アウトカム	とアウトプ	新人	看護	職員の臨床	実践能力	の向上を支持	爱することに	こより、	早期離	職の抑		
ットの関連		制が	図ら	れる。								
事業に要す	る費用の額		総事			(千円)	基金充当都	頁 公		(千円)		
		額		+B+C)		38, 262	(国費)			未定		
			基	国(A)		(千円)	における					
			金	松光节日		25, 508	公民の別			(T III)		
				都道府県	•	(千円)	(注1)	民		(千円)		
			(B) 12,754 計(A+B) (千円) うち受託									
			38, 262 (再掲) (注2)									
			その他(C) (千円) (千円)									
備考(注3))	令和	14年	度基金とあ	わせて実	施予定						
(20) - 1 - H M/C 2	休が土字で かく)) [H A .)								

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

- (注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

							//////////////////////////////////////	1 . 1	1/11年/			
事業の区分	4.	医療	₹従事者の	確保に関	関する事業		標 準 導 例	業	50			
事業名	No		2 7	新規事	業/継続事業	継続	【総事業	費				
)			中米			i针)	画期間の	の総額)】			
	/内/元	:1777	?育所運営	争耒				15, 48	81 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内	県内全域										
事業の実施主体	医療	医療機関の院内保育施設										
事業の期間	令和	5年	4月1日~	令和6年	三3月31日							
背景にある医療・介護	高齢	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定										
ニーズ	着を	図る	ためには、	出産や	育児による離職	戦を防ぐこと	とが課題	D-1	つとなっ			
	てお	ており、医療従事者の仕事と子育ての両立を支援していく必要がある。										
アウトカム	看護	看護職員の離職率										
指標	8.6%	8.6% (R3) → 8.0% (R5)										
事業の内容	医療	医療機関に従事する職員のために保育施設を運営する事業について支援を										
	行い	行い、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。										
アウトプット指標	支援	した	病院数	4病院	$(R4) \rightarrow 4 $	病院(R5)						
アウトカムとアウトプ	看護	職員	の離職者数	の減少。	と復職者数の地	曽加により、	看護職	員の確	産保が図			
ットの関連	られ	る。										
事業に要する費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当额	質 公		(千円)			
	額	(A	+B+C)		15, 481	(国費)			6, 115			
		基	国 (A)		(千円)	における						
		金			10, 320	公民の別						
			都道府県	;	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			(B)		5, 161				9, 366			
			計 (A+	B)	(千円)			うち	受託事業等			
		15, 481 (再掲)(注2)										
		その他 (C) (千円) (千円)										
備考(注3)	令和	3年	度、令和4	年度基金	含とあわせて実	施予定						

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

						(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		1川県)			
事業の区分	4.	医療	従事者の確	管保に関する事業		標 準 事 例	事業	53			
事業名	No		2 8	新規事業/継続事業	継続	【総事業	費				
		一份	電話相談事	主 苯		(計i	画期間の	の総額)】			
	/1.7[中山山山水寺	***			22, 1	00 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内	県内全域									
事業の実施主体	石川	石川県(事業実施事業者、石川県医師会へ委託)									
事業の期間	令和	令和5年4月1日~令和6年3月31日									
背景にある医療・介護	近年	の少-	子化や核家族	灰化に伴い、保護者に	子育ての経!	験が少な	いこ	とや、ア			
ニーズ	ドバ	イス	をしてくれる	る祖父母等が身近にレ	いないことな	よどから	、子と	きもの急			
	病時	に不知	安を感じ、轁	経症でも時間外に受診	する保護者	が多く、	小児科	医の確			
	保·	定着る	を図るために	こは、その負担軽減が	課題となって	ており、	保護者	首の不安			
	軽減	と適	切な救急医療	寮の利用を促すことに	こよる救急圏	医療体制	の維持	すを総合			
	的に	nに図っていく必要がある。									
アウトカム	高度	高度専門小児医療機関における時間外の患者数									
指標	5, 42	5, 425 人 (R3) → 5, 105 人 (R5)									
事業の内容	夜間	におり	いて、子どす	もの保護者が医療機関	に出向く前	に、医療	聚機関	での受			
	診の	必要	性や対処方法	去などを相談できる専	用電話相談	窓口を割	设置す	る。			
アウトプット指標	(R4)	見込み	タ) 8,000件	· → (R5) 8,000 (±	‡(維持)						
アウトカムとアウトフ	電話 電話	相談	件数の増加り	こよる時間外受診の拡	抑制により、	小児医	療に係	る医師			
ットの関連	数の	増加	に必要な医的	师の負担軽減が図られ	る。						
事業に要する費用の額	金	総事	業費	(千円)	基金充当额	至 公		(千円)			
	額	(A-	+B+C)	22, 100	(国費)						
		基	国(A)	(千円)	における						
		金		14, 733	公民の別						
			都道府県	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			(B)	7, 367				14, 733			
			計(A+E	3) (千円)			うち	受託事業等			
		22,100 (再掲)(注2)									
		その他 (C) (千円) (千円)									
								14, 733			
備考(注3)											
(注1) 事業主体が未定で カ		ナーブコ	とわい担人は	記載な画 1 <i>t</i> all x							

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医	4. 医療従事者の確保に関する事業 標準事業 例 28									
事業名	No	29	新規事業/継続事業	新規	【総事業	費					
	李 彩 匠	· *	\\\		(計	画期間の総額)】					
	上 作 区	養成支援事	未			30,000 千円					
事業の対象となる医療	県内全	域									
介護総合確保区域											
事業の実施主体	金沢大	学、金沢医科	大学等								
事業の期間	令和5	年4月1日~	令和6年3月31日								
背景にある医療・介護	R3年	6月、輪島病	院で新生児が亡くなっ	た医療事故	を受け、	今後の周産期					
ニーズ	対策の	あり方を検討	するため、県内全市町	「、産科医を活	派遣する	大学、県立中					
			の関係者からなる「赤		- -						
		置。協議会では、地域偏在や常勤医2名以下の病院が多いこと等が課題としておける。 スポケスト・P. 4 万 1 2 日 1 2 日 2 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2									
		て報告され、R4年12月には、今後の取り組むべき方向性の一つとして、									
		中・長期的な観点で、「若手医師が症例の多い病院で研鑽を重ねた上で、県 F全域で勤務しながら、キャリアアップを行う仕組み(循環型サイクル)の									
		構築を図る」ことが示された。安全・安心に子どもを産み育てることができる環境では、これたの取組を推進する必要がある。									
アウトカム		る環境づくりに向け、これらの取組を推進する必要がある。 出生者千人あたりの産婦人科医数									
指標		山生有 八めたりの座帰八杆医数 14.0人 (H30) → 14.0人 (R5) (現状維持)									
事業の内容			域の医療機関へ一定の		が若毛	医師を派遣す					
T. W. A. L. L. L.			て、医師を派遣する大								
		開催費等の支			7,122	,, 0 () ()					
アウトプット指標	県立中	央病院に勤務	後に、能登北部等の医	医療機関に勤	務する層	童科医数					
	0人(F	(4) → 循環	型サイクルによる産科	医養成を開	始(サイ	'クル構築後)					
アウトカムとアウトプ	産科医	を派遣する大	学を支援することによ	こり、中・長期	朝的な観	点で若手産科					
ットの関連	医を養	成する循環型	サイクル構築の取組	を進め、産和	斗医が県	下全域で勤務					
	しなが	らキャリアア	ップすることが可能と	なる。							
事業に要する費用の額		事業費	(千円)	基金充当额	質 公	(千円)					
		A+B+C)	30,000	(国費)		20, 000					
	基		(千円)	における							
	4		20,000	公民の別		(T III)					
		都道府県	(千円) 10,000	(注1)	民	(千円)					
		(B)		5 4 亚乙士业际							
		計(A+	B) (千円) 30,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)					
	7-										
	その他(C) (千円) (千円)										
備考(注3)						<u> </u>					

							//////////////////////////////////////	T • 1	コノリゲノ			
事業の区分	4.	医療	療従事者の ²	確保に	関する事業		標 準 導 例	業	50			
事業名	No	О	30	新規事	業/継続事業	新規	【総事業	費				
	1年75	→	1 去記抄訊	勘/出事 `	ι γ -		i针)	画期間(の総額)】			
	/内区	元1717	R育所施設!	登佣争	天			7, 0	00 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内	県内全域										
事業の実施主体	院卢	院内保育施設を整備しようとする医療機関										
事業の期間	令和	令和5年4月1日~令和6年3月31日										
背景にある医療・介護	高齢	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定										
ニーズ	着を	2図る	ためには、	出産や	育児による離職	戦を防ぐこと	とが課題	Ø)-<	つとなっ			
	てま	ており、医療従事者の仕事と子育ての両立を支援していく必要がある。										
アウトカム	看護	看護職員の離職率										
指標	8.6	8.6% (R3) → 8.0% (R5)										
事業の内容	医療	医療機関に従事する職員のために保育施設を整備する事業について支援を										
	行い	、医	療従事者の	離職防」	上及び再就業を	促進する。						
アウトプット指標	支援	爰した	病院数	0 病院	(R4) → 1 渠	病院(R5)						
アウトカムとアウトプ	看護	護職員	の離職者数	文の減少	と復職者数の地	曽加により、	看護職	員の確	催保が図			
ットの関連	らオ	ıる。										
事業に要する費用の額	金	総事	業費		(千円)	基金充当额	質 公		(千円)			
	額	(A	+B+C)		7,000	(国費)						
		基	国 (A)		(千円)	における						
		金			4, 666	公民の別						
			都道府県	•	(千円)	(注1)	民		(千円)			
			(B)		2, 334				4,666			
			計(A+	·B)	(千円)			うち	受託事業等			
		7,000 (再掲)(注										
		その他(C) (千円) (千円)										
備考(注3)												

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4.	医療	寮従事者の	確保に	関する事業		標準等例	事業 36			
事業名	No)	31	新規事	業/継続事業	新規	【総事業	費			
	韧带	*毛菜	·····································	2. 明型》	# 供車業		(計	画期間の総額)】			
	即心人口	相的	医叩纸 月味	生用以上	芹畑 尹禾			18,000 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内	県内全域									
事業の実施主体	石川	石川県立看護大学									
事業の期間	令和	15年	4月1日~	令和6年	F3月31日						
背景にある医療・介護	高齢	高齢化の進展により在宅医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確									
ニーズ								今後、医療従			
					旦軽減等を総合	かに図って	いく必要	要がある。			
アウトカム	-	人口 10 万人あたりの看護職員数									
指標		1,564 人 (R2) → 1,587 人 (R4)									
事業の内容		在宅でも高度な専門生を必要とする「皮膚・排泄ケア」に対するケアを実									
					るための教育調			(126.1)			
アウトプット指標					&成数 27 人						
アウトカムとアウトプ					要な、皮膚・排泡	世ケアの専	門知識を	有する質の局			
ットの関連 事業に要する費用の額			が確保され 業費	/る。	(千円)	基金充当物	預 公	(千円)			
ず木に女りの貝爪の娘	額		_{未貝} +B+C)		18, 000	(国費)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	12, 000			
	100	基	国(A)		(千円)	における		12,000			
		金			12,000	公民の別					
			都道府県	;	(千円)	(注1)	民	(千円)			
			(B)		6,000						
			計 (A+	В)	(千円)			うち受託事業等			
		18,000 (再掲)(注2)									
		その他(C) (千円) (千円)									
/# / / / / / / /											
備考(注3)											

⁽注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

⁽注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

⁽注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(事業区分5:介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5	企業	(主事者の確保)	に関する重要	<u> </u>					
ず未り四月					<u> </u>					
			基盤構築							
	`		基盤整備	/III	ر ا الح اد المحادث (1-	+ → ^	⇒n ===			
	,		介護人材確							
事業名	(N	o. 1(介	護分)】いし	かわ介護・福	福祉人材確	【総事				
	保文	付策推進	生協議会運営	事業		(計画:	期間の総額)】			
	, □	7,000 千円								
事業の対象となる医療介	県2	勺全域								
護総合確保区域										
事業の実施主体	石厂	川県								
事業の期間	令和	115年4	1月1日~令	和6年3月:	3 1 目					
背景にある医療・介護ニー	団歩	息の世代	が 75 歳以上と	となる 2025 年	Fに向け、介	護・福	祉サービスの			
ズ	安定	ご的な供	給のため、中	長期的な視点	に立って、介	*護・福	祉人材を取り			
	巻く	、現状や	課題を整理し	施策の方向性	上を検討する	など、	介護・福祉人			
	材の)確保・	養成を推進す	ることが求め	られている。					
	アじ	アウトカム指標:介護職員の増加								
事業の内容	行政・業界で構成する協議会を継続設置し、H26 年度に策定した介護・福									
	祉人材確保・養成に関する県基本計画に基づき、対策の進捗状況把握及									
	び具	具体的施	策の検討。加え	とて、R5 年度	は、次期基本	計画策	定の基礎資料			
	とす	るため、	実態調査を実	施。						
アウトプット指標			·護職員数 23							
アウトカムとアウトプッ					る協議会を設	<u></u> 骨し、	都道府県単位			
トの関連			者の確保に向							
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
于水(三叉) 0页/11/2 版	額		B+C)	7, 000			176			
	TIE	基金	国 (A)	(千円)	.,,		110			
		243.11		4, 666	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			和但仍示 (B)		(注1)		4, 490			
							うち受託事業等 (再掲)(注2)			
		スの同		7,000						
		その他	ī (C)	(千円)			(千円)			
供表 (注 2)							4, 490			
備考(注3)										

事業の区分	5.	介護征	ど事者の確保	に関する事業		./3 3 1411	1 . / [] / [] / []			
			基盤構築		•					
			基盤整備							
	,		人材育成等	に取り組む事	事業所の認証	E評価	制度実施事			
	業	,	, 114 14//14		. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
事業名	(N	【No.2(介護分)】いしかわ魅力ある福祉職場 【 ^{総事業費}								
	推注	推進事業 (計画期間の総額)】								
							5,500 千円			
事業の対象となる医療介	県戸	県内全域								
護総合確保区域										
事業の実施主体	石厂	川県								
事業の期間	令和	旬5年△	4月1日~令	和6年3月	3 1 目					
背景にある医療・介護ニー	福祉	止業界は	他産業に比べ	て離職率が高	iく、人材の確	保・兌	E着に向け、事			
ズ	業者	首自らの	職場環境改善	の取組が必要	î					
	アウトカム指標:福祉施設職員の増加・離職率低下									
事業の内容	人材育成や定着に取り組む事業所の認定、認定取得に向けた支援、制									
	度の普及に取り組み、業界全体としての職場環境の改善取組を推進す									
	る。									
アウトプット指標	認知	定法人数	20法人							
アウトカムとアウトプッ	早期	明離職者	の割合が高い	ことから、人	、材育成や定差	音に取	り組む事業所			
トの関連	を認	忍定する	ことで、人材	定着の取組の	強化を図る。					
事業に要する費用の額	金	総事業	 と 費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	5, 500	額(国		496			
		基金	国 (A)	(千円)	費)					
				3, 667	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	1,833	(注1)		3, 171			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
		B) 5,500					(再掲)(注2)			
		その化	[(C)	(千円)			(千円)			
				0			3, 171			
備考(注3)										

				(/))11	☆1: 4川県/						
事業の区分	5. 介護従事者の確保	に関する事業	É								
	(大項目) 参入促進										
	(中項目) 介護人材の	「すそ野の抗	太大」								
	(小項目)地域におけ	る介護のしこ	ごと魅力発信	言事業							
事業名	【No.3 (介護分)】介護	護・福祉の仕	事の魅力	【総事							
	発信事業			(計	画期間の総額)】						
					4,618 千円						
事業の対象となる医療介	県内全域										
護総合確保区域											
事業の実施主体	石川県										
事業の期間	令和5年4月1日~令	和6年3月3	3 1 目								
背景にある医療・介護ニ	県実態調査では「働きが	いのある仕事	」であるこ。	とを理	由に介護・福						
ーズ	祉の職に就く者が約5割	と多いことか	ら、将来的な	な介護	人材の確保の						
	ためには、介護の魅力を	地域住民や児	童生徒に伝え	える必	要。						
	アウトカム指標:介護・	福祉の職への	理解促進								
事業の内容	介護の仕事に理解を深め	てもらうため	、以下の取締	<u>−</u> 狙を実	施						
	①プレゼン能力の高い介	護・福祉職員	等を「介護	• 福祉	:の仕事の魅力						
	伝道師」として高校等に派遣										
	②介護の仕事やその重要性を紹介するガイドブックを作成・配布										
	(小学生向け、中学生向け、高校生向け)										
		③高校の教員の介護・福祉の仕事に関する理解促進のため、職場見学									
	及び施設職員との意見交										
	④小学生の親子等を対象		の見学・体験	険会を	実施						
	⑤WEB サイトを活用した f										
	⑥高校生を対象とした職										
	⑦保護者の介護・福祉の										
アウトプット指標	① 高校等への派遣数 3										
アウトカムとアウトプッ	介護人材のすそ野の拡大		任民や学校の	の生徒	に対する介護						
トの関連	や介護の仕事の理解促進	1	++- ^ -	T	,						
事業に要する費用の額	金 総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)						
	額 (A+B+C)	4, 618	額(国		1, 247						
	基金 国 (A)	(千円)	費)								
		3, 079	における								
	都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)						
	(B)	1,539	(注1)		1,832						
	計 (A+	(千円)			うち受託事業等						
	B)	4,618			(再掲) (注2)						
	その他 (C) (千円) (千円)										
		0			1,832						
備考(注3)	i —		_	_	_						

					【加你	1: 右川県)				
事業の区分	5. 介護	従事者の確保	に関する事業							
	(大項目)	参入促進								
	(中項目)	地域のマッ	チング機能引							
	(小項目)	多様な介護	人材層に応じ	じたマッチン	/グ機	能強化事業				
事業名	【No. 4 (グ	↑護分)】マッラ	チング専門員	配置事業	【総事					
					(計画	期間の総額)】				
		13,913 千円								
事業の対象となる医療介	県内全域									
護総合確保区域										
事業の実施主体	石川県(石川県社会福	祉協議会へ	委託)						
事業の期間	令和5年	4月1日~令	和6年3月:	3 1 目						
背景にある医療・介護ニー	団塊の世代	cが 75 歳以上 8	こなる 2025年	Fに向け、ハ	ローワ	ーク等とも連				
ズ	携し、求職	携し、求職者の掘り起こし、就職促進に取り組むことで、不足する介護								
	職員を確保	尽していくこと	が必要である	0						
	アウトカム指標:相談対応後のマッチング件数									
事業の内容	事業所、求職者の個々の条件を調整する専任職員を配置し、事業所訪									
	問により得	問により得た情報をもとに、個々の求職者のニーズにあった職場を紹								
	介するほか、ハローワークと連携した出張相談・求職者向けセミナー									
	や施設見学会の開催等を通じ、福祉職への就業促進を図る。									
アウトプット指標	求職者の)相談件数	4,	000件						
	• 情報収集	美のための求人	事業所訪問	100ヶ所						
	・セミナー	一、施設見学会	の参加者	400 人						
アウトカムとアウトプッ	若者・女性	・高齢者など、	多様な人材層	昼ごとの働き	方の希	望に応じたき				
トの関連	め細やかな	マッチングを	行うための体	x制整備によ	り、求	職者の掘り起				
		ノチング率の向			_	1				
事業に要する費用の額		業費			公	(千円)				
	I ''	B+C)	13, 913	額(国		0				
	基金	国(A)	(千円)	費)						
			9, 275	における						
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
		(B)	4, 638	(注1)		9, 275				
		計 (A+	(千円)			うち受託事業等				
		B)	13, 913			(再掲)(注2)				
	その作	也 (C)	(千円)			(千円)				
			0			9, 275				
備考(注3)										

事業の区分	5	企業 分	ビ事者の確保	に関する重き	毕	(/3 3 13 11	1 . 何/小示/				
事業の区別				に関する事を	老						
	\ \	項目)		とよっかん-							
			参入促進の			ᄣ					
	, .		介護未経験				华 曲				
事業名	_		`護分)】介護	・福祉の仕事	₽就職面談 	【総事	兼賀 画期間の総額)】				
	会事	業				(11)	9,187 千円				
事業の対象となる医療介	旧片	 7全域					9, 107 1				
護総合確保区域	がド	1土坝									
				1 1 1 1 m 2 5 A = =							
事業の実施主体	石川	県(7	5川県社会福	祉協議会へ	委託)						
事業の期間	令和	15年4	4月1日~令	和6年3月	3 1 目						
背景にある医療・介護ニー	団塊	の世代	が 75 歳以上。	となる 2025 ^左	Fに向け、求	人側·	求職者側双方				
ズ	のニ	のニーズをとらえた面談の機会を確保するとともに、学生の就職を支									
	援す	ること	で、不足する	介護職員を確	保していく	ことが	必要である。				
	アウ	アウトカム指標:面談会を通じたマッチング件数									
事業の内容	①学生向け合同就職面談会の開催										
	②転職者・潜在人材向け小規模求人求職面談会の定期開催										
	③大	③大学生等と福祉施設の若手職員との交流会の開催									
	④福祉施設が採用ノウハウについて学ぶことのできるセミナーの開催										
	⑤学	生等の	Uターン就職	を支援するた	めの県外就興	職イベ	ントへの参加				
アウトプット指標	①参	加者数	: 300 人 (②参加者数	100 人 ③参	加者数	女 20 人				
	4)参	加者数	30人 (5参加県外イ	ベント 2件	1					
アウトカムとアウトプッ	福祉	業界へ	の就職を検討	している求職	機者向けの情	報提供	や、事業者等				
トの関連	と求	(職者を	直接結び付け	るイベントの	開催及びそ	れに付	随するノウハ				
	ウに	ついて	の情報提供を	行うことで、	就職・採用活	動を対	え援し、福祉業				
	界へ	の入職	を促す。								
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	総事業費	公	総事業費				
	額	(A+	B+C)	9, 187	(A+B+		(A+B+				
		基金	国 (A)	(千円)	C)		C)				
				6, 125							
			都道府県	(千円)		民	(千円)				
			(B)	3, 062			6, 125				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			B)	9, 187			(再掲)(注2)				
		その他	[D] (C)	(千円)			(千円)				
				0			6, 125				
備考(注3)											

事業の区分	—	☆雑々	ど事者の確保	ア胆士でする	坐	0.000	1 . (4/11/11/11/				
争耒の区分				に関りる事を	卡						
	``	- / /	参入促進	5)							
	,		介護人材の	,	-						
	()	小項目)	介護に関する刀	、門的研修、生	活援助従事者の						
事業名	[N	lo. 6 (介	護分)】介護	未経験者参り	、促進事業	【総事					
						(計	画期間の総額)】				
		4,200 千円									
事業の対象となる医療介	県戸	勺全域									
護総合確保区域											
事業の実施主体	石厂	石川県(石川県社会福祉協議会へ委託)									
事業の期間	令和	和5年4	4月1日~令	和6年3月:	3 1 月						
背景にある医療・介護ニー	介部	介護人材のすそ野の拡大に向けて、介護未経験者が参入しやすいよう、									
ズ	基本	基本的な知識・技術を学ぶ機会が必要。									
	アリ	アウトカム指標:研修修了者・面談会参加者のマッチング件数									
事業の内容	介語	介護に関する入門的研修の実施									
アウトプット指標	参加	参加者数 120 名									
アウトカムとアウトプッ	介證	護未経験	者が介護に関	する基礎を学	どぶ研修を開	催する	ことで、介護				
トの関連	分里	予への参	入のきっかけ	を作るととも	いに、修了者	の中で	介護分野への				
	就耶	戦を希望	する方に対し	、マッチンク	で支援を行う	ことで	、多様な人材				
	のフ	(職を促	進する。								
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	4, 200	額(国		0				
		基金	国 (A)	(千円)	費)						
				2,800	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	1, 400	(注1)		2,800				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			в)	4, 200			(再掲)(注2)				
		その化	也 (C)	(千円)			(千円)				
				0			2, 800				
備考(注3)				<u> </u>			<u> </u>				

事業の区分	5.	介護領	と 事者の確保	に関する事業	美							
	(大	(項目)	資質の向上									
	(中	項目)	キャリアア	ップ研修のラ	支援							
	(1)	項目)	多様な人材像は	こ対する介護キ	ーャリアアップ	プ研修支	援事業					
事業名	(No	o. 7(介	*護分)】外国	1人介護人材	日本語能	【総事	業費					
	力向]上支援	等業			(1	計画期間の総額)】					
		4,500 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内	全域										
事業の実施主体	石川	県										
事業の期間	令和	15年4	月1日~令	和6年3月:	3 1 月							
背景にある医療・介護ニ	技能	実習制	度等を活用し	て、外国人介	護人材を受け	け入れる	る施設が増加す					
ーズ	るな	か、介記	嬳現場ではコミ	ミュニケーシ	ョンが重要	な役割る	を果たすことか					
	5 、:	介護サ	ービスの質の[向上のため、	技能実習生	等の日本	本語能力の向上					
	が求	が求められている。										
	アウ	アウトカム指標:介護サービスの質の向上										
事業の内容	技能実習生または1号特定技能外国人の受け入れ施設が行う日本語学											
	習支	援に係	る経費の一部	を助成する。								
アウトプット指標	補助	金交付	決定 60人									
アウトカムとアウトプッ	技能	実習生	等の受け入れ	施設が行う日	日本語能力同	句上に関	関する取組を支					
トの関連	援す	ること	で、介護サー	ビスの質の向	上を図る。							
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+I	3+C)	4, 500	額(国		0					
		基金	国 (A)	(千円)	費)							
				3,000	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	1,500	(注1)		3,000					
			計(A+		うち受託事業等							
		B) 4,500 (再掲) (注2										
		その他	(C)	(千円)			(千円)					
				0			0					
備考(注3)												

事業の区分	5.	介護征	逆事者の確保	に関する事業							
	()	大項目)	資質の向上								
	(=	中項目)	キャリアア	ップ研修のう	支援						
	(/	小項目)	多様な人材像は	こ対する介護キ	ーャリアアッフ	。研修支	援事業				
事業名	(N	fo. 8 (介	護分)】外国。	人介護人材履	雇用相談支	【総事					
	援马	事業				(計	画期間の総額)】				
							1,000 千円				
事業の対象となる医療介	県2	勺全域									
護総合確保区域											
事業の実施主体	石厂	川県									
事業の期間	令和	和5年4	4月1日~令	和6年3月:	3 1 目						
背景にある医療・介護ニー	県内	内の介護	施設で外国人	介護人材の受	を入れが増加	してい	ることから、				
ズ	受力	(れを検	討している法	人の疑問等を	解消し、受	入れの	円滑化につな				
	げる	げるため、専門家によるセミナーや事業者同士の情報交換、個別相談									
	を実施する。										
	アウ	アウトカム指標:外国人介護職員の増加									
事業の内容	① 外国人介護人材の受け入れに関するセミナー・情報交換会の開催										
	2	オンラ	イン個別相談会	会の開催							
アウトプット指標	1	参加者	数 40 人 ② 参	多加法人数 20	法人						
アウトカムとアウトプッ	外国	国人材の	受入れを検討	している法人	を支援する	ことで	、外国人介護				
トの関連	職員	員の円滑	な受入れを促	進する。							
事業に要する費用の額	金	総事業	 上費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	1,000	額(国		0				
		基金	国 (A)	(千円)	費)						
				666	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	334	(注1)		666				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			В)	1,000			(再掲)(注2)				
		その化	也 (C)	(千円)			(千円)				
				0			666				
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
V 310 , 30	(大項目) 参入促進									
	(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」									
	(小項目)									
	外国人留学生及び特定技能 1 号外国人の受入環境整備事業									
事業名	【No. 9 (介護分)】外国人介護福祉士養成支援 【総事業費									
	事業 (計画期間の総額)】									
	4,520 千円									
事業の対象となる医療介	県内全域									
護総合確保区域										
事業の実施主体	石川県									
事業の期間	令和5年4月1日~令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込									
ズ	まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサ									
	ービスを安定的に提供することが求められている。									
	アウトカム指標:介護職員の増加									
事業の内容	介護サービス事業者が行う日本語学校及び介護福祉士養成施設の留									
	学生に対して貸与又は給付する奨学金の一部を助成する。									
アウトプット指標	補助金交付決定 14 事業者程度									
アウトカムとアウトプッ	介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生に対し、将来、当該留									
トの関連	学生を介護の専門職として雇用しようとする介護サービス事業者が行									
	う奨学金による支援の一部を補助し、介護サービス事業者の負担を軽									
	減することで、留学生の県内就労を促進する。									
事業に要する費用の額	金 総事業費									
	額 (A+B+C) 4,520 額 (国									
	基金 国 (A)									
	3,014 における									
	都道府県 (千円) 公民の別 民 (千円)									
	(B) 1,506 (注1) 3,013									
	計(A+ (千円) うち受託事業等									
	B) 4,520 (再掲) (注2)									
	その他 (C) (千円) (千円)									
He to (N) o	0									
備考(注3)										

						(/) 11111	1 : 石川県/			
事業の区分	5.	介護領	逆事者の確保	に関する事業	美					
	()	大項目)	参入促進							
	(□	中項目)	介護人材の	すそ野の拡え	t					
	(/,	小項目)	介護分野へ	の就職に向け	けた支援金貨	資付事	業			
事業名	(N	Jo.10	(介護分)】			【総事	業費			
	介部	舊福祉-	上修学資金貸	与事業費補明	力金 (福祉	(計画	期間の総額)】			
	系高	系高校) 9,180 千円								
事業の対象となる医療介護	県内	県内全域								
総合確保区域										
事業の実施主体	石厂	石川県社会福祉協議会								
事業の期間	令和	15年4	4月1日~令	和6年3月:	3 1 日					
背景にある医療・介護ニー	4	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込								
ズ	まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサ									
	ービスを安定的に提供することが求められている。									
	アウトカム指標:介護職員の増加									
事業の内容	福祉系高校に在学する学生に対して返還債務免除条件付きの修学資									
	金页)貸付を	·実施							
アウトプット指標	貸与	F人数	60 名程度							
アウトカムとアウトプット	福	ā祉系高	校に在学する	学生に修学賞	金を貸与し、	、修学	を容易にする			
の関連	ے <u>ک</u>	により	、若者の介護	分野参入を仮	進し、更な	る介護	人材の確保を			
	図る	,)		1						
事業に要する費用の額	金	総事業	•	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	9, 180	額					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		0			
			lang XV L	5, 866	における		/ >			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	2, 934	(注1)		5, 866			
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
		スカル	B)	8,800			(再掲)(注2) (壬 田)			
		その他	<u>u</u> (C)	(千円)			(千円)			
供表 (注 2)				380						
備考(注3)										

t str	1	A				/// (/// /////////////////////////////	1 : 但川県/				
事業の区分	5.	介護領 ———		に関する事 [〕] ———	美						
	()	大項目)	参入促進								
	(=	中項目)	介護人材の	すそ野の拡え	大						
	(/,	小項目)	介護分野へ	の就職に向り	ナた支援金貨	資付事	業				
事業名	(N	Jo.11 ((介護分)】			【総事	業費				
	介語	雙職就聯	做支援金貸与	事業		(計画	期間の総額)】				
		30,000 千円									
事業の対象となる医療介護	県内	勺全域									
総合確保区域											
事業の実施主体	石厂	石川県社会福祉協議会									
事業の期間	令和	15年4	4月1日~令	和6年3月:	3 1 日						
背景にある医療・介護ニー	団塊	包の世代	が 75 歳以上	となる 2025 年	Fまでに、増	加・多	様化が見込ま				
ズ	れる介護ニーズに対応するため、他業種で働いていた求職者等の参入										
	を支援し、幅広い人材の介護分野への参入を促進していくことが必要。										
	アウトカム指標: 介護職員の増加										
事業の内容	・介護分野への就職を目指す他業種で働いていた求職者等に対し、就										
	職の)準備に	充てることが	できる「就職	支援金」を貸	し付け	けることで、幅				
	広レ	\人材の	介護分野への	参入を促進す	⁻ る。						
アウトプット指標	貸与	F人数	150人								
アウトカムとアウトプット	他業	美種から	の就業を促進	することで、	県内介護職員	員の増	加を図る。				
の関連											
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額		B+C)	30,000	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				20,000	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	10,000	(注1)		20,000				
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等				
		- · ·	В)	30,000			(再掲)(注2)				
		その他	ī (C)	(千円)			(千円)				
(注文 (注 o)				0							
備考(注3)											

事業の区分	5.	介護従	だ事者の確保	に関する事業		\(\)	1 . 何/叮乐/			
	(ナ	(項目)	参入促進							
	(中	項目)	介護人材の	すそ野の拡え	大					
	(/]	「項目)	介護分野で	の就労未経り	験者の就労・	定着	促進事業			
事業名	[N	Vo.12	介護分)】			【総事	業費			
	介護未経験者採用・定着促進事業(計画期間の総額)】									
		31,000 千円								
事業の対象となる医療介護	県内	了全域								
総合確保区域										
事業の実施主体	石川	石川県								
事業の期間	令利	15年4	月1日~令	和6年3月;	3 1 月					
背景にある医療・介護ニー	団塊	見の世代	が 75 歳以上	となる 2025 年	Fまでに、増	加・多	様化が見込ま			
ズ	れる介護ニーズに対応するため、他業種からの就業者など介護未経験									
	者をしっかりと育成し、介護職員として定着させていくことが必要。									
	アウトカム指標: 介護職員の増加									
事業の内容	介護未経験者を採用し、育成計画に基づく、0JT・0ff-JT、定期的な面									
	談の	実施に	加え、介護職	員初任者研修	を受講させ、	該当	職員が研修を			
	修了	した事	業者に対し、	雇用経費・研	F修費の一部を	を補助	する。			
アウトプット指標	未経	E 験者採	用 50人							
アウトカムとアウトプット	他業	(種から	の転職者等の	介護未経験者	の採用・育成	えを支持	爰することで、			
の関連	未経	経験者の	定着を促進す	ることで、介	護職員の増加	ロへつ	なげる。			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	31,000	額					
		基金	国 (A)	(千円)						
				20, 667	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	10, 333	(注1)		20, 667			
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	31,000			(再掲) (注2)			
		その他	(C)	(千円)			667(千円)			
III. In . (XX - X				0						
備考(注3)										

						(\mu_1,1,1\)	1 . 但川泉/				
事業の区分	5.	介護征	逆事者の確保	に関する事業							
	()	大項目)	資質の向上								
	(=	中項目)	キャリアア	ップ研修のま	支援						
	(/	小項目)	多様な人材層に	対する介護人材	オキャリアアッ フ	プ研修支	泛援事業				
事業名	(N	o. 13 (介護分)】キー	ャリアパス対	付応生涯研	【総事					
	修					(計画	期間の総額)】				
							4,300 千円				
事業の対象となる医療介	県戸	勺全域									
護総合確保区域											
事業の実施主体	石厂	石川県社会福祉協議会									
事業の期間	令和	令和5年4月1日~令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	団歩	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込ま									
ズ	れる	れる介護ニーズに対応するため、量的な介護従事者の確保のみならず、									
	質の	質の高いサービスを安定的に提供するため、人材の養成をそれぞれの									
	キャ	キャリア(階層)に応じて体系的に行っていくことが重要。									
	アウ	アウトカム指標:介護サービスの質の向上									
事業の内容	職員が自らのキャリアアップの道筋(キャリアパス)を描き、それぞれ										
	のき	のキャリアパスの段階に応じて共通に求められる能力を段階的・体系									
	的に	2習得す	ることを支援	する研修を実	施						
アウトプット指標	研修	冬季講者	452 人								
アウトカムとアウトプッ	将来	そのチー	·ムマネジメン	トを担う中堅	職員に対して	て、求る	かられる能力・				
トの関連	知證	歳を習得	する研修の機	会を提供する	など、定着位	促進や	リーダーの育				
	成等	学に対す	る支援を通じ	て、介護サー	・ビスの質の「	句上を	図る。				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	4, 300	額(国		0				
		基金	国 (A)	(千円)	費)						
				2, 866	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	1, 434	(注1)		2, 866				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			В)	4, 300			(再掲)(注2)				
		その他 (C) (千円) (千円)									
				0			0				
備考(注3)											

					'	//////////////////////////////////////	1: 11 川県/				
事業の区分	5.	介護征	逆事者の確保	に関する事業							
	(ナ	(項目)	資質の向上								
	(中	項目)	キャリアア	ップ研修のラ	支援						
	(/]	「項目)									
	多様	な人材	層に対する介護	美人材キャリ ア	アップ研修え	支援事業	ž				
事業名			介護分)】認知		1	【総事					
3 /16 [I	生事業	> 1 H2 > 4 P P P P		, ,	(計	画期間の総額)】				
	,,,,,	_ , //					350 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県卢	7全域									
1937 - 1777 777											
事業の実施主体	石川	県									
事業の期間	令利	□5年4	4月1日~令	和6年3月:	3 1 日						
背景にある医療・介護ニー	団塊	見の世代	が 75 歳以上と	となる 2025 年	Fまでに、増た。	加・多	様化が見込ま				
ズ	れる	介護ニ	ーズに対応す	るため、介護	養従事者の確 権	呆及び	質の高いサー				
	ビス	ビスを安定的に提供することが求められている。									
	アウトカム指標:介護職員の資質向上										
事業の内容	在宅認知症高齢者の多くが利用する通所介護事業所等を対象とし、介										
	護職員がサービス提供時に認知症について理解を深めるための研修を										
	実施										
	認知	症介護	サービス向上	研修(集合研	「修)						
			ス向け研修の								
アウトプット指標			サービス向上		,		回=150人				
アウトカムとアウトプッ			高齢者の多く								
トの関連	ビス	提供時	に、介護職員	が認知症につ	ついて十分にヨ	理解し	、それぞれの				
	高齢	者の状	態に応じた適	切なケアの提	供を図る。						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	350	額(国		233				
		基金	国 (A)	(千円)	費)						
				234	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	116	(注1)		0				
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等				
			В)	350			(再掲) (注2)				
		その化	也 (C)	(千円)			(千円)				
							0				
備考(注3)											

事業の区分	5.	介護征	逆事者の確保	に関する事業	<u></u> 業						
	(ナ	(項目)	資質の向上								
	(月	項目)	キャリアア	ップ研修のラ	支援						
	(/]	項目)	多様な人材層に	対する介護人材	オキャリアアッ	プ研修支	7.援事業				
事業名	(N	o. 15 (介護分)】介語	養職員等によ	こるたんの	【総事	業費				
	吸引	等研修	多事業			(計	画期間の総額)】				
							9,540 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内	県内全域									
事業の実施主体	石川	石川県(石川県社会福祉協議会へ一部委託)									
事業の期間			4月1日~令 ⁵								
背景にある医療・介護ニー		-	が 75 歳以上と	<u> </u>		i	雄 ルが目みま				
ズ ストラング											
		れる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサー ビスを安定的に提供することが求められている。									
		アウトカム指標:介護職員の資質向上									
						7万 アド言古	門 企業重業所				
事未り行合		特別養護老人ホーム等の高齢者施設、障害者施設及び訪問介護事業所									
		等において、たんの吸引等の医療行為を行う介護職員等に対する研修 を実施。									
 アウトプット指標		① 介護職員向け研修									
	・第1・2号研修(不特定多数の者対象) 75 人×年 2 回=150 人										
		・第1・2 号研修(不特定多数の有対象) 75 人×年 2 回 = 150 人 ・第 3 号研修(特定の者対象) 40 人×年 1 回 = 40 人									
			がじく なたの。 看護師等向ける			ハハヤ	10月 40八				
	_		2 号研修 2.5								
			·研修 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \								
アウトカムとアウトプッ					• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	更たケ	アを安全に提				
トの関連			の介護職員等			·女·女 /	/ C				
事業に要する費用の額		総事業		1	基金充当	公	(千円)				
1.7.(-2) 02/11/2	額		B+C)	9, 540	額(国		80				
	HX	基金	国(A)	(千円)	費)						
		7E. IL.		5, 587	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	2, 793	(注1)		5, 506				
			計(A+	(千円)	\ <u>-</u> /		うち受託事業等				
	B) 8,380 (再揭) (注2										
		その化		(千円)			(千円)				
		CVAIL	<u>.</u> (0)	1, 160			5, 506				
備考(注3)				1, 100			0, 000				
畑今 (任り)											

(大項目) 資質の向上			V -TF V	<i>1</i> → → <i>1</i> · → 1			(/2 1 1311	1 . 何/小木/				
中項目)キャリアアップ研修の支援	事業の区分	5.	介護領	で事者の確保	に関する事業							
(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業												
事業名		(月	可項目)	キャリアア	ップ研修のラ	支援						
事業名 【No. 16 (介護分)】キャリアアップ支援事業 【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円 事業の対象となる医療介護総合確保区域 県内全域 事業の期間 令和5年4月1日~令和6年3月31日 背景にある医療・介護ニーズ 訪問人護のニーズが高まる一方で、ホームヘルパーは利用者の自宅へ訪問し、一対一で介助を行うなど、介護業界の他の事業と比べても独特の職場環境であることから、職員の育成が難しく、定着しにくいことが課題となっている。アウトカム指標:訪問介護サービスの質の向上離職率が高いホームヘルパー等に対し、サービス提供責任者研修などキャリアアップするための研修を実施し、定着促進を図る。アウトカムとアウトプットが課題となっている。アウトカムとアウトプットで表し、サービスの質の向上を図る。 アウトカムとアウトプットの関連 研修受講者数 200人 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 (千円) 額(国費) (A+B+C) 1,000 額(国費) (法計) (A+B+C) (A+B		(/]	「項目)									
事業の対象となる医療介		多様	な人材	層に対する介護	養人材キャリフ	アップ研修え	支援事業	業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	事業名	(N	o. 16 (介護分)】キー	ャリアアップ	プ支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域							(計					
事業の実施主体												
事業の実施主体	事業の対象となる医療介	県内全域										
事業の期間 令和5年4月1日~令和6年3月31日 背景にある医療・介護ニーズ 訪問介護のニーズが高まる一方で、ホームヘルパーは利用者の自宅へ訪問し、一対一で介助を行うなど、介護業界の他の事業と比べても独特の職場環境であることから、職員の育成が難しく、定着しにくいことが課題となっている。 すりトカム指標: 訪問介護サービスの質の向上 事業の内容 離職率が高いホームヘルパー等に対し、サービス提供責任者研修などキャリアアップするための研修を実施し、定着促進を図る。 アウトプット指標 が修受講者数 200 人 アウトカムとアウトプットの関連 現場のリーダー育成による介護サービスの質の向上を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) (A+B+C) 1,000 額 (国費) (A+B+C) 1,000 銀 (国費) (おける) 都道府県 (千円) 公民の別 (注1) (千円) (B) 333 (注1) 667 新道府県 (千円) B) 1,000 その他 (C) (千円) (千円) (注1) でおびよりというでは、またいまための研修を実施し、定着促進を図る。	護総合確保区域											
背景にある医療・介護ニーズが高まる一方で、ホームヘルパーは利用者の自宅へ訪問し、一対一で介助を行うなど、介護業界の他の事業と比べても独特の職場環境であることから、職員の育成が難しく、定着しにくいことが課題となっている。 アウトカム指標:訪問介護サービスの質の向上 事業の内容 離職率が高いホームヘルパー等に対し、サービス提供責任者研修などキャリアアップするための研修を実施し、定着促進を図る。 アウトプット指標 研修受講者数 200人 アウトカムとアウトプットの関連 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) を (A+B+C) 1,000 額(国	事業の実施主体	石川	石川県ホームヘルパー協議会									
訪問し、一対一で介助を行うなど、介護業界の他の事業と比べても独特の職場環境であることから、職員の育成が難しく、定着しにくいことが課題となっている。	事業の期間	令乖	15年4	1月1日~令	和6年3月:	3 1 月						
特の職場環境であることから、職員の育成が難しく、定着しにくいことが課題となっている。 アウトカム指標: 訪問介護サービスの質の向上 事業の内容 離職率が高いホームへルパー等に対し、サービス提供責任者研修などキャリアアップするための研修を実施し、定着促進を図る。 アウトプット指標 研修受講者数 200 人 アウトカムとアウトプットの関連 介護職員のキャリアアップに係る研修への助成等により、定着促進や現場のリーダー育成による介護サービスの質の向上を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円)額 (A+B+C) 1,000 額(国費) における 額(国費) における (A+B+C) (千円) (B) 333 (注1) 667 表金 国(A) (千円) (千円) (第) (注1) 667 表金 (千円) (日円) (日円) (日円) (日円) (日円) (日円) (日円) (日	背景にある医療・介護ニー	訪問	介護の	ニーズが高ま	る一方で、オ	バームヘルパ	一は利	用者の自宅へ				
とが課題となっている。	ズ	訪問	し、一	対一で介助を	行うなど、介	で護業界の他	の事業	と比べても独				
すり トカム指標: 訪問介護サービスの質の向上 事業の内容 離職率が高いホームへルパー等に対し、サービス提供責任者研修などキャリアアップするための研修を実施し、定着促進を図る。 アウトプット指標 研修受講者数 200 人 アウトカムとアウトプットの関連 介護職員のキャリアアップに係る研修への助成等により、定着促進や現場のリーダー育成による介護サービスの質の向上を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 額 (千円) (A+B+C) 1,000 額 (国費) における 公民の別 における 公民の別 (注1) 人 (千円) (日円) (日円) (日円) (日円) (日月) (日月) (日月) (日月) (日月) (日月) (日月) (日月		特の	特の職場環境であることから、職員の育成が難しく、定着しにくいこ									
事業の内容 離職率が高いホームへルパー等に対し、サービス提供責任者研修などキャリアアップするための研修を実施し、定着促進を図る。 アウトプット指標 研修受講者数 200 人 アウトカムとアウトプットの関連 介護職員のキャリアアップに係る研修への助成等により、定着促進や現場のリーダー育成による介護サービスの質の向上を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円)額 (A+B+C) 1,000 額(国 数) (三十円) (B) 333 (注1) (注1) (500円) (日) (500円) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日		とが課題となっている。										
アウトプット指標 キャリアアップするための研修を実施し、定着促進を図る。 アウトカムとアウトプットの関連 介護職員のキャリアアップに係る研修への助成等により、定着促進や現場のリーダー育成による介護サービスの質の向上を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円)額 (A+B+C) 1,000 (五計) (五計) (A+B+C) (アウトカム指標:訪問介護サービスの質の向上										
アウトプット指標 研修受講者数 200 人 アウトカムとアウトプットの関連 介護職員のキャリアアップに係る研修への助成等により、定着促進や現場のリーダー育成による介護サービスの質の向上を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円)額 (A+B+C) 1,000 額(国費) における 協行 (本計) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日	事業の内容	離暗	機率が高	いホームヘル	パー等に対し	、サービス:	提供責	任者研修など				
アウトカムとアウトプットの関連 介護職員のキャリアアップに係る研修への助成等により、定着促進や現場のリーダー育成による介護サービスの質の向上を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 (千円) 公 (千円) 基金 国(A) (千円) 費) における (千円) が適府県 (千円) (第) (第) (第) (千円) (第1) (667) 計(A+ (千円) 財(A+ (千円) (第4) (第5) (第5) <th></th> <th>キャ</th> <th>・リアア</th> <th>ップするため</th> <th>の研修を実施</th> <th>iし、定着促済</th> <th>進を図</th> <th>る。</th>		キャ	・リアア	ップするため	の研修を実施	iし、定着促済	進を図	る。				
トの関連 現場のリーダー育成による介護サービスの質の向上を図る。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) 額 (A+B+C) 1,000 額(国費) (三十円) (三十円) 日本金	アウトプット指標	研修	受講者	数 200人								
事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 其金充当 額 (国 額 (国 費) における (千円) を667 における (1,000 音) における (1,000 音) における (1,000 音) における (1,000 音) (注1) 財(日本) (千円) (千円) (1,000 音) (注1) 民(千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	アウトカムとアウトプッ	介護	襲職員の	キャリアアッ	プに係る研修	を への助成等	により	、定着促進や				
額 (A+B+C) 1,000 額(国費) 基金 国(A) (千円) 費) 667 における 都道府県(B) 333 (注1) 長(千円) 計(A+(千円) (千円) うち受託事業等(再掲)(注2) その他(C) (千円) (千円) (千円) 0 0 0	トの関連	現場	景のリー	ダー育成によ	る介護サービ	`スの質の向_	上を図	る。				
基金 国 (A) (千円) 費) における 都道府県 (千円) 公民の別 民 (千円) (667 計 (A+ (千円) B) 1,000 その他 (C) (千円) 0 (千円) 0	事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
都道府県 (千円) 公民の別 (第) 333 (注1) 民 (千円) 667 公民の別 (注1) 計 (A+ (千円) B) 1,000 その他(C) (千円) 0 (千円) (千円) (千円) 0		額	(A+	B+C)	1,000	額(国		0				
都道府県 (B) (千円) 333 計(A+ B) 公民の別 (注1) 民 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) その他(C) (千円) 0 (千円) 0 (千円) 0			基金	国 (A)	(千円)	費)						
(B) 333 (注1) 667 計 (A+ (千円) うち受託事業等 B) 1,000 (再掲)(注2) その他 (C) (千円) (千円) 0 0					667	における						
計 (A+ (千円) うち受託事業等 B) 1,000 (再掲)(注2) その他 (C) (千円) 0				都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
B) 1,000 その他 (C) (千円) 0 (千円)				(B)	333	(注1)		667				
その他(C) (千円) (千円) 0				計 (A+	(千円)			うち受託事業等				
0				B)	1,000			(再掲) (注2)				
			その他	1 (C)	(千円)			(千円)				
					0			0				
備考(注3)	備考(注3)				-			•				

事業の区分	5.	介護従	事者の確保に	関する事業							
	(ナ	(項目)	資質の向上								
			キャリアアップ								
			多様な人材層は								
事業名	_	lo. 17 (介護分)】実置		計講座事	【総事					
	業					(計)	画期間の総額)】				
事業の対象となる医療介		L A L					500 千円				
護総合確保区域	県屋	県内全域									
事業の実施主体	石川	川県									
事業の期間	令和	115年4	4月1日~令	和6年3月:	3 1 月						
背景にある医療・介護ニー	団歩	息の世代	が 75 歳以上	となる 2025 年	Fまでに、増	加・多	様化が見込ま				
ズ	れる	れる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサー									
	ビフ	ビスを安定的に提供することが求められている。									
	アリ	フトカム	指標:介護職	員の資質向上	•						
事業の内容	実践	実践介護技術出前講座									
	人柞	人材育成が困難な小規模な介護事業所等に対し、介護福祉士養成校の									
	教員や優れた介護職員を派遣し、介護に関する知識・技術等を指導す										
	るこ	ことによ	り、介護職員	の資質向上を	図る						
アウトプット指標	実施	恒 回数	25 回								
アウトカムとアウトプッ	代春	季職員の	確保が難しい	小規模な介護	養事業所では	、外部	研修の受講が				
トの関連	困糞	性である	ため、出前講	座の実施によ	り職員の資質	質向上	を図る。				
事業に要する費用の額	金	総事業	 上費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	500	額(国		333				
		基金	国 (A)	(千円)	費)						
				333	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	167	(注1)		0				
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等				
			В)	500			(再掲) (注2)				
		その化	拉 (C)	(千円)			(千円)				
				0			0				
備考(注3)						•					

						(\mu_1,1,1)/\(\mu_1,1,1)	1: 石川県)			
事業の区分	5.	介護徒	逆事者の確保	に関する事業	<u>———</u>					
	()	大項目)	資質の向上							
	(=	中項目)	キャリアア	ップ研修のま	支援					
	(/	小項目)								
	多核	様な人材	層に対する介	護人材キャリ	アアップ研修	支援事	業			
事業名	[N	o. 18 (介護分)】介護	蒦支援専門員	員研修事業	【総事				
						(計画:	期間の総額)】			
事業の対象となる医療介	目上	17,353 千円 県内全域								
護総合確保区域	宗/	了土坝								
事業の実施主体	石厂	川県(石	5川県社会福	祉協議会へ	委託)					
事業の期間	令和	15年4	4月1日~令	和6年3月:	3 1 目					
背景にある医療・介護ニー	団歩	息の世代	が 75 歳以上。	となる 2025年	Fまでに、増	加・多	様化が見込ま			
ズ	れる	る介護ニ	ーズに対応す	るため、介護	葉従事者の確何	保及び	質の高いサー			
	ビン	×を安定	的に提供する	ことが求めら	れている。					
	アリ	アウトカム指標:介護職員の資質向上								
事業の内容	介護支援専門員を養成するとともに、専門性の向上を図るため、段階									
	に点	いじて必	要な研修を体	系的に実施						
	(]	介護支	接専門員実務	研修						
	2	介護支	接専門員専門	研修						
	Ç	介護支	接専門員更新	研修						
アウトプット指標	1	介護支持	援専門員実務研	开修	100 人					
	_		援専門員専門研		100人					
			援専門員更新研		450 人					
アウトカムとアウトプッ				_ ,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			アマネジメン			
トの関連					と提供できる	よう、	介護支援専門			
			資質向上を図	<u> </u>		1	(
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	17, 353	額(国		65			
		基金	国(A)	(千円)	費)					
			****	2, 570	における		(7 III)			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	1, 285	(注1)		2,505			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
		この14	B)	3,855 (壬 田)			(再掲)(注2) (千円)			
		その他	<u>н</u> (С)	(千円) 13, 498			(十円) 2, 505			
備考(注3)				15, 496			4, 500			
畑与(仕る)	<u> </u>									

事業の区分	5.	介護領	羊事者の確保	に関する事業	Ř				
	()	大項目)	資質の向上						
	(=	中項目)	キャリアア	ップ研修のま	支援				
	(/,	小項目)	介護施設・	介護事業所へ	への出前研修	をの支	援事業		
事業名	【No.19(介護分)】								
	高幽	冷者施設	设等感染症对	応力強化事業	業 (専門家	(計画	期間の総額)】		
	派道						7,800 千円		
事業の対象となる医療介護	県内	勺全域							
総合確保区域									
事業の実施主体	石厂	川県							
事業の期間	令和	15年4	4月1日~令	和6年3月:	3 1 目				
背景にある医療・介護ニーズ	高幽	冷者が 均	地域において	、安心して生	生活できる体	体制の	構築を図る。		
	アリ	ウトカム	5指標:一						
事業の内容	高幽	冷者施設	ひ等に専門家	を派遣し、現	地で助言と	指導を	を行うことに		
	より) 、介語	護現場におけ	る感染予防の	の取り組みを	支援	する。		
アウトプット指標	派员	貴実施加	施設数48施	設					
アウトカムとアウトプット	高幽	冷者施設	受等に専門家	を派遣し、明	見地で助言と	指導:	を行い、介護		
の関連	現場	場におり	ける感染予防	を徹底するこ	ことにより、	介護士	ナービスの提		
	供加	ぶ継続さ	されるよう支	援する。					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	7,800	額		814		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				4, 066	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	2, 034	(注1)		3, 252		
			計(A+	(千円)			うち受託事業等		
			В)	6, 100			(再掲)(注2)		
		その他	Ţ (C)	(千円)			(千円)		
/				1, 700			3, 252		
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大	項目)	資質の向上							
	(中	項目)	潜在有資格	者の再就業の	足進					
	(기	項目)	潜在介護福	祉士の再就刻	業促進事業					
事業名	[No	o. 20 (介護分)】潜る	生介護人材理	就業促進	【総事	業費			
	事業	事業 (計画期間の総額)】								
							11,000 千円			
事業の対象となる医療介	県内全域									
護総合確保区域										
事業の実施主体	石川	県、7	5川県社会福	祉協議会						
事業の期間	令和	15年4	4月1日~令	和6年3月:	3 1 月					
背景にある医療・介護ニー	団塊	の世代	が 75 歳以上	となる 2025 年	Fまでに、増	加・多	様化が見込ま			
ズ	れる	介護二	.ーズに対応す	るため、様々	な理由によ	り一時	的に介護現場			
	を離	れてい	る人材の復職	を支援してい	くことが必要	更。				
	アウ	トカム	指標:届出者	のマッチング	"件数					
事業の内容	• 離	職介護	福祉士等届出	制度の登録者	· に対し、求/	人情報	などの提供、			
	再就	業への	不安解消のた	めの職場体験	や準備講習る	を実施				
	• 専	門職員	による個別の	雇用条件の調	整・マッチン	グなと	だにより、潜在			
	介護	人材の	再就業を促進							
アウトプット指標	離職	介護福	祉士等届出制	度 登録者数	2,300人					
アウトカムとアウトプッ	離職	介護福	祉士等届出制	度登録者に対	けし、求人情	報の提	供や再就業に			
トの関連	向け	た職場	·体験 · 講習会(の実施を通じ	て、再就業を	促進し	、介護職員の			
	増加	を図る	0							
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	11,000	額(国		0			
		基金	国 (A)	(千円)	費)					
				7, 334	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	3, 666	(注1)		7, 334			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	11,000			(再掲)(注2)			
		その他	[(C)	(千円)			(千円)			
				0			6,000			
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目)資質向上									
	(=	中項目)	地域包括ケ	ア構築のため	めの広域的/	人材養	成			
	(/	(小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	(N	【No. 21 (介護分)】認知症介護指導者養成研 【 ^{総事業費}								
	修事	事業				(計	画期間の総額)】			
							195 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県原	勺全域								
事業の実施主体	石厂	川県(記	忍知症介護研	究・研修大阪	守センターイ	~委託)			
事業の期間	令和	15年4	4月1日~令	和6年3月;	3 1 日					
背景にある医療・介護ニー	団歩	息の世代	:が 75 歳以上と	となる 2025 年	Fまでに、増	加・多	様化が見込ま			
ズ	れる	う介護ニ	ーズに対応す	るため、介護	養従事者の確	保及び	質の高いサー			
	ビフ	×を安定	的に提供する	ことが求めら	れている。					
	アウ	フトカム	指標:介護職	員の資質向上	•					
事業の内容	認失	1症介護	実践研修等を	充実させるた	め、県内の記	忍知症	介護指導者を			
	養瓦	対するた	めの認知症介	護指導者フォ	ローアップ	研修を	実施			
アウトプット指標	認失	1症介護	指導者フォロ	ーアップ研修	修了者認定	1人				
アウトカムとアウトプッ	認失	1症高齢	着の増加が見	込まれている	中で、介護	従事者	の認知症高齢			
トの関連	者~	への対応	力の強化を指	導する者が求	:められてい	5 。				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	195	額(国		0			
		基金	国(A)	(千円)	費)					
				130			(2)			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	(千円)	(注1)		130			
			計(A+			うち受託事業等				
		7 ~ !	B)	195			(再掲) (注2)			
		その他	<u>п</u> (С)	(千円)			(千円)			
(井本 () () ()							130			
備考(注3)										

事業の区分	5.	介護領	<u></u> 送事者の確保	 に関する事業	 É						
	(+	(項目)	資質向上								
	1		地域包括ケ	ア構築のたる	めの広域的。	人材養	成				
	l ` '		認知症ケア								
						【総事					
7.70	修事	•	7 HX 7 7 1 HG-7	11./ <u>11.</u> /11/11/11/11	_ / 191	(計	画期間の総額)】				
	15 7	- //					1,091 千円				
事業の対象となる医療介	県内	県内全域									
護総合確保区域											
事業の実施主体	石川	県(7	5川県社会福	祉協議会へ多	委託)						
事業の期間	令和	15年4	4月1日~令	和6年3月3	3 1 日						
背景にある医療・介護ニー	団塊	の世代	が 75 歳以上 8	となる 2025 年	こまでに、増	加・多	様化が見込ま				
ズ	れる	介護ニ	ーズに対応す	るため、介護	養従事者の確	保及び	質の高いサー				
	ビス	を安定	的に提供する	ことが求めら	れている。						
	アウ	トカム	指標:介護職	員の資質向上	•						
事業の内容	事業	所の適	正な運営を確	保し、サービ	`スの質の向_	上を図	るため、地域				
	密着	型サー	ビス事業所の	代表者及び管	理者に事業	折を運	営していく上				
	で必	ぶ要な知	識・技術を習	得させるため	の研修を実施	施。					
	_		対応型サービ								
	2	認知症	対応型サービ	ス事業管理者	研修						
	3)小規模	多機能型サー	ビス等計画作	成担当者研	修					
アウトプット指標			応型サービス			30 人	/年1回				
	②認	知症対	応型サービス	事業管理者研	修	40 人	/年2回				
	3/1	規模多	機能型サービ	ス等計画作成	担当者研修	20 人	/年2回				
アウトカムとアウトプッ	高齢	者の増	加に伴い、介	護のニーズが	高まってい	る中で	、地域密着型				
トの関連	サー	・ビス事	業所で適正な	運営によりサ	ーービスの質	を向上	させることが				
	求め	られて	いる。								
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	1,091	額(国		0				
		基金	国 (A)	(千円)	費)						
				527	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	264	(注1)		527				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			В)	791			(再掲)(注2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				300			527				
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	()	大項目)	資質の向上							
			地域包括ケ	ア構築のたる	めの広域的人	、材養	成			
			認知症ケア		, , , , ,		* * -			
			, =							
	(N	Jo.23	(介護分)】			【総事	業費			
	チームオレンジ・コーディネーター養成研修 (計画期間の総額)									
	事業						347 千円			
事業の対象となる医療介護	県内	勺全域			1					
総合確保区域										
事業の実施主体	石川	川県								
事業の期間	令和	15年4	4月1日~令	和6年3月:	3 1 目					
背景にある医療・介護ニー	認知	旧症の力	が安心して	暮らし続けら	られる地域つ	づく り	を図る。			
ズ	アリ	ウトカム	4指標:全市	町で「チー」	ムオレンジ」	を整	備(2025年)			
事業の内容	認知症サポーター等がチームとなり、認知症の人やその家族を支									
	援す	トる「チ	ームオレン・	ジ」の仕組み	ょについて、	そのエ	立ち上げやス			
	テッ	ップアッ	ップ講座の企	画・開催、チ	ーム運営に	対する	る助言などの			
	役害	削を担う	j 「コーディ	ネーター」を	を養成する研	肝修を	実施する。			
アウトプット指標	全市	方町に ま	さいて「コー	ディネーター	一」を養成・	設置				
アウトカムとアウトプット	養瓦	戈された	こコーディネ	ーターが中心	いとなり、各	市町~	でチームオレ			
の関連	ンシ	ジでの <u>ゴ</u>	たち上げ等を	支援・運用	開始を図る。					
事業に要する費用の額	金	総事業	•	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+		347	額					
		基金	国(A)	(千円)			231			
				231		<u> </u>	/ / `			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	116	(注1)		> 1 22 -> -1 W. LL			
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等			
		ファル	B)	347			(再掲)(注2) (エ 田)			
		その他	ī (C)	(千円)			(千円)			
供表 (注 2)				0						
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護	従事者の確保	に関する事業	É						
	(大項目)	資質の向上								
	(中項目)	地域包括ケ	ア構築のため	りの広域的力	人材養	成				
	(小項目)	外国人介護	福祉士候補和	首受入施設 等	学習支	援事業				
事業名	[No. 24 (【No. 24 (介護分)】外国人介護福祉士候補者 【総事業費								
	受入施設学習支援事業 (計画期間の総額)】									
		1,120千円								
事業の対象となる医療介	県内全域									
護総合確保区域										
事業の実施主体	石川県									
事業の期間	令和5年	4月1日~令	和6年3月3	3 1 目						
背景にある医療・介護ニー	団塊の世代	犬が 75 歳以上 と	こなる 2025 年	こまでに、増	加・多	様化が見込ま				
ズ	れる介護ニ	ニーズに対応す	るため、介護	後事者の確	保及び	質の高いサー				
	ビスを安定	E的に提供する	ことが求めら	れている。						
	アウトカム	4指標:介護職	員の資質向上							
事業の内容	経済連携協	協定(EPA)に基	づき入国し、	介護施設等	で就労	しながら介護				
	福祉士国家	で資格の取得を	目指す者が介	護福祉士国	家試験	に合格できる				
	よう、受力	(施設における	日本語及び介	護分野の専	門知識	に係る学習の				
	支援に対す	る経費を助成	する。							
アウトプット指標	補助金交付	J決定 4人								
アウトカムとアウトプッ	経済連携協	協定(EPA)に基	づき入国した	と者に対して	、受入	施設における				
トの関連	学習支援の)経費を助成し	、介護福祉士	国家資格の	取得を	支援すること				
	で、介護職	战員としての資	質向上を図る	0						
事業に要する費用の額	金総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額 (A+	B+C)	1, 120	額(国		0				
	基金	国 (A)	(千円)	費)						
			747	における						
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
		(B)	373	(注1)		1, 120				
		計(A+	(千円)			うち受託事業等				
		В)	1, 120			(再掲) (注2)				
	その	也 (C)	(千円)			(千円)				
			0			0				
備考(注3)										

事業の区分	5.	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	()	大項目)	資質の向上							
	(=	中項目)	キャリアア	ップ研修のラ	支援					
	(/,	小項目)	多様な人材層	に対する介護	人材キャリア	アップ	研修支援事業			
事業名	[N	o. 25 (介護分)】福祉	止サービス総	合研修事	【総事				
	業									
東世の景色したフ尼藤へ	IB H	44 A d					2,925 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県/ 	勺全域								
事業の実施主体	石厂	川県社会	会福祉協議会							
事業の期間	令和	15年4	4月1日~令	和6年3月3	3 1 日					
背景にある医療・介護ニー	団歩	息の世代	だ 75 歳以上	となる 2025 年	Eまでに、増	加・多	様化が見込ま			
ズ			ーズに対応す			保及び	質の高いサー			
			的に提供する							
	アウ	フトカム	指標:介護職	員の資質向上	•					
事業の内容	①施設の垣根を越えて新規採用職員が集まり、講演会や先輩職員との									
			仲間づくりを							
	②多職種、他分野との連携を視野に、様々な分野、職種が参加し、互い									
			や課題を学び	あう研修等を	実施					
アウトプット指標	_		数 200 人							
マウトカノトマウトプ			講者数 390 人		の巫学と女	+. > 1.	本 基業 ※問			
アウトカムとアウトプッ トの関連							で、就業後間分野など関係			
			・ 働員の足有促 力や業務課題の		- , , , , , , ,					
			1、来効味過り :を図る。	所が分ねるす	- 2019 11 15 亿 天	ルE y る	C C (C &),			
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	2, 925	額(国		0			
		基金	国 (A)	(千円)	費)					
				1, 950	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	975	(注1)		1,950			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	2, 925			(再掲)(注2)			
		その化	拉 (C)	(千円)			(千円)			
				0			0			
備考(注3)										

事業の区分	5.	介護征	逆事者の確保	に関する事業						
	()	大項目)	労働環境・	処遇の改善						
	(=	中項目)	人材育成力	の強化						
	(/	小項目)								
	新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業									
事業名	(N	【No. 26 (介護分)】OJT指導者養成研修事 【総事業費								
	業									
古米の上をしよっては人	ın -	44 0 4					980 千円			
事業の対象となる医療介	県P 	勺全域								
護総合確保区域										
事業の実施主体	石厂	川県社会	会福祉協議会							
事業の期間	令和	旬5年△	4月1日~令	和6年3月	3 1 目					
背景にある医療・介護ニー	様々	な理由	から外部研修	への参加が糞	難しい介護職 _。	員の技	術向上の機会			
ズ	を確	催保する	ため、各施設	における OJT	を推進して	いくた	めの指導者を			
	養原	戈するこ	とが必要。							
	アリ	ウトカム	指標:職員の	早期離職防止	:•定着促進	(離職	率低下)			
事業の内容	プリ	リセプタ	一等、新人職	員を指導する	職員に対し	、人材	育成の基礎な			
	どを	と学ぶ研	修を実施							
アウトプット指標	研修	冬受講者	数 36人							
アウトカムとアウトプッ	新力	人職員を	・指導する職員	に対して、亥	か果的な職場	研修の	仕組み・手順			
トの関連	を修	を得する	研修を行い、	職員の早期離	職防止・ 定続	音促進:	を図る。			
事業に要する費用の額	金	総事業	 と 費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	980	額(国		0			
		基金	国 (A)	(千円)	費)					
				653	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	327	(注1)		653			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	980			(再掲)(注2)			
		その化	[L] (C)	(千円)			(千円)			
				0			0			
備考(注3)										

車坐の区八		(分す学の体化	ア胆子です	₩.						
事業の区分	3. 介護	従事者の確保	に関りる事	表						
	(大項目) 労働環境・	処遇の改善							
	(中項目)勤務環境改	善支援							
	(小項目) 管理者等に	対する雇用管	管理改善方第	管普及	• 促進事業				
事業名	【No.27 (介護分)】 【総事業費									
	高齢者施	設等感染症対	応力強化事業	業 (感染症	(計画	期間の総額)】				
	ВСР研	修)				1,200 千円				
事業の対象となる医療介護	県内全域									
総合確保区域										
事業の実施主体	石川県									
事業の期間	令和5年	4月1日~令	和6年3月	3 1 目						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が	地域において	、安心して生	生活できる位	本制の	構築を図る。				
	アウトカ	ム指標:一								
事業の内容	感染症が	発生した場合	でも、利用者	作に対して安	定した	とサービス継				
	続が求め	られることか	ら、業務が総	継続できる体	制づく	くりを学ぶ研				
	修をオン	ラインで実施								
アウトプット指標	研修参加	者数 200人								
アウトカムとアウトプット	感染症が	発生した場合	でも、利用者	行に対して安	定した	とサービス継				
の関連	続が求め	られることか	ら、業務が総	継続できる体	制づく	くりの研修を				
	実施し、	介護サービス	の提供が継続	売されるよう	支援	する。				
事業に要する費用の額	金総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
		+B+C)	1, 200	額						
	基金	国(A)	(千円)	(国費)		800				
			800	における						
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
		(B)	400	(注1)						
		計 (A+	(千円)			うち受託事業等				
		B)	1, 200			(再掲)(注2)				
	その	他 (C)	(千円)			(千円)				
III. Ia. (XX - X			0							
備考(注3)										

令和 4 年度石川県計画に関する 事後評価

令和 5 年 11 月 石川県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

<医療分>

✓ 行った

(実施状況)

- ・R5 年 3 月 石川県医療審議会及び石川県医療計画推進委員会において実施した。 (介護分)
- ✓ 行った

(実施状況)

・R5 年 3 月 石川県社会福祉審議会において、基金事業の進捗状況や目標の達成状況の報告・評価を行った。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容 特になし

2. 目標の達成状況

令和4年度石川県計画に規定する目標を再掲し、令和4年度終了時における目標の達成状 況について記載。

■石川県全体(目標)

1 目標値

石川県においては、県民に必要な医療及び介護サービスを将来にわたって確実に確保 していくため、以下を目標として取り組みを実施している。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・回復期を担う病床の数 2,171床 (R3.7) → 3,695床 (R7)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 33,451人 (R2) → 36,500 (R4)
- ・訪問診療を受けた患者数 85,397人 (R2) → 860,000 (R4)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の基盤整備及び介護療養型医療施設等から 介護医療院等への転換を支援する。

2020	(R2)年度末	2023 (R5)年度末

介護療養型医療施設等の転換床数

 $- 床 \rightarrow 76 床$ 1, 262 床 \rightarrow 1, 378 床

・地域密着型特別養護老人ホーム

・認知症高齢者グループホーム

3,079 床 → 82 箇所 → 3, 193 床 91 箇所

· 小規模多機能型居宅介護事業所

12 箇所 →

16 箇所

看護小規模多機能型居宅介護事業所

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6 箇所 →

10 箇所

④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人あたりの医師数 307.7 人 (R2) \rightarrow 307.9 人 (R4) ・人口 10 万人あたりの看護職員数 1,564 人 (R2) \rightarrow 1,587 人 (R4)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

石川県では、行政と介護の業界団体とで構成する協議会を立ち上げ、2025年に 向け取り組むべき基本的な方向性を定める基本計画を策定し、介護・福祉人材の 「量の確保」「質の確保」について、計画的に介護・福祉人材に確保や養成を進め ることとしている。

○量の確保

・新規就業者の参入促進として、新規学卒就職者の確保、他事業からの就業促

進、潜在介護・福祉人材の再就業促進

- ・ 就業者の定着促進
- ○質の確保
 - 介護・福祉職員向け研修の強化
 - ・経営者・施設管理者向け研修の強化

【目標值】

石川県で2025年までに必要となる介護人材(約23,000人)を確保する。

2. 計画期間

令和3年4月1日~令和6年3月31日

石川県全体(達成状況)

<医療分>

- 1)目標の達成状況
- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 2,171 床 (R3.7) → 2,279 床 (R4.7)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 33,451 人 (R2) → 39,285 人 (R3)
 - ・訪問診療を受けた患者数 85,397 人 (R2) →92,707 (R3)
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・人口 10 万人あたりの医師数 307.7 人 (R2) → (最新値なし)
 - ・人口 10 万人あたりの看護職員数 1,564 人 (R2) → (最新値なし)

2) 見解

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標 急性期として報告されている病床のうち、回復期相当(急性期一般4~6等)の 病床が1,376床あり、県全体の回復期を担う病床の数は3,655床となることから、 医療圏ごとにバラツキはあるものの整備目標を概ね達成

② 居宅等における医療の提供に関する目標

「退院支援(退院調整)を受けた患者数」「訪問診療を受けた患者数」について、 令和4度の数値は公表されていないものの、令和3度の時点で目標値を上回っている

④ 医療従事者の確保に関する目標

「人口10万人あたりの看護職員数」について、令和3年度の数値は公表されていないため、代わりの指標として、ナースバンクによる看護職員の就業実績の数値を比較したところ、増加している。

3) 改善の方向性

一部目標について数値が公表されていないが、それ以外の目標については達成もし くは順調に進んでいる。

4) 目標の継続状況

✓ 令和5度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

<介護分>

1. 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関する目標

2020(R2)年度末 2022(R4)年度末

介護療養型医療施設等の転換床数 - 床 → - 床

・地域密着型特別養護老人ホーム 1,262 床 → 1,291 床

3,079 床 \rightarrow 3,037 床 ・認知症高齢者グループホーム

小規模多機能型居宅介護事業所 82 箇所 → 83 箇所

· 看護小規模多機能型居宅介護事業所

12 箇所 → 17 箇所 6 箇所 → 6 箇所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・令和元年度までに約20,000人の介護人材を確保

2. 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における 必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定度進んでい る。各市町において、要介護等認定者の推移を勘案しつつ、事業者へのニーズ調査等 により、実態に即した整備を進めていく。

また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進んだ ものと考えられる。

3. 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■南加賀(目標と計画期間)

1. 目標値

南加賀では、以下を目標として取り組みを実施

- 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 424 (R3.7) → 567 床 (R7)

居宅等における医療の提供に関する目標 2

- ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 4,913 人 (R2) → 5,366 人 (R4)
- ・訪問診療を受けた患者数 12,292 人 (R2) → 12,384 人 (R4)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の基盤整備及び介護療養型医療施設等から 介護医療院等への転換を支援する。

【目標值】

2020(R2)年度末 2023(R5)年度末

・介護療養型医療施設等の転換床数 - 床 → 12 床

・認知症高齢者グループホーム 465 床 → 528 床

小規模多機能型居宅介護事業所
 26 箇所 → 30 箇所

·看護小規模多機能型居宅介護事業所 3 箇所 → 4 箇所

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2箇所 → 3箇所

④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人あたりの医師数 192.8 人 (R2) → 197.2 人 (R4)

2. 計画期間

令和3年4月1日~令和6年3月31日

□南加賀(達成状況)

<医療分>

1) 目標の達成状況

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 424 床 (R2.7) → 484 床 (R4.7)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 4,913 人 (R2) → 5,863 人 (R3)
- ・訪問診療を受けた患者数 12,292 人 (R2) → 12,721 人 (R3)

④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人あたりの医師数 192.8 人 (R2) → (最新値なし)

2) 見解

② 居宅等における医療の提供に関する目標

「退院支援(退院調整)を受けた患者数」「訪問診療を受けた患者数」について、令和4年度の数値は公表されていないものの、令和3年度の時点で既に目標値を上回っている。

④ 医療従事者の確保に関する目標

「人口10万人あたりの医師数」について、令和4年度の数値は公表されていない ため、代わりの指標として、病院の勤務医の数値を比較したところ、数値は改善 している。

3) 改善の方向性

一部目標について数値が公表されていないが、それ以外の目標については達成もし くは順調に進んでいる。

4) 目標の継続状況

✓ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

<介護分>

1. 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関する目標

2020 (R2) 年度末 2022 (R4) 年度末

介護療養型医療施設等の転換床数

- 床 - 床 →

・認知症高齢者グループホーム

465 床 → 450 床

• 小規模多機能型居宅介護事業所

26 箇所 26 箇所 →

· 看護小規模多機能型居宅介護事業所

3 箇所 → 3 箇所

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 箇所 →

2 箇所

2. 見解

令和4年度は計画通り、複数の地域密着型サービス施設等の整備に着手してい る。令和5年度末に向けて、各市町において、要介護等認定者の推移を勘案しつ つ、事業者へのニーズ調査等により、実態に即した整備を進めていく。

3. 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■石川中央(目標と計画期間)

1 目標値

石川中央では、以下を目標として取り組みを実施

- 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 1,316 床 (R3.7) → 2,648 床 (R7)
- 2 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 25,080 人 (R2) → 27,375 人(R4)
 - ・訪問診療を受けた患者数 61,491 人 (R2) → 61,920 人 (R4)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の基盤整備及び介護療養型医療施設等から 介護医療院等への転換を支援する。

【目標值】

2020 (R2) 年度末 2023 (R5) 年度末

介護療養型医療施設等の転換床数

- 床 →

64 床

・地域密着型特別養護老人ホーム

866 床 →

953 床

・認知症高齢者グループホーム

33 箇所 →

1,814 床 → 1,848 床

・小規模多機能型居宅介護事業所

7 箇所 →

35 箇所 9 箇所

• 看護小規模多機能型居宅介護事業所

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 箇所 →

3 箇所

2 計画期間

令和3年4月1日~令和6年3月31日

□石川中央(達成状況)

<医療分>

- 1) 目標の達成状況
 - ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 1.316 床 (R3.7) → 1.383 床 (R4.7)
 - ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 25,080 人 (R2) → 29,429 人 (R3)
 - ・訪問診療を受けた患者数 61,491 人 (R2) → 67,356 人 (R3)

2) 見解

② 居宅等における医療の提供に関する目標

「退院支援(退院調整)を受けた患者数」「訪問診療を受けた患者数」について、 令和4年度の数値は公表されていないものの、令和3年度の時点でほぼ目標値に達し ている

3) 改善の方向性

一部目標について数値が公表されていないが、それ以外の目標については達成もし くは順調に進んでいる。

4)目標の継続状況

☑ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

<介護分>

- 1. 目標の達成状況
 - ③ 介護施設等の整備に関する目標

2020 (R2) 年度末 2022 (R4) 年度末

・介護療養型医療施設等の転換床数 - 床 → - 床

・地域密着型特別養護老人ホーム866 床 → 895 床

・認知症高齢者グループホーム 1,814 床 → 1,814 床

・小規模多機能型居宅介護事業所 33 箇所 → 34 箇所

・看護小規模多機能型居宅介護事業所 7 箇所 → 12 箇所

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 箇所 → 2 箇所

2. 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定度進んでいる。各市町において、要介護等認定者の推移を勘案しつつ、事業者へのニーズ調査等により、実態に即した整備を進めていく。

3. 目標の継続状況

8

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■能登中部(目標と計画期間)

1. 目標値

能登中部では、以下を目標として取り組みを実施

- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 3,174人(R2) → 3,476人(R4)
 - ・訪問診療を受けた患者数 7,263 人 (R2) → 7,310 人 (R4)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の基盤整備を支援する。

【目標值】

2020 (R2) 年度末 2023 (R5) 年度末

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 箇所 →

3 箇所

④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人あたりの医師数 216.1 人 (R2) → 217.0 人 (R4)

2. 計画期間

令和3年4月1日~令和6年3月31日

□能登中部(達成状況)

<医療分>

- 1) 目標の達成状況
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 3,174 人 (R2) → 3,565 人 (R3)
 - ・訪問診療を受けた患者数 7,263 人 (R2) → 7,874 人 (R3)

④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人あたりの医師数 216.1 人 (R2) → (未公表)

2) 見解

② 居宅等における医療の提供に関する目標

「退院支援(退院調整)を受けた患者数」「訪問診療を受けた患者数」について、 令和4年度の数値は公表されていないものの、「訪問診療を受けた患者数」は令和3 年度の時点で既に目標値を上回っている

④ 医療従事者の確保に関する目標

「人口10万人あたりの医師数」について、令和4年度の数値は公表されていないた め、代わりの指標として、病院の勤務医の数値を比較したところ、数値は微増とな っている。

3) 改善の方向性

④ 医療従事者の確保に関する目標

一部目標について数値が公表されていないが、それ以外の目標については達成も しくは順調に進んでいる。

4) 目標の継続状況

✓ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

<介護分>

- 1. 目標の達成状況
 - ③ 介護施設等の整備に関する目標

2020 (R2) 年度末 2022 (R4) 年度末

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 箇所 → 1 箇所

2. 見解

令和4年度は地域密着型サービス施設等の整備は実施されなかった。令和5年度末 に向けて、各市町において、要介護等認定者の推移を勘案しつつ、事業者へのニー ズ調査等により、実態に即した整備を進めていく。

3. 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■能登北部(目標と計画期間)

目標値

能登北部では、以下を目標として取り組みを実施

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 103 床 (R3.7) → 154 床 (R7)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 284人(R2)→ 292人(R4)
- ・訪問診療を受けた患者数 4,351 人 (R2) → 4,386 人 (R4)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の基盤整備を支援する。

【目標值】

2020 (R2) 年度末 2023 (R5) 年度末

・地域密着型特別養護老人ホーム

136 床 → 165 床

小規模多機能型居宅介護事業所

8 箇所 → 11 箇所

④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人あたりの医師数

170.5 \curlywedge (R2) → 176.7 \curlywedge (R4)

・人口 10 万人あたりの看護職員数 1,248 人 (R2) → 1,275 人 (R4)

2 計画期間

令和3年4月1日~令和6年3月31日

□能登北部 (達成状況)

<医療分>

- 1) 目標の達成状況
- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 103 床 (R3.7) → 103 床 (R4.7)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・退院支援(退院調整)を受けた患者数[※] 284 人 (R2) → 428 人 (R3)
- ・訪問診療を受けた患者数 4,351 人 (R2) → 4,762 人 (R3) ※10 未満の自治体を除いて算出

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・人口 10 万人あたりの医師数 170.2 人 (R2) → (最新値なし)
- ・人口 10 万人あたりの看護職員数 1,248 人 (R2) → (最新値なし)

2) 見解

② 居宅等における医療の提供に関する目標

「退院支援(退院調整)を受けた患者数」「訪問診療を受けた患者数」について、 令和4年度の数値は公表されていないものの、「訪問診療を受けた患者数」は令和3 年度の時点で既に目標値を上回っている

④ 医療従事者の確保に関する目標

「人口10万人あたりの医師数」について、令和4年度の数値は公表されていないため、代わりの指標として、病院の勤務医の数値を比較したところ、数値は微増となっている。

「人口10万人あたりの看護職員数」について、令和4年度の数値は公表されていないため、代わりの指標として、ナースバンクによる看護職員の就業実績の数値を比較したところ、増加している。

3) 改善の方向性

④ 医療従事者の確保に関する目標

修学資金による医師の確保に努めるとともに、指導医や臨床研修等に対する研修会を開催し若手医師への指導体制強化を図り、引き続き、医師の確保に取り組んでいく。

上記以外の目標については達成もしくは順調に進んでいる。

4)目標の継続状況

✓ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

<介護分>

1. 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関する目標

・地域密着型特別養護老人ホーム

· 小規模多機能型居宅介護事業所

2020 (R2) 年度末 2022 (R4) 年度末

136 床 → 136 床 8 箇所 → 8 箇所

2. 見解

令和4年度は地域密着型サービス施設等の整備は実施されなかった。令和5年度末に 向けて、各市町において、要介護等認定者の推移を勘案しつつ、事業者へのニーズ調 査等により、実態に即した整備を進めていく。

3. 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

3. 事業の実施状況

令和4年度石川県計画に規定した事業について、令和4年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業区分1-1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は 設備の整備に関する事業

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関	
	する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】	【総事業費(R4)】
	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備	0 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	希望する医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日~令和6年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニー	構想上必要とされる回復期病床約 2,700 床の整備を	と行うには、病床の転
ズ	換に向けた施設・整備が必要不可欠である。	
	アウトカム指標:R2 年度基金を活用して整備を行う	不足している機能の
	病床数 0 床 (R2) → 15 床 (R5)	
事業の内容(当初計画)	医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の	
	構築を図るため、以下の施設・設備の整備に対して支援を行う。	
	・本県で大幅な増床が必要と考えられる回復期病床への転換に必要な施	
	設・設備の整備など	
	※ 地域医療構想の内容に応じ、回復期に限らず、本県で不足また は、充実が必要とされる機能の整備や、過剰な病床機能からの転換	
	等に必要な施設・設備の整備に対して支援を行う予定。	
アウトプット指標(当初の	対象医療機関数:0機関(R3)→4機関(R5)) 1 /Co
目標値)		
アウトプット指標(達成	_	
值)		
事業の有効性・効率性	_	
	-	
その他		

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	9 の事業 【No. 2(医療分)】	【総事業費 (R4)】
事業の対象となる医療介護総合	脳卒中、小児医療等における関係機関の連携確保 15,000 千円 能登北部医療圏、能登中部医療圏、南加賀医療圏	
確保区域	他立 儿 即区凉园、 此立 了 即区凉园、 用加真区凉园	
事業の実施主体	金沢大学附属病院 他	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
	□継続	
背景にある医療・介護ニーズ	能登北部、能登中部、南加賀の各医療圏において、	急性期病床の適正化
	や回復期病床への転換を促進するためには、脳卒	区中や小児医療におい
	て、大学病院と地域の中核病院との診療ネットワー	ークを構築・強化する
	ことを通じ、医療機能の分化・連携を推進し、急性	生期病院における平均
	在院日数の短縮化や、急性期病院と回復期病院のF	円滑な連携を図ること
	が必要である。	
	アウトカム指標:南加賀、能登中部、能登北部地域	の回復期病床
	855 床(R2) → 931 床 (R4)	
事業の内容(当初計画)	地域医療構想の実現に向けた関係機関の医療機能の	の分化・連携を推進す
	るため、脳卒中、小児医療等の診療連携やコーディ	ィネート体制強化のた
	めに必要な研修会や事例検討会の開催等経費に対する支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	参加医療機関数 7機関 (R3) → 7機関 (R4)	
アウトプット指標(達成値)	参加医療機関数 7機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:南加賀、韓	能登中部、能登北部地
	域の回復期病床 896 床 (R4)	
	(1) 事業の有効性	
	南加賀、能登中部、能登北部の各地域の中核病院	完が、急性期を担う大
	学病院からの下り搬送を受け入れる役割(回復期)	を担うことで、医療
	機能の分化が進み、病床転換に繋がった。	
	(2)事業の効率性	
	南加賀、能登中部、能登北部地域に医師を派遣し	している金沢大学附属
	┃ 病院が事務局となって取組を行っており、診療体制	別の構築に関して効率
	的な執行ができたと考える。	
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関	
	する事業	
事業名	【No.3(医療分)】	【総事業費(R4)】
	回復期病床への転換に必要な医師を確保・育成す	0 千円
	るための若手医師指導体制の強化	
事業の対象となる医療介護	能登北部医療圏	
総合確保区域		
事業の実施主体	能登地域総合診療強化研究会(事務局:恵寿総合病	院)
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	診療所の新規開設が少なく、また、医師不足が深刻	
ズ	おいて、地域医療構想上必要とされる地域包括ケア	7病棟をはじめとした
	回復期病床を確保していくためには、能登北部の4	1病院で勤務する医師
	に、地域包括ケア病棟等が担う急性期医療を経過し	た患者及び在宅にお
	いて療養を行っている患者等の受入れ並びに患者の)在宅復帰支援に必要
	となる総合的な幅広い診療に関する知識を身につけてもらうことが必	
	不可欠である。	
	能登北部地域の急性期病床 404 床(R2)→305 床	(R4)
	回復期病床 103 床(R2)→123 床	(R4)
事業の内容(当初計画)	能登北部4病院において、地域包括ケア病棟をはじ	じめとした回復期病床
	への転換に必要な総合的な知識の習得を目的とした	
	師不足が深刻な能登北部医療圏における回復期病	床への転換を推進す
	る。	No
アウトプット指標(当初の	地域包括ケア病棟(回復期病床)に対応できる医師	数
目標値)	30 人(R3) → 30 人 (R4) (維持)	
アウトプット指標(達成	_	
值)		
事業の有効性・効率性		
	_	
その他		

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設	及又は設備の整備に関
	する事業	
事業名	【No.4(医療分)】	【総事業費(R4)】
	回復期病床における適切な看護の提供のための研	6,500 千円
	修の実施	
事業の対象となる医療介護	県内全域	
総合確保区域		
声类の字体主体	石川県	
事業の実施主体		
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	地域医療構想に記載している 2025 年に必要な医療技	
ズ	めには、地域包括ケア病棟をはじめとした回復期が	「床への転換や急性期
	病床の適正化など、医療機関における 2025 年を見掛	居えた病床の再編・転
	換に対する支援が必要である。	
	このため、本県の地域医療構想では、急性期病床が	
	換に必要な施設・設備整備支援を行うとともに、必	- , - , - , - , - , - , - , - , - , - ,
	て、回復期病床などの各医療機能に応じた適切な看	
	各種研修の実施等を支援することを明記していると	=
	特に、本事業では回復期病床への転換に伴い、地域	
	事する看護師の養成や、急性期病床の適正化に伴う	
	した看護師の養成といったニーズに対応するもので	
	の転換や急性期病床の適正化を図る上で必要不可欠	なものである。
	アウトカム指標:	
	県全体の回復期病床: 2, 137 床(R2)→2, 760 床 (R4)	
	県全体の急性期病床:5,070 床(R2)→4,613 床 (R4)	
事業の内容(当初計画)	回復期病床への転換や急性期病床の適正化等を実施する医療機関を対象	
	に、地域包括ケア病棟等の回復期病床で従事する看護師の養成や急性期	
	病床からの配置換えなどに対応できる看護師の養成に必要な専門知識の	
	習得や実践力向上に向けた研修等を行う。	0.40 [(D.4)
アウトプット指標(当初の	回復期病床に対応できる看護師養成数 178 人 (R3)	→240 人 (R4)
目標)		
アウトプット指標(達成	回復期病床に対応できる看護師養成数 171人	
値)	→高齢化の進展に伴い、地域包括ケアに対応できる	H 100 C 111
	ズが高まる中、誤嚥や皮膚トラブルを防ぐための	研修*を実施:5回
	※摂食嚥下障害に対しては、基礎となる解部生理から在宅支援ま	とでの講義や誤嚥を防ぐポジ
声类の 表於性 故恋性	ショニングの演習を行った 事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
事業の有効性・効率性	事業終] 後 1 年以内のアワトカム指標: 県全体の回復期病床: 2,279 床(R4)	
	原生体の回復期病床:2,279 床(R4) 県全体の急性期病床:5,119 床(R4)	
	※定量的基準により検証した結果、急性期病床の	カカア同海期担当の信
	床が 1,300 床程度含まれる	プ中に凹後朔恒ヨッ州
	(1) 事業の有効性	
	(1) 事業の有効性 回復期病床への転換の際に必要となる専門知識に	かっ 回復期病床の
	あり方等を学ぶための研修会を開催したことにより	
	の転換を実施するにあたって必要な知識を持つ看	
	た。その結果、病院の医療機能の見直しが進み、回	
	繋がった。	1 12/7/1/11// V V TAIX (C
	(2)事業の効率性	
	- ペングライス - イングライス -	らい、広く墓隼した
	これのこれのかと ユニコントン につばる 大江 からに これ しゅう しょう しょ	ラン・、四、分米した

	が、病院勤務看護師の多忙等を背景に想定よりも受講者数が増えなかった。後期高齢者の増加により、患者の誤嚥や皮膚トラブルが防ぐ技術は必要となることから、今後も開催方法や広報を工夫しながら事業を継続したい。
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	各医療圈(南加賀医療圏、石川中央医療圏、能登中部医療圏、能登北部 医療圏)、県全域	
事業の実施主体	県医師会、郡市医師会 (糖尿病地域連携協議会)	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ※	・糖尿病の重症化予防は、脳卒中や心筋梗塞などの急性期治療が必要な合併症の発症を低減し、急性期病床の適正化に繋がる。 ・また、インスリン治療を行っている患者については、一部の介護施設では受入れが困難な状況であり、糖尿病の重症化予防を実施することは、慢性期病床から退院困難な患者の減少、ひいては慢性期病床の適正化に繋がる。 ・こうしたことから、地域医療構想に基づき、急性期病床及び慢性期病床の適正化を進めるため、糖尿病の重症化予防に向けた連携体制の強化を図ることが必要不可欠である。 アウトカム指標:県全体の回復期病床:2,137床(R2)→2,760床(R4) 急性期病床:5,070床(R2)→4,613床(R4) 慢性期病床:3,811床(R2)→3,506床(R4) 地域医療構想の達成に向けた急性期病床及び慢性期病床の適正化を進め	
争未の内谷(ヨ初計画)	地域医療構想の達成に同りた急性期所床及の慢性期所床の適正化を進めるため、糖尿病の重症化を防止するための、専門病院とかかりつけ医、歯科・眼科をはじめとした医療機関等の連携を強化する研修会や事例検討会の開催などの取組に対し支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	安定期治療を担う医療機関数 127 機関(R3)→維持(R4) 	
アウトプット指標 (達成値)	安定期治療を担う医療機関数 126機関 研修会・事例検討会 [※] 開催回数 15回 ※大学病院や地域中核病院とかかりつけ医等との病診連携に関する意見交換会 コメディカル向け糖尿病重症化予防研修会、「糖尿病の薬」に関する講演会	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 県全体の回復期病床:2,279 床(R4) 県全体の急性期病床:5,119 床(R4) 県全体の慢性期病床 3,632 床(R4) ※定量的基準により検証した結果、急性期病床の中に回復期相当の病床が1,300 床程度含まれる。 (1) 事業の有効性 郡市医師会ごとに設置した協議会にて研修会等を実施することにより、実際に連携が必要となる医療機関間の連携体制を強化した。その結果、病院の医療機能の分化が進み、回復期病床への転換に繋がった。 (2) 事業の効率性 郡市医師会ごとに事業を実施することにより、県内全ての地域における連携体制について効率的に強化できたと考える。 診療所の閉院により、安定期治療を担う医療機関数は減少したが、糖尿病の重症化予防の担い手を増やすことは重要であることから、今後も	
その他	事業を継続したい。 ※令和5年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関	
4.X.0 E.X.	する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】	
	5疾病5事業等における各医療機能の強化及び連 14,695千円	
	携体制の構築	
事業の対象となる医療介護	能登北部医療圏、県内全域	
総合確保区域		
事業の実施主体	多職種連携グループ	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
	□継続	
背景にある医療・介護二一	構想上必要とされる病床の機能分化を行うには、5疾病5事業等におけ	
ズ	る各医療機能の強化を行うとともに、各医療機能相互の連携体制を構築	
*	することが必要不可欠である。	
	アウトカム指標:能登北部地域の急性期病床 404 床(R2)→305 床 (R4) 県全域の回復期病床 2,137 床(R2)→2,760 床	
	県全域の回復期病床 2,137 床(R2)→2,760 床 (R4)	
	(MF) 能登北部医療圏における地域医療研修の実施や地域医療構想の実現に資	
事業の内容(当物の国)	する取組を実施する研究会等のグループを支援し、各医療機関等の役割	
	分担、機能に対する理解を深めるとともに、連携を強化することによ	
	り、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進する。	
アウトプット指標(当初の	支援した医療機関・グループの数 38 グループ/年	
目標値)		
アウトプット指標(達成	支援した医療機関・グループの数 39 グループ/年	
値)	が ん:14 グループ 341 人 心血管疾患:4 グループ 47 人	
	脳卒中:1グループ 16人 糖尿病:4グループ 34人	
	精神疾患:2グループ 34人 災 害:2グループ 16人	
	救 急:1グループ 5人 周産期:2グループ 16人	
	在 宅:7グループ 120人 - 感染症:2グループ 18人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	能登北部地域の急性期病床 404 床 (R4)	
	県全域の回復期病床 2,279 床(R4)	
	※R3 に比べ能登北部地域の急性期病床は減少しなかったが、県全体の回	
	復期病床は108床増加しており、目標値に向け、順調に推移している。	
	(1)事業の有効性	
	各医療機関等の5疾病5事業等に関する自主的な取組を支援すること	
	により、各医療機関の機能分化や疾病ごと等の連携体制を強化した。そ	
	の結果、病院の医療機能の分化が進み、回復期病床への転換に繋がっ	
	た。	
	(2) 事業の効率性	
	- 各団体の事業内容を審査会で検討し、本県に必要とされる事業に絞っ	
	て実施することにより、効率的に執行できたと考える。	
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続	

事業区分2:居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.7(医療分)】 在宅歯科医療推進事業	【総事業費 (R4)】 5,500 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県医師会	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養者や障害者等の生活の質を確保するためにことが重要であり、そのために適切な口腔ケアや協及啓発と体制整備が必要である。 アウトカム指標:訪問歯科診療を担う診療所数	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
 事業の内容	38 か所 (R3) → 40 か所 (R4) 歯科のない病院において入院中から口腔ケアを実施	布すストレに上り ロ
争未の内谷	歴科のない病院において人院中から口腔ケアを実施することにより、口腔ケアの重要性を普及する。また、在宅療養者や障害者等、歯科診療所への通院が困難な患者に対して、医療介護の多職種が連携して訪問歯科診療を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	 ・歯科のない病院における口腔ケアラウンド 2回(R3)→5回(R4) ・石川県口腔保健医療センターにおける多職種との連携を図るための 訪問歯科診療 164件(R3)→180件(R4) 	
アウトプット指標(達成値)	・歯科のない病院における口腔ケアラウンド 7回 ・石川県口腔保健医療センターにおける多職種との連携を図るための訪 問歯科診療 218 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 訪問歯科診療を担う診療所数 40か所 (R5.11)	
	(1) 事業の有効性	
	本事業は、石川県口腔保健医療センターが多職種	
	を実施し、他の歯科診療所における訪問歯科診療	
	で、県内の多職種による訪問歯科診療を推進するものであり、アウトカ	
	ム指標にすぐに事業の効果が現れるものではない。今回、本事業の実施	
により、目標値を上回る件数の訪問歯科診療が実施され、在 障害者等への適切な歯科医療の提供及び医療介護間の連携強		, ,
	ものであったと考えており、事業内容を再検討した。	
	ていく。	
	(2)事業の効率性	
	石川県歯科医師会と協力して実施することにより)、実効的で効率的な
	執行ができたと考える。	

事業区分3:介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1】石川県介護施設等整備事業	【総事業費 (R4)】 360,237 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和3年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる。	る体制の構築を図
	アウトカム指標:	
	65 歳以上人口あたり地域密着型サービス施記	ひ等の増加
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備等に対す	- / - / / -
(当初計画)	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費	Pに対する支援
	・大規模修繕時のICT導入支援 5件 ③介護サービスの改善を図るための既存施詞	型竿の <u></u> お依に対する
	支援	又寺の以下に刈りる
	・既存の特別養護老人ホーム等のユニット	ト化改修等支援事業
	1件	
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8	
(当初の目標値)	援計画等において予定している地域密着型サ 盤整備を行う。	ーービス施設等の基
アウトプット指標	盈盤備を11 7。 ①地域密着型サービス施設等の整備等に対す	て出げ、6世
(達成値)	②大規模修繕時のICT導入支援 2件	の別成 0 件
	③既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業	
	1件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:65 歳	歳以上人口あたり地
	域密着型サービス施設等の増加	
	(1)事業の有効性	. A
	整備計画の見直しにより一部整備に至り 続き地域密着型サービス施設等の整備に。	
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	る。	
	(2)事業の効率性	
	行政と事業者に対し、県の事例を示す等	
	定の共通認識のもとで施設整備を行い、記 た。	間達の効率化を凶っ
その他		
	を検討し不足があれば改めて整備を検討する	

事業区分4:医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (医療分)】 地域病院医師確保サポート事業	【総事業費(R4)】 9,000 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	金沢大学附属病院	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二一ズ	地域の病院で医師の不足感が強い小児科、麻酔科では、近年、女性医師の割合が高くなっており、どのため、地域の病院への派遣に消極的であった直が困難など、制約が多いことから、地域の医師の病院への派遣医(特に女性医師)の勤務支援体ある。 アウトカム指標:医療施設に従事する女性医師の	妊娠・出産・育児なり、派遣されても当 確保に向けた、地域 制を構築する必要が 割合
 事業の内容(当初計画)	19.4% (R3) →19.6% (R4 金沢大学附属病院による「地域病院サポートチー	-
	師の地域偏在がある小児科、麻酔科、産婦人科に ①チーム内の勤務調整により、地域の派遣医の要 務などの代替要員を派遣 ②代替要員派遣により地域病院での勤務が可能と 遣し、地域病院の常勤医を増員	医師1名を配置し、 望に応じ、宿日直勤
アウトプット指標(当初の 目標値)	代替要員の派遣回数:1,516 回(R3)→1,792 回(R4))
アウトプット指標(達成値)	 (1)事業の実施状況 金沢大学附属病院による、女性医師を派遣し科、小児科、産婦人科)内での地域病院サポーし、助成を行った。 (2)目標の達成状況 ・代替要員の派遣回数:1,516回(R3)→1,714回(R 	トチームの編成に対
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 医療施設に従事する女性医師の割合 19.4%(R3 (1)事業の有効性 本事業の実施により、地域の病院で女性医師が整備し、医師確保、医療提供体制の強化が図られ(2)事業の効率性 女性医師が多い診療科を補助対象としたため、師が働きやすい環境づくりについて効率的に支援(3)見解と改善の方向性派遣予定者が体調不良の場合に代替要員の派遣目標値には届かなかったものの令和3年度に比べ増加させることができた。次年度以降、派遣予定理の方が派遣できるよう調整する	働きやすい環境を 1た。 地域の病院で女性医 できたと考える。 を行うことができず て大幅に派遣回数を
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】	【総事業費 (R4)】
	ナースセンター再就業支援事業	25,014 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	<u>l</u>
事業の実施主体	 石川県(石川県看護協会に委託)	
事業の期間	│ │ 令和 4 年 4 月 1 日 ~ 令和 5 年 3 月 3 1 日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	平成 27 年度から未就業者の届出制度が導入され	
ズ	無料職業紹介事業に加え、離職後、求職者になる	
	┃できるようにナースセンター業務規定が改正され ┃また、ナースセンターが金沢にあることから、バ	9
	- よた、ケーハビングーが並んにあることがら、ケ - 市・石川中央地区に偏っており、地域偏在の解消	
	アウトカム指標:	<u> </u>
	人口 10 万人あたりの看護職員数	
丰业。 古中(水块型工)	1,564 人 (R2) → 1,587 人 (R4)	고 소의 나면 주 플 함 모 ㅎ
事業の内容(当初計画)	訪問看護の普及啓発に係る公開研修やフォーラム 経験等に応じた研修を実施し、訪問看護職員の人	
	座映寺に応じた伽修を美旭し、副向有護職員の人 を図る。	州 惟 休及 い 貝 の 円 上
	こ□ o。 ハローワークに巡回し、就業相談を実施すること	で、再就業の促進を
	図る。	
│アウトプット指標(当初の │目標値)	求職者登録数 527 (R3) → 維持 (R4)	
アウトプット指標(達成	(1) 事業の実施状況	
値)	令和4年度は以下のとおり事業を実施	
	①就業促進状況及び需要施設調査 ②離職時届出制度を活用した再就業支援	
	③ハローワーク巡回相談	
	④看護の心普及事業	
	⑤看護学生のための就職情報交換会	
	⑥訪問看護推進事業	
	(2)目標の達成状況 求職者登録数 527 人 (R3) → 449 人 (R4)	
事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性	
4 X 1 1 X 1 X 1 X	事業終了後1年以内のアウトカム指標(代替):	
	ナースバンクによる看護職員の就業実績	
	436人 (R3) → 396人 (R4)	は日子 旧石が
	本事業の実施により、需要者側、供給者側、関係団体、県行政が、ナースバンクの実状や課題を共有し、協力体制を構築することが出	
	・	
	(2) 事業の効率性	
	ナースセンターを看護職の定着・確保の「総合拠点」として、転職	
	(就職)や復職等の事業を一括して実施したこと	により、効率的な執
	│行ができたと考えている。 │(3)見解と改善の方向性	
		宿泊療養所への就業
	が含まれるため数が多くなっていたが、R4年度は	大幅に減少した。今
	後、能登半島地震の影響で離職した看護師の再就業に向けた支援が重	
この出	要になることから、看護協会と連携しながら必要	な支援を継続したい
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10(医療分)】 医療勤務環境改善研修事業	【総事業費 (R4)】 1,380千円
事業の対象となる医療介護総 合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師、看護師等の医療スタッフの離職防止や医療多め、研修等により各医療機関における勤務環境改善する必要がある。 アウトカム指標:人口10万人あたりの医師数人口10万人あたりの医師数300.1人(R2)→ 307.9人(R4)	
事業の内容(当初計画)	・勤務環境改善に関する普及啓発等の実施・運営協議会の開催・病院や訪問看護ステーション等の施設へのアド (看護職員向け)	バイザー派遣
アウトプット指標(当初の目標は、	センターの支援により勤務環境改善計画を策定す	る医療機関数
標値) アウトプット指標(達成値)	0機関(R3)→2機関(R4)センターの支援により勤務環境改善計画を策定す	る医療機関粉
アプトラグト指標(建成値)	0 機関 (R3) →3 機関 (R4)	る区が成別数
事業の有効性・効率性	②勤務環境改善支援セミナーの開催 2回 参	★加者 128 名 (R4) する
7.014	行うことができた。	
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11(医療分)】	【総事業費 (R4)】
	薬剤師確保・育成対策事業	500 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の医薬分業の進展に伴い調剤薬局が増加し、されない状況にあるため、安定的な薬剤師の確保ほか、医療機関及び患者から信頼される薬剤師る。 アウトカム指標: 薬学部への進学意欲の向上した生徒の割合アンケート回答者の50%以上(R4)	が必要となっている
事業の内容(当初計画)	・中高生に対する薬剤師の果たす社会的役割や職業の魅力等に関する セミナーの開催 ・県内大学の薬学部学生に対する県内定着支援 ・未就業薬剤師に対する実地研修による復職支援	
アウトプット指標(当初の目標値)	・セミナー参加者数 66人(R3)→250人(R4)	
アウトプット指標(達成値)	・セミナーの参加者数 119人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	アンケートで薬学部に進学したいと回答した割合:	78%
	(1) 事業の有効性	
	薬剤師の果たす社会的役割や職業の魅力等に関するセミナー、個別	
	相談会により本県の将来の薬剤師の確保を図ること	だができたと考える。
	(2) 事業の効率性	
	薬剤師会、病院薬剤師会、県内大学薬学部、行政か	
	形式によりセミナー等を開催したことにより、効率に	的に実施できた。
	(3)見解と改善の方向性	とわかったが 今和 4
	セミナー参加者数は、目標人数の 250 人を達成でき 年の参加者数は 119 人と令和 3 年より 1.8 倍多く	
	部に進学したいと答えた割合が 58.3%から 78%によ	
	ミナーによって若い世代の薬剤師の仕事への理解が	
	規育成に繋がったと考える。未達成の原因は、新生	
	入場者数制限が緩和されなかったこと、かつ WEB ®	
	なかったことが挙げられる。WEB とサテライト会場	
	で、来場できない方も参加可能となるため、日程か	
	開催方法等の周知徹底により、参加者の上積みを図	
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12(医療分)】 看護師特定行為研修支援事業	【総事業費(R4)】 1,850 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県(石川県医師会に委託)、特定行為研修に係る 医療機関	る受講経費を負担する
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護二一ズ	高齢化の進展により医療ニーズが多様化する中で、を効率的に提供する体制を確保するためには、病院や自宅で療養する患者に対して、医師の判断を待たつ速やかに治療できるよう看護の質を向上させるこり、今後の医療ニーズに対応できる質の高い看護師っていく必要がある。 アウトカム指標:特定行為のできる県内看護師数の97人(R3) → 109人(R4)	た内だけでなく、施設 たず、看護師が適切か ことが課題となってお 所の確保を総合的に図
事業の内容(当初計画)	・特定行為研修に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を助成 ・医療機関に対し特定行為制度を普及啓発するための研修会の開催	
アウトプット指標(当初の目標値)	普及啓発のための研修会の参加者数 131人(R3)	→ 140 人 (R4)
アウトプット指標(達成値)	普及啓発のための研修会の参加者数 88人(施設)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 特定行為のできる県内看護師数 125人(R4) (1)事業の有効性 医療機関に対し、特定行為制度を普及啓発するための研修会を開催することで特定行為の必要性の理解を促し、加えて、特定行為研修の受講費を補助することで、特定行為のできる看護師数は増加している。 (2)事業の効率性 1施設1名に補助対象を絞って支援を行うことで、特定の施設にのみ支援が偏ることなく看護師の質の向上及び医療体制の確保を効率的に実施できると考える。 (3)見解と改善の方向性 これまで特定行為研修修了者の活動報告を主とした研修であったが、やや似通った内容となり、参加者が減少したと考える。現場が求めている意見を吸い上げ、研修内容の見直しを行う。また、研修開催について周知を強化していく。	
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13(医療分)】	【総事業費 (R4)】
	産科医プログラムセミナーの開催	522 千円
事業の対象となる医療介護	県内全域	
総合確保区域		
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
北見にも7医療 人業・	□継続 / ☑終了 本県における産科医の人数は、出生者千人当たりで	シスト 日 エ 切 な し 日 。
背景にある医療・介護二一	本票におりる産科医の人数は、山生有 八ヨたりで ているが、高齢化による退職と近年の研修医の就	, , ,
ズ	後、減少が予想されることから、産科医を志望する	
	る必要がある。	
	アウトカム指標:出生者千人あたりの産婦人科医数	
	14.0 人 (H30) → 14.0 人 (R4)	(現状維持)
事業の内容(当初計画)	北陸3県の医学生等を対象に、産科医の魅力を伝えるとともに、新たな	
	専門医制度における本県の産科医研修プログラムの	
│アウトプット指標(当初の │目標値)	セミナー参加者数 10人(R1) → 10人(R4) ※]	R2、R3:中止
アウトプット指標(達成	セミナー参加者数 27人(R4)	
值)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標(代替):	
	産科の専攻医の数 2 人 (H28) →6 人 (R4)	
	(1)事業の有効性	
	事業開始前と比較して、産科の専攻医の数が増加していることが	
	者千人あたりの産婦人科医数が増加していることが 一定の効果があったと考えている。	19、座件医の確保に
	(2) 事業の効率性	
	本県に定着しやすい、本県の医学生を対象とし	て実施することによ
	り、効率的な事業の執行ができたと考えている。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.14(医療分)】 緊急医師確保修学資金貸与事業	【総事業費(R4)】 97,308 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	能登北部		
事業の実施主体	石川県		
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニーズ	令和 2 年の能登北部医療圏における医師数は 104 人であり、人口 10 万人あたりでみると、170.2 人と全国平均の 259.4 人に比べて低い水準となっている。また、本県の他の地域と比較しても、人口 10 万人		
	あたりの医師数は最も少なくなっている。能登北部の4つの公立病院 では、平成16年から始まった臨床研修制度により医師数が減少した が、寄附講座等の取り組みにより、現在は臨床研修制度導入前の水準		
	までほぼ回復している。一方で、4つの公立病院には、65歳以上の退職医師も勤務している状況であり、医師確保に重点的に取り組んでいく必要がある。		
	アウトカム指標:能登北部の人口10万人あたりの医師数		
	170.5人 (H30) → 176.7人 (R4))	
事業の内容(当初計画)	医師が不足している能登北部等の医師を確保するたの入学者で、石川県の地域医療を担う医師を志す医 与する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	新規貸与人数 10人(R3) → 10人(R4)		
アウトプット指標(達成値)	新規貸与人数 10人/年		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標(代替): 能登北部の公立4病院から要望のあった医師派遣 対応率 100%(15人/15人) (1)事業の有効性 能登北部を中心とした診療を義務とすることによ な地域における常勤医師の確保に一定の効果があった。 (2)事業の効率性 医師を能登北部へ派遣している金沢大学医学類の	、 医師不足が深刻 た。	
	資金を貸与することにより、効率的な執行を図って	いる。	
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15(医療分)】 看護師等修学資金貸与事業	【総事業費 (R4)】 40,800 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	能登北部医療圏	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	能登北部医療圏については、 $75歳以上の後期高齢者人口割合が49.6%と県内では最も高齢率が高くなっており、今後、高齢化の進展により、医療ニーズがさらに高まっていくことが予想される。こうした中、能登北部医療圏の看護職員数は、令和2年は763人であり、人口10万人あたりでは1,248人と全国平均の1,241人を下回る低い水準にとどまっている。また、看護職員の高齢化も進んでいることから、新人看護職員の確保・偏在解消を総合的に図っていく必要がある。能登北部の人口10万人あたりの看護職員数1,248人(R2) \rightarrow 1,295人(R4)$	
事業の内容(当初計画)	看護職員が不足している能登北部等の看護職員を 北部等の病院への就業を希望する看護学生に対し る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	貸与人数 20 人/年(R3) → 20 人/年(R4)	
アウトプット指標(達成値)	貸与人数 20 人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標(代替) ナースバンクによる看護職員の就業実績 436人(R3) → 396人(R4) (1) 事業の有効性 能登北部を中心とした診療を義務とすることによ 刻な地域における常勤の看護師確保に一定の効果が (2) 事業の効率性 看護師が不足している地域を把握し、そこに就業す 資金を貸与することにより、効率的な執行を図って (3) 見解と改善の方向性 令和3年度はコロナワクチン接種、軽症者等の が含まれるため数が多くなっていたが、R4年度は 後、能登半島地震の影響で減少した看護師を確保 要になることから、地域の医療機関のニーズをく 継続したい。	あった。 けることを条件に修学 いる。 か宿泊療養所への就業 t大幅に減少した。今 よするための支援が重
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16(医療分)】	【総事業費 (R4)】
	認定看護師育成事業	14,896 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	認定看護師の資格取得費を負担する病院	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
	□継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニー	高齢化の進展により医療ニーズが多様化する中で、	、良質かつ適切な医療
ズ	を効率的に提供する体制を確保するためには、高	齢者の看護において求
	められる専門的な看護技術の習得といった看護の	質の向上も課題となっ
	ており、今後の医療ニーズに対応できる質の高い	看護師の確保を総合的
	に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標:高齢者の看護等に必要な8分野の	認定看護師
	197 人 (R3) → 227 人 (R4)	
事業の内容(当初計画)	高齢者の看護に必要な7分野(皮膚排泄ケア、緩	和ケア、訪問看護、摂
	食・嚥下障害看護、認知症看護、脳卒中リハビリ	テーション看護、慢性
	心不全看護)及び感染管理看護の認定看護師の資	格取得に対する支援を
	行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	資格取得者 19 人/年 (R3) → 30 人/年 (R4)	
アウトプット指標 (達成 値)	資格取得者 22 人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	高齢者の看護等に必要な8分野の認定看護師 219人	
	(1) 事業の有効性	
	経費負担等の事情から県外での長期間の研修受	講が難しい医療機関等
	が受講者を出しやすくなり、県内全域で認定看護	師養成の体制が作られ
	ている。その結果、高齢者の看護に必要な8分野	の認定看護師数は増加
	している。	
	(2)事業の効率性	
	高齢者の看護に必要な分野に絞って支援を行う	
	向上及び医療体制の確保を効率的に実施できると考して、	ぎえる。
	(3) 見解と改善の方向性	
	令和4年度は新型コロナウイルス感染症を背景	•
	育機関に限られていたが、感染症法上の位置づけ	
	とに伴い、県外長期研修受講を含む、資格取得者の	
その他	事業の周知を図りながら、質の高い看護師の養成を	「日疳ししいく。
CVJIE	※令和5年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17(医療分)】 看護師等再就業支援事業	【総事業費 (R4)】 3,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員数については、令和2年は 17,710 人であり、人口 10 万人あたりでは 1,564 人と全国平均の 1,241 人を上回っているが、能登北部では人口 10 万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、未就業の看護職員を掘り起こし、その再就業を支援していく必要がある。アウトカム指標:人口 10 万人あたりの看護職員数 1,564 人 $(R2) \rightarrow 1,587$ 人 $(R4)$	
事業の内容(当初計画) アウトプット指標(当初の	未就業看護職員を掘り起こし、再就業を支援するため、再就業を希望する看護職員に対して、病院等での研修機会を提供する。 ・対象者:経験年数1年以上で離職中の看護職員 ・研修期間:1~14日 研修受講者 7人(R3) → 50人(R4)	
目標値)アウトプット指標 (達成値)	研修受講者 15人 ※今後は指標達成に向け、普及強化等を検討	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標(代替): ナースバンクによる看護職員の就業実績 436人(R3)→ 396人(R4)	
	(1)事業の有効性 再就業を希望する看護職員に病院等での研修機会 り、職場復帰への不安の解消と看護職員の確保・定 果、前年度よりも件数は減ったものの、一定の就業 (2)事業の効率性 未就業の看護職員の職場復帰を支援することで、 解消を効率的に行えると考える。 (3)見解と改善の方向性 新型コロナ感染症拡大に伴い、病院等での研修受 かったことから、今後、オンライン等の活用も検討	E着を同時に図った結確保につながった。 県内の看護師不足の 受入が困難な施設が多

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18(医療分)】 災害医療機能強化事業	【総事業費(R4)】 2,690 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	東日本大震災をはじめとする大規模災害や近年の分等の局地災害の発生を踏まえ、県内の災害医療従事上を総合的に図っていく必要がある。また、熊本地震や北海道胆振東部地震等を受けて、集等の本部運営支援といった新たなニーズが生じてるDMAT等の対応力向上を図る必要がある。アウトカム指標: 日本DMATインストラクター数 1人(H28) -	事者の確保・対応力向 避難所支援や情報収 ごおり、これらに対す
事業の内容(当初計画)	・局地災害等対応力向上に向けた石川DMAT研修・災害発生早期から中長期に至るまでの災害医療関 練の実施・DMAT等の国の研修への派遣	月係者による研修・訓
アウトプット指標(当初の目標値)	研修・訓練の参加人数 88 人(R3)→100 人(R	24)
アウトプット指標(達成値)	研修・訓練の参加人数 101人 (R4)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 日本DMATインストラクター数 3人(R4)	
	(1)事業の有効性 近年全国各地で頻発している局地災害や中長期的 練及びDMAT等の国の研修への派遣を実施した紹体制の強化に繋がった。 (2)事業の効率性 これまでに国の研修を受けたDMAT等が中心とることにより、効率的に執行していると考える。 (3)見解と改善の方向性 本事業により、令和4年度は日本DMATインスなかったものの2名が受験資格要件を満たすことがは認定される見込み。引き続き県内DMATを国の	吉果、本県の災害医療 こなって訓練を実施す ストラクターにはなれ いでき、令和5年度に
その他	日本DMATインストラクター数を増やしていく。 ※令和5年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費(R4)】 24,932 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の令和2年の医師数は3,486 人であり、人307.7人と全国平均の259.4人を上回っているが、区域で全国平均を下回っており、医師の地域偏在医師が不足する地域における医師の確保・定着を配置調整機能や若手医師・医学生へキャリア形成を図っていく必要がある。 アウトカム指標:人口10万人あたりの医師数300.1人(H30) → 312.1人(R	石川中央を除く3つの がみられる。こうした 図るためには、医師の を支援する体制の構築
事業の内容(当初計画)	県内の医師不足の状態等を把握・分析し、医師の体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うたる。 ①医学部進学セミナー開催事業 ②石川の地域医療人材養成支援事業 ③臨床研修医確保対策推進事業 ④ふるさと石川の医療を守る人材ネットワーク推進	キャリア形成支援と一 め、次の事業を実施す
アウトプット指標(当初の 目標値)	 ⑤地域医療支援センター運営事業 ・医師派遣・あっせん数 38 人/年(R3) →49 人/年(R4) ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 10 割(R3) → 10 割(R4) 	
アウトプット指標(達成値)	・医師派遣・あっせん数 38 人/年(R3) →48 人/年(R4) ・キャリア形成プログラムの作成数 5 (R3) →5 (R4) ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 10 割(R3) → 10 割(R4)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標(代替): 能登北部の公立4病院から要望のあった医師派遣対応率 100% (15人/15人) (1)事業の有効性 医学生向けのセミナーの開催や金沢大学特別枠等の実施、臨床研修セミナーへの参加、本県ゆかットワーク形成等により、学生、臨床研修医、既医師など幅広く医師の確保やキャリア形成に向い果、医師の確保に繋がっている。 (2)事業の効率性 医学生の指導に長けた金沢大学附属病院や、名携、既に形成している本県ゆかりの医療関係者とすることにより、効率的な事業の執行ができたと考えるとは、	学生に対する進路相談 りの医療関係者間のネ に他県で従事している けた取組を実施した結 各臨床研修病院との連 のネットワークを活用
	(3)見解と改善の方向性 育休取得者が 1 人いたため、目標派遣数を達成 以外の医師の派遣調整は行えており、勤務可能な	·

	るという目標は達成できた。引き続き派遣元の大学と連携しながら事業 を行っていきたい。
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20(医療分)】 女性医師就業継続支援事業	【総事業費 (R4)】 2,500 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県(石川県医師会へ委託)	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足が問題となる中、近年増加している女性医師の出産や育児による離職を防ぐことが課題の一つとなっており、女性医師の仕事と子育ての両立を支援していく必要がある。	
	アウトカム指標:医療施設に勤務する女性医師の割- 19.6% (R2) → 20.4% (R4)	合
事業の内容(当初計画)	女性医師が、女性として、医師として、生き生きよう、女性医師支援センターを設置し、女性医師のを支援する。 ① 女性医師のための相談窓口の設置・情報提供② 女性医師支援セミナーの開催 ③ 女性医師復職研修への支援 ④ 女性医師支援センターの機能強化	
アウトプット指標(当初の目標値)	女性医師支援セミナー参加者数 268 人(R2) →	386人 (R4)
アウトプット指標(達成値)	女性医師支援セミナー参加者数 261名 (R4)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: (代替):女性医師からの相談を受けるメンター数 22人(R3)→維持(R4) 本事業の実施により、女性医師からの相談を受ける 持しており、女性医師支援体制の強化・維持に繋が。 (1)事業の有効性 女性医師支援のパンフレットの作成や、各大学で ことで女性医師が勤務を継続していくための普及啓認 (2)事業の効率性 石川県医師会に委託することで効率的な執行ができ	っている。 で医学生に講義を行う 発を行った。
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.21 (医療分)】	【総事業費 (R4)】	
	産科医等確保支援事業	12,310 千円	
事業の対象となる医療介護	県内全域		
総合確保区域			
事業の実施主体	石川県		
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日		
************************************	□継続 / ☑終了 本県における産科医の人数は、出生者千人当たりでは全国平均を上回っ		
	本来における座杆区の八数は、出土4 八当たりでは主国十場を上国で ているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今		
	後、減少が予想されることから、産科医の確保・定着を図るためには、 その処遇改善等を総合的に図っていく必要がある。 アウトカム指標:		
	・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 61 人 (R3) →61 人 (R4) ・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数		
	9.1 人 (H29) → 9.1 (R4) (現状維持)		
事業の内容(当初計画)	医師・助産師に対する分娩手当及び研修医に対する研修医手当を支給		
	する医療機関に対して、分娩件数及び研修医数に応じた助成を実施		
アウトプット指標(当初の	・手当支給者数 172 人(R2)→172 人(R4)		
目標値)	・手当支給施設数 22 施設 (R3)→22 施設 (R4)		
アウトプット指標(達成	・手当支給者数 178 人(R4)・手当支給施設数 22 施設(R4)		
值) 末数の大型以上型表別。			
事業の有効性・効率性	 事業終了後1年以内のアウトカム指標: ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 65 人 (R4) (代替): ・県内病院の分娩取扱産婦人科医師数 57 人 (R3)→59 人 (R4) (1)事業の有効性 産婦人科医の高齢化等による産婦人科医師数の減少が予測される中、本事業により手当支給者数や施設の産婦人科医師数は増加しているため、産婦人科医師数等の維持に寄与していると考えている。 		
	の、座帰八件医師数寺の維持に前分していると考え (2)事業の効率性	(v . Ø °	
	交付申請希望のあった全医療機関に対し助成でき	た	
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.22(医療分)】	【総事業費(R4)】	
	臨床実習指導者養成事業	3,000 千円	
事業の対象となる医療介護	県内全域		
総合確保区域			
事業の実施主体	石川県 (石川県看護協会へ委託)		
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニー	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、良質かつ適切な医		
ズ	療を効率的に提供する体制を確保するためには、看護の質の向上も課題		
	となっており、今後、医療従事者の確保とケアの質の向上を総合的に図っていく必要がある。		
	アウトカム指標:看護師等養成所の卒業生の県内就業率		
	76.8% (R3) → 77.7% (R4)		
事業の内容(当初計画)	看護師等養成所の実習施設に必要な実習指導者養成のため、講習会を		
	催する。		
アウトプット指標(当初の	養成者数 36 人/年 (R3) → 70 人/年 (R4)		
目標値)	N. B. Davis		
アウトプット指標(達成値)	養成者数 51 人/年		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	看護師等養成所の卒業生の県内就業率		
	76.8% (R3)→73.7% (R4)		
	(1) 事業の有効性		
	事業内容としては、中堅看護師が専門分野の看護知識だけではなく、		
	看護教育や実習指導の原理等を学び、演習を行った結果、臨床実習指導者の質の向上につながったと考える。 (2)事業の効率性		
大学の看護学科の新規開設、看護師養成所の定員増により、			
	実習生を受入れていなかった病院が、新規に実習が		
	講希望が強く、状況を鑑みて要望を取り入れること		
	導者を養成することができ、効率的な執行ができた (2) 目標 トルギの土 中地	と考える。	
	(3)見解と改善の方向性	たとしかと 巫継田	
	新型コロナ感染拡大に伴い、当初の日程を変更し 難しなった参加者がいた。今回の結果を吹まえ四		
	難となった参加者がいた。今回の結果を踏まえ研 い。	11多月伝を丹快的した	
その他	V '。 ※令和 5 年度基金を活用し、事業を継続		
C * 7 E	かり140 十尺坐立で旧用し、ず未でസ帆		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23(医療分)】 看護教員現任研修事業	【総事業費 (R4)】 1,100 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県(石川県立看護大学へ委託)	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員数については、令和 2 年は 17,710 人であり、人口 10 万人あたりでは 1,564 人と全国平均の 1,241 人を上回っているが、能登北部では人口 10 万人あたりの看護職員数が他の 3 つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業する看護師を養成していく必要がある。アウトカム指標:看護師等養成所の卒業生の県内就業率76.8% $(R3) \rightarrow 77.7\%$ $(R4)$	
事業の内容(当初計画)	看護教員の資質を向上させるため、新任・中堅看護教員に対する研修を 実施し、看護教員の経験に応じた継続研修の充実を図る。 ・看護教員研修 対象:新任・中堅の専任教員	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修参加者数 199 人/年(R3) → 120 人/年(R4)	
アウトプット指標(達成値)	研修参加者数 117 人/年 ※事業見直しにより、多くの看護教員を対象とした研修会の開催に変更	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:看護師等養成所の卒業生の県内 就業率 73.7% (R4) ※本事業は、看護教員への研修を実施することにより、看護教育の質の 向上を図り、充実した教育体制を示し、本県で看護師を目指す学生の確 保につなげるものである。したがって、事業の効果がすぐに出るもので はなく、引き続き事業を実施することが必要と考えており、今回の結果 を踏まえ、研修内容等について再検討したい。 (1) 事業の有効性 事前に看護教員に研修内容の希望調査を実施し、実際の教育現場での 切実な課題について、演習や共感ロールプレイなどの方法で研修を実施 したことにより、看護教員の質の向上につながったと考える。 (2) 事業の効率性 県内全体の看護教員が研修に参加することで看護教育の質の向上が図	
7 0 14	られたため、効率的な執行ができたと考える。	
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24(医療分)】 院内助産システム普及事業	【総事業費(R4)】 1,200 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県における産科医の人数は、出生者千人当たりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想される。産科医の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、助産師のさらなる活用により、産科医の負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。 アウトカム指標:アドバンス助産師数 90人(R3)→ 95人(R4)	
事業の内容(当初計画)	低リスクの妊婦の健診や保健指導に対応できるよう助産師のスキルアップのための研修会を開催	
アウトプット指標(当初の 目標値)	助産師のスキルアップ研修会の参加人数 341 人(R3)→350 人(R4)	
アウトプット指標(達成値)	助産師のスキルアップ研修会の参加人数 292 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:アドバンス助産師数 95 人 (R4) アドバンス助産師の更新のための研修の機会が少ないことより研修は継続していく必要がある。 (1)事業の有効性 助産師のスキルアップ研修会を開催し、助産師の資質向上を図った。 (2)事業の効率性 石川県看護協会に研修会の実施を委託することにより、効率的に事業が実施できたと考えている。 (3)見解と改善の方向性 アドバンス助産師の申請要件となる研修テーマを選択していたため、前年度と似通った内容になったことが、参加者が伸び悩んだ要因と考える。2022年にアドバンス助産師の申請要件が改正されたことを踏まえ、次年度は、新たな内容の研修を提供し、助産技術の維持および向上につなげていく。また、研修開催について周知を強化していく。	
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	No. 25 (医療分)】 看護師等養成所運営事業	【総事業費(R4)】 62,809 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員数については、令和2年は17,710人であり、人口10万人あたりでは1,564人と全国平均の1,241人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業する看護師を養成していく必要がある。アウトカム指標: 当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率88.0%(R2) → 88.5%(R4)看護職員従事者数17,710人(R2)→ 17,803人(R4)	
事業の内容(当初計画)	教員の配置や実習経費など養成所の運営支援により、教育内容を向上 し、看護職員の確保及び資質の向上を図る	
アウトプット指標(当初の目標値)	支援した養成所数 4か所 (R3) → 4か所 (R4)	
アウトプット指標(達成値)	支援した養成所数 4 か所(R3) → 4 か所(R4)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 87.7% (R4) ※当該事業を実施していない養成所の県内就業率は 71.7% (R4) であり、事業を実施している養成所の方が高いことから、一定の効果があると考えられる。 (1)事業の有効性 教員の配置や実習経費など養成所の運営支援により、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図ることができたと考える。 (2)事業の効率性 全ての対象の看護師等養成所に対して支援することができた。	
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26(医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費 (R4)】 10,798 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県(事業実施事業者、石川県医師会へ委託)	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日 □継続 / ☑終了	
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子化や核家族化に伴い、保護者に子育ての経験が少ないことや、アドバイスをしてくれる祖父母等が身近にいないことなどから、子どもの急病時に不安を感じ、軽症でも時間外に受診する保護者が多く、小児科医の確保・定着を図るためには、その負担軽減が課題となっており、保護者の不安軽減と適切な救急医療の利用を促すことによる救急医療体制の維持を総合的に図っていく必要がある。 アウトカム指標:高度専門小児医療機関における時間外の患者数7,232人(R1)→7,143人(R4)	
事業の内容(当初計画)	夜間において、子どもの保護者が医療機関に出向く前に、医療機関での 受診の必要性や対処方法などを相談できる専用電話相談窓口を設置す る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	夜間小児救急電話相談の相談件数 (R3) 8,000 件→ (R4) 8,000 件 (維持)	
アウトプット指標 (達成 値)	夜間小児救急電話相談の相談件数 8,529 件 (R4)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:高度専門小児医療機関における時間外の患者数 5,424人 (1)事業の有効性 夜間に子どもの保護者が医療機関を受診すべきかどうか、判断に迷った際に、保護者に安心感を与えるとともに、症状に応じた適切な医療の提供に寄与している。 (2)事業の効率性 委託業者の選定をプロポーザル形式とすることで、相談体制の質の確保及び経費の抑制を諮り、効率的に事業を執行している。 ※令和5年度基金を活用し、事業を継続	
その他	ペア和3 十尺 英玉 を 伯用 し、 孝 耒 を 極	

事業区分5:介護従事者の確保に関する事業

	_ ^******1/10 \ 10 1 \1/10	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】いしかわ介護・福祉人材 確保対策推進協議会運営事業	【総事業費】 205 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日~令和 5 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標:介護職員の増加 20.0千人(R2)→20.4千人(R3)(→23千人(R7目標))	
事業の内容 (当初計画)	行政・業界で構成する協議会を継続設置し、H26 年度に策定した介護・福祉人材確保・養成に関する県基本計画に基づき、対策の進捗状況把握及び具体的施策の検討	
アウトプット指標 (当初の目標値)	協議会開催回数 1回	
アウトプット指標 (達成値)	協議会開催回数 1回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護	職員の増加
	(1)事業の有効性 当該協議会を通して、地域的な課題や対 計体制・協力体制を構築することができた。 (2)事業の効率性 関係団体の意見を集約する協議会を設置 により、本県における各種施策の検討等を とができた。	・運営すること
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】いしかわ魅力ある福祉職	【総事業費】
	場推進事業	4,083 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに	
ニーズ	が見込まれる介護ニーズに対応するため、介	
	及び質の高いサービスを安定的に提供するこ	とが求められて
	いる。	
	アウトカム指標:介護職員の増加 20.0 千人(R2)→20.4 千人(R3)(→ 23 千人	(D7 日 / 画 \)
事業の内容	20.0 千八 (R2) →20.4 千八 (R3) (→ 23 千八 人材育成や定着に取り組む事業所の認定、認	
(当初計画)		_ , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
(3.1/)11 [2]	支援、制度の普及に取り組み、業界全体としての職場環境の 改善取組を推進する。	
アウトプット指標	認定法人数 20法人	
(当初の目標値)		
アウトプット指標		
(達成値)	【未達成の原因等】	
(· <u>_</u> / / · <u>_</u> /	認定基準を満たすまでによりきめ細かな支援	を必要とする小
	規模事業者へ、進捗状況を確認しつつ、これ	までの支援メニ
	ューを活用して、しっかりとフォローしていく	. 0
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護職	践員の増加
	個別相談会やセミナーの開催を通して、	事業者を支援す
	ることができた。	
	(2)事業の効率性	
	人材育成や労務管理に知見を有するコン	·
	社に委託し、効率的に制度を推進することが	できた。
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.3 (介護分)】介護・福祉の仕事の魅力	【総事業費】	
	発信事業	3,019円	
事業の対象となる区域	県内全域		
事業の実施主体	石川県		
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに		
ニーズ	が見込まれる介護ニーズに対応するため、介		
	及び質の高いサービスを安定的に提供するこ	とが求められて	
	いる。		
	アウトカム指標:介護職員の増加 20.0千人(R2)→20.4千人(R3)(→ 23千人	(D7 日梅))	
 事業の内容(当初計	介護の仕事に理解を深めてもらうため、以下の取	·	
画)	①プレゼン能力の高い介護・福祉職員等を「介護		
⊢ 1/	力伝道師」として高校等に派遣		
	②介護の仕事やその重要性を紹介するガイドブック	クを作成・配布	
	(小学生向け・中学生向け・高校生向けの3種類)		
	③高校の教員の介護・福祉の仕事に関する理解促	進のため、職場見	
	学及び施設職員等との意見交換会を実施	ISI A	
	④小学生の親子等を対象に介護施設等に関する学習	望会を実施 	
	⑤WEB サイトを活用した情報発信 ⑥高校生を対象とした職場見学会の実施		
	⑦保護者の介護·福祉の仕事への理解促進のためのリーフレット作成		
アウトプット指標(当	① 高校等への派遣数 30 校、④学習会参加新		
初の目標値)		,,	
アウトプット指標(達	① 高校等への派遣数 13 校、④学習会参加親	子 9 組	
成値)	【未達成の原因等】		
	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、	高校からの派遣	
	依頼が減少したほか、学習会の参加応募も減少		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護職	銭員の増加	
	(1)事業の有効性	// -/-	
	将来の職業の選択肢として介護・福祉の	,	
	よう、仕事のやりがいや魅力などを伝える	·	
	れから進路を決定する高校生等への介護の仕事の理解促進 ***********************************		
	が図られた。 (2)事業の効率性		
	(2) 事業の効率性		
	を対象とすることができ、効率的な執行		
	る。(伝道師の派遣では772名の生徒が受詞	-	
	また、福祉の仕事に関する情報を集約し		
	発信することで、情報を必要とする人に効	率よく情報を発	

	信できたと考える。
その他	

→ \\\(\(\sigma \) \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 介護分)】マッチング専門員配置事業	【総事業費】
		11,211 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県(石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに	、増加・多様化
ニーズ	が見込まれる介護ニーズに対応するため、介	護従事者の確保
	及び質の高いサービスを安定的に提供するこ	とが求められて
	いる。	
	アウトカム指標:介護職員の増加	
	20.0 千人 (R2) →20.4 千人 (R3) (→ 23 千人	
事業の内容(当初計	事業所、求職者の個々の条件を調整する専任	
画)	事業所訪問により得た情報をもとに、個々の	
	にあった職場を紹介するほか、ハローワーク	
	相談・求職者向けセミナーや施設見学会の開	催等を通じ、福
	社職への就業促進を図る。	
アウトプット指標(当	・ 求職者等への相談件数 200 件	_
初の目標値)	・情報収集のための求人事業所訪問 100 ヵ所	•
フム1 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	・セミナー、施設見学会の参加者 400 人	
アウトプット指標(達	・ 求職者等への相談件数 198 件 110 x = 1	-
成値)	・情報収集のための求人事業所訪問 119 ヵ所	
	・セミナー、施設見学会の参加者 575 人 【未達の原因等】	
	【木運の原凶寺】 新型コロナウイルス感染症の影響から一部未過	£
 事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護職	
事未切有别は 別半は	(1) 事業の有効性	以具りた日かり
	(1) 事業の有効性 介護関係の求人倍率は、全産業より高い。	水淮にあること
	から、福祉人材センターに専門の職員を配	
	等を行う本事業は、介護・福祉分野の雇用	
	解消に有効である。	
	(2) 事業の効率性	
	求職者が集まるハローワークや就職フェ	アの会場での出
	張相談等を行うことにより、求職者に対す	る効率的な相談
	事業を実施することができている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】介護・福祉の仕事就職面 【総事業費】	
	談会事業 8,422 千円	
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県(石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年に向け、求人側・求職	
ニーズ	者側双方のニーズをとらえた面談の機会を確保するととも に、学生の就職を支援することで、不足する介護職員を確保	
	に、子生の風味を又抜りることで、不足りる圧慢極具を確保 していくことが非長である。	
	アウトカム指標:介護職員の増加	
	20.0 千人 (R2) →20.4 千人 (R3) (→ 23 千人 (R7 目標))	
事業の内容	①学生向け合同就職面談会の開催	
(当初計画)	②転職者・潜在人材向け小規模求人求職面談会の定期開催	
	③大学生等と福祉施設の若手職員との交流会の開催	
	④福祉施設が採用ノウハウについて学ぶことのできるセミナ	
	一一の開催	
	⑤学生等の U ターン就職を支援するための県外就職イベント への参加	
アウトプット指標	①参加者数 300 人 ②参加者数 100 人 ③参加者数 10	
(当初の目標値)	人	
	④参加者数 30 人 ⑤参加県外イベント 2 件	
アウトプット指標	① 229人 ② 131人 ③ 7人 ④ 15人 ⑤ 2件	
(達成値)	【未達成の原因等】	
	①新型コロナウイル感染症の影響で、業務多忙によるセミナ	
事業の有効性・効率性	一の当日キャンセルや学生数の減少による参加者の減少 事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護職員の増加	
事未少有别压·别平压	事業於 仮 1 中外 100 / ケ 下 2 21日伝・ 月 曖昧負の 垣加	
	(1)事業の有効性	
	学生向けには、主に就職を控えた学生が集まる時期に介	
	護・福祉分野の合同就職面談会を開催し、一方で、他分野	
	からの転職者や潜在人材を対象に小規模な求人求職面談会 を定期的に開催したことで、それぞれの事業所のニーズに	
	応じた職員採用の機会を提供するとともに、福祉の職場に	
	就職を希望する学生等に対して職場の内容や求人の職種、	
	勤務条件等を情報提供することにより、マッチングの機会	
	を提供することができた。	
	(2)事業の効率性	
	多くの事業所と求職者が一堂に会する就職面談会を実施	
7 0 114	することで、マッチングの効率化が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】介護未経験者参入促進事	【総事業費】
	業	4,200 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県(石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日~令和 5 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	介護人材のすそ野の拡大に向けて、介護未経! すいための制度的な支援・受け皿が必要	験者が参入しや
	アウトカム指標:研修修了者・面談会参加者 数	のマッチング件
事業の内容 (当初計画)	介護に関する入門的研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	参加者数 120名	
アウトプット指標 (達成値)	参加者数 125名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:研修 ング件数	修了者のマッチ
	(1)事業の有効性 研修等の実施により、介護未経験者が介	護に関する基本
	的な知識・技術を学ぶことで、理解促進につ	ながった。
	(2)事業の効率性 石川県社会福祉協議会(福祉人材センター)) に事業実施を
	委託することで、研修修了後の就労支援、	
	ナー後の面談会にスムーズに移行することが	できた。
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7(介護分)】外国人介護人材日本語能	【総事業費】
尹 木和	力向上支援事業	1,255 千円
東光の牡色しわて反ば		1, 200 1
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
## H > 1	☑継続	
背景にある医療・介護	技能実習制度等を活用して、外国人介護人材	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
ニーズ	設が増加するなか、介護現場ではコミュニケ	
	な役割を果たすことから、介護サービスの質	
	技能実習生等の日本語能力の向上が求められて	いる。
	アウトカム指標:介護サービスの質の向上	
事業の内容	技能実習生または1号特定技能外国人の受け	入れ施設が行う
(当初計画)	日本語学習支援に係る経費の一部を助成する。	
アウトプット指標	補助金交付 72人	
(当初の目標値)		
アウトプット指標	補助金交付 22人	
(達成値)	【未達成の原因等】	
	介護福祉士会などによる無料の日本語学習コ	ンテンツが充実
	したこと等によるもの	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:介護	サービスの質の
	向上	
	(1) 事業の有効性	
	外国人介護人材を受け入れる施設に対し	て、外国人介護
	人材の日本語能力向上を支援することによ	り、従業員が働
	きやすい職場環境づくりを推進し、もって	定着促進の実現
	が期待される。	
	(2) 事業の効率性	
	外国人介護人材のコミュニケーション能	力の向上に努め
	ることで、介護サービスの質向上につながる) 0
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (介護分)】外国人介護福祉士養成支	【総事業費】
	援事業	2,121 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに	
ニーズ	が見込まれる介護ニーズに対応するため、介	
	及び質の高いサービスを安定的に提供するこいる。	とか水められて
	アウトカム指標:介護職員の増加	
	20.0 千人 (R1) →20.0 千人 (R2) (→ 23 千人	(R7 目標))
事業の内容	介護サービス事業者が行う日本語学校及び介	
(当初計画)	設の留学生に対して貸与又は給付する奨学金	の一部を助成す
	る。	
アウトプット指標	補助金交付決定 14 事業者程度	
(当初の目標値)		
アウトプット指標	補助金交付決定 10 事業者	
(達成値)	【未達成の原因等】	→ 1 He 22 L 4
	新型コロナウイルス感染症の影響で留学生の	人国時期が未定
	だったことが考えられる。 事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護暗	禁号の増加
事未仍有 <u>别性</u> ,别平住	事未於 1 佐 1 中以 1 9 7 9 下 2 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	以具りが日川
	(1) 事業の有効性	
	留学生に対し日本語学校在学中から奨学	
	ことで、留学生の県外流出を防ぎ、県内就	労を促進するこ
	とに有効である。	
	(2) 事業の効率性 介護福祉士修学資金の対象外である経費	のみを補助対象
	経費とすることで、事業が効率的に実施され に実施され	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9 (介護分)】介護福祉士修学資金貸与事業費補助金(福祉系高校)	【総事業費】 1,890 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日~令和 5 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策により介護人材不足が更に深刻化しているため、貸付対象を福祉系高校にも拡充し、更なる介護人材の確保を図る。 アウトカム指標:介護職員の増加	
事業の内容(当初計 画)	20.0 千人 (R1) →20.0 千人 (R2) (→ 23 千人 (R7 目標)) 福祉系高校に在学する学生に対して返還債務免除条件付き の修学資金の貸付を実施	
アウトプット指標(当初の目標値)	貸与人数 60 名程度	
アウトプット指標(達成値)	貸与人数 7名 【未達成の原因等】 新制度のため生徒にあまり勧められず、 たと考えられる。	申請数が少なかっ
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	介護職員の増加
	(1)事業の有効性 介護福祉士の資格取得を目指す福祉系高格取得後の介護職としての定着率が非常福祉系高校への支援を行うことにより、人材確保・定着につながるため、若者の促進、福祉系高校の定員充足率の増加等(2)事業の効率性 介護福祉士養成施設向けの修学資金貸与実施することで、事業の効率化が図れた。	に高く、こうした 更なる介護分野の 介護分野への参入 に有効である。 事業等と合わせて
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10 (介護分)】介護職就職支援金貸与事業	【総事業費】 11,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日~令和 5 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様 化が見込まれる介護ニーズに対応するため、他業種で働い ていた求職者等の参入を支援し、幅広い人材の介護分野へ の参入を促進していくことが必要。 アウトカム指標: 介護職員の増加	
事業の内容(当初計 画)	介護分野への就職を目指す他業種で働い対し、就職の準備に充てることができる 貸し付けることで、幅広い人材の介護分 する。	「就職支援金」を
アウトプット指標(当初の目標値)	貸与人数 150人	
アウトプット指標(達成値)	貸与人数 66人 【未達成の原因等】 事業開始時、ハローワークで職業訓練(人数の過去3年平均から目標値を算出し あるため、来年度から目標値を見直すこ	たが、若干過大で
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	(1)事業の有効性 本事業により、他業種からの介護分野するとともに、就職準備への支援ができた (2)事業の効率性 事業に係る周知を、ハローワーク等の 員初任者研修事業者や介護事業者宛に周 対象者へ効率的に事業の活用を促進した。	た。 窓口の他、介護職 知を行うことで、
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 11 (介護分)】介護未経験者採用・定着促進事業	【総事業費】 8,371 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日~令和 5 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が 見込まれる介護ニーズに対応するため、他業種からの就業者な ど介護未経験者をしっかりと育成し、介護職員として定着させ ていくことが必要。 アウトカム指標: 介護職員の増加 20.0千人(R2)→20.4千人(R3)(→23千人(R7目標))	
事業の内容(当初計 画)	介護未経験かつ無資格者を採用し、育成計画に基づく、OJT 及びOff-JT、定期的な面談の実施に加え、介護職員初任者研修等を受講・修了させた事業者に対し、雇用経費・研修費の一部を補助する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	未経験者採用 50人	
アウトプット指標(達成値)	未経験者採用 22人 【未達成の原因等】 ・各法人の雇用計画によるところが大きいため ・ハローワークの職業訓練と競合するため (職業訓練での初任者研修等修了者は補助対象外とな る)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: (1) 事業の有効性 比較的離職率が高いとされる介護未経 対し、事業者が採用直後に人材育成や初行うよう誘導することで、職員の早期離 を図ることができるため、当該補助の実施 (2) 事業の効率性 「いしかわ魅力ある福祉職場」認定又 象としており、未経験者を丁寧に育成す者に職員育成を担ってもらうことができ 定着促進の効果的な取組となっている。	験かつ無資格者に 任者研修受講等を 職防止・定着促進 施は有効である。 は宣言事業者を対 る下地がある事業
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 12 (介護分)】キャリアパス対応生涯 研修	【総事業費】 3,400 千円
事業の対象となる区域	県内全域	0, 100 111
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日~令和 5 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までにが見込まれる介護ニーズに対応するため、介及び質の高いサービスを安定的に提供するこいる。 アウトカム指標:介護サービスの質の向上	護従事者の確保
事業の内容 (当初計画)	職員が自らのキャリアアップの道筋(キャ)き、それぞれのキャリアパスの段階に応じてる能力を段階的・体系的に習得することを支施	共通に求められ
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者 420 人	
アウトプット指標(達成値)	研修受講者 339 人 【未達成の原因等】 オンライン形式と集合型形式で研修を実施し ンに対応できない事業所があったことや、新 ス感染拡大の影響による人手不足などにより 少した。	型コロナウイル
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護サービスの質の向上	
	(1) 事業の有効性 各事業所がキャリアパスの的確な運用を研修の実施は有効である。 (2) 事業の効率性 キャリアパスの段階に応じて、段階的・実施することで、各段階において必要な能得させることができた。	体系的な研修を
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (介護分)】認知症介護サービス向上	【総事業費】
	推進事業	100 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
古米のはおうは	プ 川田	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日~令和 5 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに	 、増加・多様化が
ニーズ	見込まれる介護ニーズに対応するため、介護	
	質の高いサービスを安定的に提供することがオ	さめられている。
	アウトカム指標:介護職員の資質向上	
事業の内容	在宅認知症高齢者の多くが利用する通所介護事業所	
(当初計画)	護職員がサービス提供時に認知症について理解を淡まれ	深めるための研修を
	実施 認知症介護サービス向上研修(集合研修)	
	総対症弁護サービス向上研修(集合研修) 全サービス向け研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症介護サービス向上研修(集合研修) 50/	人×3回=150人
アウトプット指標 (達成値)	認知症介護サービス向上研修(集合研修)	109 人受講
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護職	践員の資質向上
	(1) 事業の有効性	
	集合研修を 109 名が受講し、認知症ケア	-
	アンケート結果でも、約 85%の受講者が「 ての考え方に変化があった」と回答してお	
	認知症対応力の強化、サービスの質の向上に	
	(2)事業の効率性	- н, у С С С О О
	集合研修については、当初予定通りの3	回実施した。e ラ
	ーニングによる研修受講も可能となってお	り、効率的な事業
	の運営ができた。	
7- 10 lik		
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14 (介護分)】介護職員等によるたんの吸引等の研修事業	【総事業費】 9,002 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県(石川県社会福祉協議会へ一部委託)	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日~令和 5 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、ままれる介護ニーズに対応するため、介護従事者のサービスを安定的に提供することが求められてい	の確保及び質の高い
	アウトカム指標:介護職員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	特別養護老人ホーム等の高齢者施設、障害者施 所等において、たんの吸引等の医療行為を行う? 研修を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	 ① 介護職員向け研修 ・第1・2号研修(不特定多数の者対象) 75 ・第3号研修(特定の者対象) 40 ② 医師・看護師等向け研修(指導者養成講習) ・第1・2号研修 25人×年1回= 25人 ・第3号研修 随時(DVD学習) 	人×年2回=150人 人×年1回= 40人
アウトプット指標(達成値)	 (1)介護職員向け研修 ・第1・2号研修(不特定多数の者対象) 48 ・第3号研修(特定の者対象) 8人受講 (2)医師・看護師等向け研修(指導者養成請・第1・2号研修 25人 ・第3号研修 6人 【未達成の原因等】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、基礎研修の受講定員を縮小。 	译習)
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: たケアを行う介護職員の養成	んの吸引等医療的
	(1)事業の有効性 本事業により、たんの吸引等が実施可 録者数(認定特定行為業務従事者)が増 等医療的ケアが必要な者が安全にケアを 強化された。 (2)事業の効率性 様々な研修を扱っている石川県社会福 ることで、事業が効率的に実施された。	加し、たんの吸引 受けられる体制が
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15 (介護分)】キャリアアップ支援事業	【総事業費】
		1,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県ホームヘルパー協議会	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに	
ニーズ	が見込まれる介護ニーズに対応するため、介	
	及び質の高いサービスを安定的に提供するこ	とが求められて
	いる。 アウトカム指標: 介護サービスの質の向上	
	アクトルム指標: 川護サービスの員の同工	
事業の内容	離職率が高いホームヘルパー等に対し、サー	ビス提供責任者
(当初計画)	研修などキャリアアップするための研修を実	施し、定着促進
	を図る	
アウトプット指標	受講者数:200人	
(当初の目標値)		
アウトプット指標	受講者数:196人(※新型コロナウイルス感染	k症対策として、
(達成値)	オンライン形式により研修を実施)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	介護サービスの質の向上	
	(1) 事業の有効性	
	ホームヘルパー等のキャリアアップに	係る専門的な知
	識・技術に関する階層別研修の実施は、定	着促進等に有効
	である。	
	(2)事業の効率性	
	ホームヘルパー協議会への補助を行うこ	とで、効率的に
7. 11h	研修受講者を確保することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (介護分)】実践介護技術出前講座 事業	【総事業費】 162 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日~令和 5 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までが見込まれる介護ニーズに対応するため、及び質の高いサービスを安定的に提供するいる。 アウトカム指標:介護職員の資質向上	介護従事者の確保
事業の内容 (当初計画)	①実践介護技術出前講座 人材育成が困難な小規模な介護事業所等に 養成校の教員や優れた介護職員、認知症介 修了者を派遣し、介護に関する知識・技術 により、介護職員の資質向上を図る ②介護の質の向上研修 重度化防止・自立支援といった観点から、 き取組を行っている事業所の職員等を本県 の介護現場において具体的な取り組みを学、 実施	護指導者養成研修 等を指導すること 全国の参考にすべ へ招へいし、実際
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 実施回数 25回 ②研修実施施設1施設(周辺の参加施設30施設)
アウトプット指標 (達成値)	①出前講座実施回数 7回 ②研修実施施設数 1施設(参加施設 40施設 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の感染防止のため	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護	意職員の資質向上
	(1)事業の有効性 外部研修等を受講することが困難な小気に、出前講座という形式で講座を実施する。 (2)事業の効率性 事業所の希望の日時に合わせて、講師に実施することから、多くの介護職員が受き、効率的な執行ができたと考える。	ることは、職員の 及び統一を図るこ が出向いて講座を
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17 (介護分)】介護支援専門員研修事	【総事業費】
	業	728 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県(石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年まで	
ニーズ	が見込まれる介護ニーズに対応するため、	
	及び質の高いサービスを安定的に提供する	ことが求められて
	N3.	
	アウトカム指標:介護職員の資質向上	
事業の内容	介護支援専門員を養成するとともに、専門性	Eの向上を図るた
(当初計画)	め、段階に応じて必要な研修を体系的に実施	1
	①介護支援専門員実務研修	
	②介護支援専門員専門研修	
	③介護支援専門員更新研修	
アウトプット指標	① 介護支援専門員実務研修 108 人	
(当初の目標値)	② 介護支援専門員専門研修 92 人	
フムーの一十七年	③ 介護支援専門員更新研修 380 人	
アウトプット指標	受講者数 (1) 公共工经事明是字数现体 04 人	
(達成値)	(1) 介護支援専門員実務研修 84 人 (2) 介護支援専門員専門研修 24 人	
	(3) 介護支援専門員更新研修 443 人	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
事 术 (7月 //)	質の高い介護支援専門員の増加	
	(1) 事業の有効性	
	カリキュラムは研修科目、時間数、実力	施方法ともに全国
	統一になっており質の担保が確保されてい	る。
	(2) 事業の効率性	
	介護支援専門職としての専門的知識及る	び技術の向上が図
	られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18 (介護分)】高齢者施設等感染 【総事業費】	
	症対応力強化事業(専門家派遣)	5,786 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活で 図る。	きる体制の構築を
	アウトカム指標:-	
事業の内容(当初計	高齢者施設等に専門家を派遣し、現地で	助言と指導を行う
画)	ことにより、介護現場における感染予防	の取り組みを支援
	する。	
アウトプット指標(当	派遣実施施設数48施設	
初の目標値)		
アウトプット指標(達	派遣実施施設数53施設	
成値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:	感染対策の実施に
	よる介護職員の対応力向上と負担の軽減	
	(1) 事業の有効性	
	新型コロナウイルス感染症の対応力向	上により、介護職
	員の確保と安定した介護サービス提供を	支援する。
	(2)事業の効率性	
	各施設の課題等に対して現地を確認し	職員の意見を反映
	させた助言と指導を行うことができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 介護分)】潜在介護人材再就業促進	【総事業費】
	事業	10, 129 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県、石川県社会福祉協議会	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに	
ニーズ	が見込まれる介護ニーズに対応するため、介	
	及び質の高いサービスを安定的に提供するこ	とが求められて
	いる。	
	アウトカム指標:介護職員の増加	
	20.0 千人 (R2) →20.4 千人 (R3) (→ 23 千人	
事業の内容	・離職介護福祉士等届出制度の登録者に対し、	求人情報など
(当初計画)	の提供、再就業への不安解消のための職場体験	食や準備講習を
	実施	
	・専門職員による個別の雇用条件の調整・マ	ッチングなどに
	より、潜在介護人材の再就業を促進	
アウトプット指標	離職介護福祉士等届出制度 登録者数 2,200	人
(当初の目標値)		
アウトプット指標	登録者数:2,187人	
(達成値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護	職員の増加
	(1) 事業の有効性	
	潜在介護人材のデータベースを構築する	ことにより、潜
	在介護人材へ求人・イベント情報等を提供	する仕組みが整
	い、潜在介護人材の掘り起こし対策を進め	ることができる
	ようになった。	
	(2)事業の効率性	
	介護福祉士養成校やヘルパー研修事業者	の協力により、
	効率的に登録者を確保することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (介護分)】認知症介護指導者養成研	【総事業費】
	修事業	170 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県(認知症介護研究・研修センターへ委託	£)
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日~令和 5 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに	、増加・多様化
ニーズ	が見込まれる介護ニーズに対応するため、介	
	及び質の高いサービスを安定的に提供するこ	とが求められて
	N3.	
	アウトカム指標:介護職員の資質向上	
事業の内容	認知症介護実践研修等を充実させるため、県	内の認知症介護
(当初計画)	指導者を養成するための研修を実施	
	・認知症介護指導者フォローアップ研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・認知症介護指導者フォローアップ研修:1人	
アウトプット指標	・認知症介護指導者フォローアップ研修:0人	
(達成値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護暗	貴の資質向上
	(1)事業の有効性	
	認知症介護指導者の増加・資質向上によ	り介護職員の資
	質向上につながると考えられる。	
	(2)事業の効率性 専門機関である認知症介護研究・研修セ	ンターに禾託士
	お「機関である認知症」でである。	ング・に安配り
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21 (介護分)】認知症対応型サービス 研修事業	【総事業費】 786 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日~令和 5 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年まで 化が見込まれる介護ニーズに対応するため 確保及び質の高いサービスを安定的に提供 られている。 アウトカム指標:介護職員の資質向上	、介護従事者の
事業の内容 (当初計画)	事業所の適正な運営を確保し、サービスの質 ため、地域密着型サービス事業所の代表者及 業所を運営していく上で必要な知識・技術を めの研修を実施。 ①認知症対応型サービス事業開設者研修 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当	で管理者に事で習得させるた
アウトプット指標 (当初の目標値)	①認知症対応型サービス事業開設者研修 回 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 回 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研 回	20 人/年 1 40 人/年 2 修 20 人/年 2
アウトプット指標 (達成値)	・認知症対応型サービス事業開設者研修:6・認知症対応型サービス事業管理者研修:56・小規模多機能型サービス等計画作成担当者	5人
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:介上 (1) 事業の有効性 地域密着型サービス事業所の代表者及修受講が義務付けられており、本研修をです。 で事業所が適正に運営されている。 (2) 事業の効率性 様々な研修を扱っている石川県社会福祉することで、事業が効率的に実施された。	び管理者には研受けた者によっ
その他		

事業名	事業の区八	こ	
##の対象となる区域 県内全域 現内全域 現内全域 現内全域 日川県 事業の実施主体	事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	【《小古光曲】
事業の対象となる区域 県内全域 石川県	事業名		
事業の実施主体		コーディネーター養成研修事業	49 十円
事業の期間	事業の対象となる区域	県内全域	
図継続	事業の実施主体	石川県	
認知症の方が安心して暮らし続けられる地域づくりを図る。	事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
ま業の有効性・効率性 ま業の有効性・市町担当者等56名が研修に参加し、チームオレンジについての講義や市町間の意見交換等を通じて、今後の自市町におけるチームオレンジ設置市町間の意見交換も組み入れることで、よりチームオレンジのイメージを捉えやすい研修となるよう工夫している。		☑継続 / □終了	
アウトカム指標:全市町で「チームオレンジ」を整備 (2025年) 認知症サポーターが中心となり、認知症の人やその家族を支援する「チームオレンジ」の仕組みについて、その立ち上げやステップアップ講座の企画・開催、チーム運営に対する助言などの役割を担う「コーディネーター」を養成する研修を実施する。 チームオレンジ・コーディネーター研修の開催 (1 回程度) アウトプット指標 (達成値) 東業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標:チームオレンジ設置市町数:3/19市町 (R5.3 現在)※但し、いずれもコーディネーター研修テキストに記載の3要件は満たさない「その他のチーム」 (1) 事業の有効性 市町担当者等56名が研修に参加し、チームオレンジについての講義や市町間の意見交換等を通じて、今後の自市町におけるチームオレンジ立ち上げの方向性の参考となった参加者が見られた。 (2) 事業の効率性 規定のカリキュラムの内容だけでなく、他県の先進自治体の発表や市町間の意見交換も組み入れることで、よりチームオレンジのイメージを捉えやすい研修となるよう工夫している。	背景にある医療・介護	認知症の方が安心して暮らし続けられ	る地域づくりを図
第業の内容 (当初計画) 認知症サポーターが中心となり、認知症の人やその家族を支援する「チームオレンジ」の仕組みについて、その立ち上げやステップアップ講座の企画・開催、チーム運営に対する助言などの役割を担う「コーディネーター」を養成する研修を実施する。 チームオレンジ・コーディネーター研修の開催 (1 回程度) チームオレンジ・コーディネーター研修の開催 (1 回程度) チームオレンジ・コーディネーター研修の開催 (1 回程度)	ニーズ		
事業の内容(当初計画) 認知症サポーターが中心となり、認知症の人やその家族を支援する「チームオレンジ」の仕組みについて、その立ち上げやステップアップ講座の企画・開催、チーム運営に対する助言などの役割を担う「コーディネーター」を養成する研修を実施する。 アウトプット指標(達度) チームオレンジ・コーディネーター研修の開催(1回程度) チームオレンジ・コーディネーター研修の開催(1回表表参加) 事業終了後1年以内のアウトカム指標:チームオレンジ設置市町数:3/19市町(R5.3現在)※但し、いずれもコーディネーター研修テキストに記載の3要件は満たさない「その他のチーム」 (1) 事業の有効性市町担当者等56名が研修に参加し、チームオレンジについての講義や市町間の意見交換等を通じて、今後の自市町におけるチームオレンジ立ち上げの方向性の参考となった参加者が見られた。 (2) 事業の効率性規定のカリキュラムの内容だけでなく、他県の先進自治体の発表や市町間の意見交換も組み入れることで、よりチームオレンジのイメージを捉えやすい研修となるよう工夫している。		アウトカム指標:全市町で「チーム>	ナレンジ」を整備
支援する「チームオレンジ」の仕組みについて、その立ち上げやステップアップ講座の企画・開催、チーム運営に対する助言などの役割を担う「コーディネーター」を養成する研修を実施する。 アウトプット指標(当初の目標値)		(2025 年)	
上げやステップアップ講座の企画・開催、チーム運営に対する助言などの役割を担う「コーディネーター」を養成する研修を実施する。	事業の内容(当初計	認知症サポーターが中心となり、認知症	の人やその家族を
する助言などの役割を担う「コーディネーター」を養成する研修を実施する。 アウトプット指標(当	画)	支援する「チームオレンジ」の仕組みに	ついて、その立ち
お研修を実施する。		上げやステップアップ講座の企画・開催	、チーム運営に対
アウトプット指標(当 初の目標値)		する助言などの役割を担う「コーディネ	ーター」を養成す
初の目標値		る研修を実施する。	
初の目標値	アウトプット指標(当	チームオレンジ・コーディネーター研修の開催(1 回程	
成値) 名参加) 事業の有効性・効率性 事業終了後1年以内のアウトカム指標: チームオレンジ設置市町数:3/19 市町 (R5.3 現在) ※但し、いずれもコーディネーター研修テキストに記載の3 要件は満たさない「その他のチーム」			
事業の有効性・効率性	アウトプット指標(達	チームオレンジ・コーディネーター研修	の開催(1 回、56
チームオレンジ設置市町数:3/19 市町(R5.3 現在) ※但し、いずれもコーディネーター研修テキストに記載の3 要件は満たさない「その他のチーム」 (1) 事業の有効性 市町担当者等56名が研修に参加し、チームオレンジについての講義や市町間の意見交換等を通じて、今後の自市町におけるチームオレンジ立ち上げの方向性の参考となった参加者が見られた。 (2) 事業の効率性 規定のカリキュラムの内容だけでなく、他県の先進自治体の発表や市町間の意見交換も組み入れることで、よりチームオレンジのイメージを捉えやすい研修となるよう工夫している。	成値)	名参加)	
※但し、いずれもコーディネーター研修テキストに記載の3要件は満たさない「その他のチーム」 (1)事業の有効性 市町担当者等56名が研修に参加し、チームオレンジについての講義や市町間の意見交換等を通じて、今後の自市町におけるチームオレンジ立ち上げの方向性の参考となった参加者が見られた。 (2)事業の効率性 規定のカリキュラムの内容だけでなく、他県の先進自治体の発表や市町間の意見交換も組み入れることで、よりチームオレンジのイメージを捉えやすい研修となるよう工夫している。	事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
満たさない「その他のチーム」 (1)事業の有効性 市町担当者等56名が研修に参加し、チームオレンジについての講義や市町間の意見交換等を通じて、今後の自市町におけるチームオレンジ立ち上げの方向性の参考となった参加者が見られた。 (2)事業の効率性 規定のカリキュラムの内容だけでなく、他県の先進自治体の発表や市町間の意見交換も組み入れることで、よりチームオレンジのイメージを捉えやすい研修となるよう工夫している。		チームオレンジ設置市町数:3/19 市町	(R5.3 現在)
(1)事業の有効性 市町担当者等56名が研修に参加し、チームオレンジについての講義や市町間の意見交換等を通じて、今後の自市町におけるチームオレンジ立ち上げの方向性の参考となった参加者が見られた。 (2)事業の効率性 規定のカリキュラムの内容だけでなく、他県の先進自治体の発表や市町間の意見交換も組み入れることで、よりチームオレンジのイメージを捉えやすい研修となるよう工夫している。		※但し、いずれもコーディネーター研修テキス	トに記載の3要件は
市町担当者等56名が研修に参加し、チームオレンジについての講義や市町間の意見交換等を通じて、今後の自市町におけるチームオレンジ立ち上げの方向性の参考となった参加者が見られた。 (2)事業の効率性 規定のカリキュラムの内容だけでなく、他県の先進自治体の発表や市町間の意見交換も組み入れることで、よりチームオレンジのイメージを捉えやすい研修となるよう工夫している。			
いての講義や市町間の意見交換等を通じて、今後の自市町におけるチームオレンジ立ち上げの方向性の参考となった参加者が見られた。 (2)事業の効率性 規定のカリキュラムの内容だけでなく、他県の先進自治体の発表や市町間の意見交換も組み入れることで、よりチームオレンジのイメージを捉えやすい研修となるよう工夫している。			
におけるチームオレンジ立ち上げの方向性の参考となった参加者が見られた。 (2)事業の効率性 規定のカリキュラムの内容だけでなく、他県の先進自治体の発表や市町間の意見交換も組み入れることで、よりチームオレンジのイメージを捉えやすい研修となるよう工夫している。			
参加者が見られた。 (2) 事業の効率性 規定のカリキュラムの内容だけでなく、他県の先進自治体 の発表や市町間の意見交換も組み入れることで、よりチー ムオレンジのイメージを捉えやすい研修となるよう工夫し ている。			
(2) 事業の効率性 規定のカリキュラムの内容だけでなく、他県の先進自治体 の発表や市町間の意見交換も組み入れることで、よりチー ムオレンジのイメージを捉えやすい研修となるよう工夫し ている。		におけるチームオレンジ立ち上げの方向	性の参考となった
規定のカリキュラムの内容だけでなく、他県の先進自治体 の発表や市町間の意見交換も組み入れることで、よりチー ムオレンジのイメージを捉えやすい研修となるよう工夫し ている。		参加者が見られた。	
の発表や市町間の意見交換も組み入れることで、よりチームオレンジのイメージを捉えやすい研修となるよう工夫している。		(2)事業の効率性	
ムオレンジのイメージを捉えやすい研修となるよう工夫し ている。		規定のカリキュラムの内容だけでなく、	他県の先進自治体
ている。		の発表や市町間の意見交換も組み入れる	ことで、よりチー
			となるよう工夫し
その他		ている。	
	その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
事業名	【【No. 23 (介護分)】福祉サービス総合研修 事業 2,755 千円
事業の対象となる区域	県内全域
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日~令和 5 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標:介護職員の増加 20.0千人(R2)→20.4千人(R3)(→23千人(R7目標))
事業の内容(当初計画)	①施設の垣根を越えて新規採用職員が集まり、講演会や先輩職員との交流による仲間づくりを目的とした合同入職式の開催 ② 多職種、他分野との連携を視野に、様々な分野、職種が参加し、互いの業務内容や課題を学びあう研修等を実施
アウトプット指標(当初の目標値)	①参加者数 200 人 ②研修受講者数 30 人
アウトプット指標(達成値)	② 参加者数 動画配信のため不明③ 研修受講者数 38 人【未達成の原因等】① 新型コロナウイルス感染症対策のため、合同入職式の開催を動画配信に変更した。
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護職員の増加
	(1)事業の有効性 ①新規採用職員が先輩職員を交えて将来のキャリア展望等 について話し合うことは、各事業所における新人育成の た
	めの制度導入につながることが期待される。 ②多職種、他分野など関係者との協働や業務課題の解決方 法
	を学ぶことができるため、当該研修の実施は有効である。 (2) 事業の効率性
	①就業後間もない新人職員に対する事業とすることで、早期 離職防止の効果的な取組となっている。
	②他職種・他分野と連携しながら仕事の価値観等を学ぶこと
	で、効率的に職場で活用できる「ものの見方・考え方」 を

	養うことができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 介護分)】OJT指導者養成研修事	【総事業費】
	業	980 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日~令和 5 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までにが見込まれる介護ニーズに対応するため、介及び質の高いサービスを安定的に提供するこいる。 アウトカム指標:介護職員の増加 20.0千人(R2)→20.4千人(R3)(→ 23千人	護従事者の確保とが求められて
事業の内容 (当初計画)	プリセプター等、新人職員を指導する職員に の基礎などを学ぶ研修を実施	対し、人材育成
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数 72人	
アウトプット指標(達成値)	研修受講者数:49人 【未達成の原因等】 オンライン形式と集合型形式で研修を実施し ンに対応できない事業所があったことや、新 ス感染拡大の影響による人手不足などにより 少した。	型コロナウイル
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護	職員の増加
	(1)事業の有効性 新人職員を指導する職員に対して、効果 仕組み・手順を修得する研修を行い、職員 止・定着促進を図ることができるため、当 有効である。 (2)事業の効率性 人材育成の意義や方向性、指導担当者と 役割を学び、職場研修の仕組みや推進の手 とで、早期離職防止・定着促進の効果的なご	員の早期離職防 該研修の実施は して求められる 順を習得するこ
その併	る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25 (介護分)】高齢者施設等感染	【総事業費】
	症対応力強化事業(感染症BCP研	638 千円
	修)	
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	高齢者が地域において、安心して生活で	きる体制の構築を
ニーズ	図る。 アウトカム指標:-	
	ノットルム相係:一	
事業の内容(当初計	感染症が発生した場合でも、利用者に対	= '
画)	ビス継続が求められることから、業務が	継続できる体制づ
	くりを学ぶ研修をオンラインで実施	
アウトプット指標(当	研修参加者数 200人	
初の目標値)		
アウトプット指標(達	研修参加者数 363人	
成値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	感染症 BCP 策定率
	の向上	
	(1) 事業の有効性	
	新型コロナウイルス感染症発生時の体	制を整備すること
	により、介護職員の確保と安定した介護	サービス提供を支
	援する。	
	(2)事業の効率性	乳果子ファルルド
	研修場所をオンラインと現地会場を り、より多くの介護施設管理者が受講で	
	り、より多くの月	この版式で作体し
その他	0	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26(介護分)】ICT・IoTを活用し 【総事業費】	
	た介護人材定着促進事業	165 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、地	
ニーズ	まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の	
	サービスを安定的に提供することが求められている アウトカム指標:介護職員の負担軽減	٥.
	アクトガム相信・川 護職員の負担軽減	
事業の内容	ICT・IoT 導入推進職員養成研修	
(当初計画)	各事業所での ICT・IoT 機器導入を推進する旗掛	
	るため、研修(機器の機能や活用方法等の解説、 よる導入事例の紹介等)を開催。	先進事業所職員に
アウトプット指標	・実施場所	
(当初の目標値)	オンライン開催	
	・研修参加者	
	事業所で機器導入の中心となる介護職員・事務職	36員100人程度
アウトプット指標	研修2回実施、参加者数103名	
(達成値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護職	哉員の負担軽減
	(1) 事業の有効性	
	機器の円滑な導入方法、導入事例の紹介等	等をする研修を行
	うことにより、参加者の導入意欲の醸成、	尊入障壁の減少に
	つなげることができた。	
	(2) 事業の効率性	
	オンライン開催したことで、参加者の利何	更性も向上し、事
7 0 N.	業が効率的に実施された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.27 (介護分)】ICT・IoTを活用し	【総事業費】
	た介護人材定着促進事業(介護ロボット導入	35,480 千円
	支援)	
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増加	
ニーズ	まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の研究に対している。	
	サービスを安定的に提供することが求められている アウトカム指標:介護職員の負担軽減	D ₀
	アクトルム1日信・月 受職員の負担程機	
事業の内容	介護施設での介護ロボットの導入にかかる経	費の一部を補助
(当初計画)	する。	
アウトプット指標	補助金交付決定 10 事業所程度	
(当初の目標値)		
アウトプット指標	補助金交付決定 35 事業所	
(達成値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護職	
サルッ [1 <i>79</i>] エー <i>79</i> 3 L		MA O MILIM
	(1) 事業の有効性	
	各事業所の IoT 機器導入にかかる経費を	, -
	とにより、事業所の IoT 機器導入促進に寄	与し、介護職員
	の負担軽減に繋がった。	
	(2)事業の効率性	14. トッテート・1
	意欲のある事業所へ導入経費を一部補助	切することによ
	り、 効率的に IoT 機器の導入促進に繋がった。	
その他	列学PINC 101 機器の等八促進に案がつた。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28(介護分)】ICT・IoTを活用し 【総事業費】	
	た介護人材定着促進事業(ICT導入支援)	59,314 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年までに、増入	
ニーズ	まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の研究によるななない。	
	サービスを安定的に提供することが求められている アウトカム指標:介護職員の負担軽減	٥ _°
事業の内容	介護施設での ICT 機器の導入にかかる経費の一部を	を補助する。
(当初計画)		
アウトプット指標	補助金交付決定 80 事業所程度	
(当初の目標値) 		
アウトプット指標	補助金交付決定 100 事業所	
(達成値)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:介護職	哉員の負担軽減
	(1) 事業の有効性	
	各事業所の ICT 機器導入にかかる経費を	一部補助するこ
	とにより、事業所の ICT 機器導入促進に寄	与し、介護職員
	の負担軽減に繋がった。	
	(2)事業の効率性	
	意欲のある事業所へ導入経費を一部補具	助することによ
	り、 効変的に ICT 機関の道 A 伊維に敷がった	
その他	効率的に ICT 機器の導入促進に繋がった。	
-C VAILE		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29(介護分)】クラスター発生時 応援職員相互派遣事業	【総事業費】 296,937 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日~令和 5 年 3 月 31 日 ☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を 図る。	
	アウトカム指標:-	
事業の内容(当初計画)	新型コロナウイルス感染者等が発生した介護サービス事業 所・施設等の職場環境の復旧・改善を支援する。また、都 道府県において、緊急時に備えた応援体制を構築する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	補助実施事業所・施設等数 14事業所・施設等	
アウトプット指標(達成値)	補助実施事業所・施設等数 291事業所・施設等	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:介護職員の負担軽 減	
	(1) 事業の有効性	
	新型コロナウイルス感染者等の発生	
	に対しその経費を補助することで、施 された。	設等の負担か軽減
	(2)事業の効率性	
	新型コロナウイルス感染者等の対応	 時に人手が足りな
	い施設等が、自ら人材募集するのではなく、相互応援の	
	仕組みにより支援を受けることができ	た。
その他		

令和3年度石川県計画に関する 事後評価

令和 5 年 11 月 石川県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項 について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

<医療分>

☑ 行った

(実施状況)

・R5 年 3 月 石川県医療審議会及び石川県医療計画推進委員会において実施した。 (介護分)

☑ 行った

<実施状況>

・R5 年 3 月 石川県社会福祉審議会において、基金事業の進捗状況や目標の達成状況の報告・評価を行った。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載する とともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容につい ては、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容 特になし

2. 目標の達成状況

令和3年度石川県計画に規定する目標を再掲し、令和4年度終了時における目標の達成状況について記載。

■石川県全体(目標)

1 目標値

石川県においては、県民に必要な医療及び介護サービスを将来にわたって確実に確保 していくため、以下を目標として取り組みを実施している。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・回復期を担う病床の数 2,008床 (R2.7) → 3,695床 (R7)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 29,322人 (R1) → 34,100 (R3)
- ・訪問診療を受けた患者数 79,983人 (R1) → 82,022 (R3)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の基盤整備及び介護療養型医療施設等から 介護医療院等への転換を支援する。

	2020(R2)年度末		2023 (R5) 年度末
・介護療養型医療施設等の転換床数	- 床	\rightarrow	76 床
・地域密着型特別養護老人ホーム	1,262床	\rightarrow	1,378床
・認知症高齢者グループホーム	3,079床	\rightarrow	3, 193 床
• 小規模多機能型居宅介護事業所	82 箇所	\longrightarrow	91 箇所
• 看護小規模多機能型居宅介護事業所	12 箇所	\longrightarrow	16 箇所
· 定期巡回 · 随時対応型訪問介護看護事業	É所 6 箇所	\rightarrow	10箇所

④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人あたりの医師数 300.1 人 (H30) $\rightarrow 307.3$ 人 (R3) ・人口 10 万人あたりの看護職員数 1,564 人 (R2) $\rightarrow 1,578$ 人 (R3)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

石川県では、行政と介護の業界団体とで構成する協議会を立ち上げ、2025年に向け取り組むべき基本的な方向性を定める基本計画を策定し、介護・福祉人材の「量

の確保」「質の確保」について、計画的に介護・福祉人材に確保や養成を進めることとしている。

○量の確保

- ・新規就業者の参入促進として、新規学卒就職者の確保、他事業からの就業促進、 潜在介護・福祉人材の再就業促進
- ・就業者の定着促進
- ○質の確保
 - ・介護・福祉職員向け研修の強化
 - ・経営者・施設管理者向け研修の強化

【目標值】

石川県で2025年までに必要となる介護人材(約23,000人)を確保する。

2. 計画期間

令和3年4月1日~令和6年3月31日

石川県全体(達成状況)

<医療分>

- 1) 目標の達成状況
- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 2,008 床 (R2.7) → 2,279 床 (R4.7)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 29,322 人 (R1) → 39,285 人 (R3)
 - ・訪問診療を受けた患者数 79,983 人 (R1) →92,707 (R3)

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・人口 10 万人あたりの医師数 300.1 人 (H30) → 307.7 人 (R2)
- ・人口 10 万人あたりの看護職員数 1,564 人(R2) → (最新値なし)

2) 見解

④ 医療従事者の確保に関する目標

「人口10万人あたりの医師数」について、令和3年度の数値は公表されていないため、代わりの指標として、病院の勤務医の数値を比較したところ、数値は改善している

「人口10万人あたりの看護職員数」について、令和3年度の数値は公表されていないため、代わりの指標として、ナースバンクによる看護職員の就業実績の数値を比

較したところ、増加している。

3) 改善の方向性

一部目標について数値が公表されていないが、それ以外の目標については達成もしくは順調に進んでいる。

4) 目標の継続状況

✓ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

<介護分>

1. 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関する目標

2020(R2)年度末 2022(R4)年度末

・介護療養型医療施設等の転換床数 - 床 → - 床

・地域密着型特別養護老人ホーム 1,262 床 → 1,291 床

・認知症高齢者グループホーム 3,079 床 → 3,037 床

・小規模多機能型居宅介護事業所 82 箇所 → 83 箇所

・看護小規模多機能型居宅介護事業所 12 箇所 \rightarrow 17 箇所

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6 箇所 → 6 箇所

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・令和元年度までに約20,000人の介護人材を確保

2. 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における 必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定度進んでい る。各市町において、要介護等認定者の推移を勘案しつつ、事業者へのニーズ調査等 により、実態に即した整備を進めていく。

また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進んだものと考えられる。

3. 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■南加賀(目標と計画期間)

1 目標値

南加賀では、以下を目標として取り組みを実施

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・回復期を担う病床の数 417 床 (R2.7) → 567 床 (R7)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 4,150人(R1) → 4,875人(R3)
- ・訪問診療を受けた患者数 11,752 人 (R1) → 11,852 人 (R3)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の基盤整備及び介護療養型医療施設等から 介護医療院等への転換を支援する。

【目標值】

2020(R2)年度末 2023(R5)年度末

・介護療養型医療施設等の転換床数 - 床 → 12 床

・認知症高齢者グループホーム465 床 → 528 床

・小規模多機能型居宅介護事業所26 箇所 → 30 箇所

・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3 箇所 → 4 箇所

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 箇所 → 3 箇所

④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人あたりの医師数 172.3 人 (H30) → 174.3 人 (R3)

2 計画期間

令和3年4月1日~令和6年3月31日

□南加賀(達成状況)

<医療分>

- 1) 目標の達成状況
 - ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 424 床 (R2.7) → 484 床 (R4.7)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 4,150人(R1) → 5,863人(R3)
- ・訪問診療を受けた患者数 11,752 人 (R1) → 12,721 人 (R3)

④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人あたりの医師数 172.3 人 (H30) → 192.8 人 (R2)

2) 見解

④ 医療従事者の確保に関する目標

「人口10万人あたりの医師数」について、令和3年度の数値は公表されていないため、代わりの指標として、病院の勤務医の数値を比較したところ、数値は改善している。

3) 改善の方向性

一部目標について数値が公表されていないが、それ以外の目標については達成もし くは順調に進んでいる。

4) 目標の継続状況

☑ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

<介護分>

1. 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関する目標

2020 (R2) 年度末 2022 (R4) 年度末

・介護療養型医療施設等の転換床数 - 床 - 床
 ・認知症高齢者グループホーム 465 床 → 450 床
 ・小規模多機能型居宅介護事業所 26 箇所 → 26 箇所
 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3 箇所 → 3 箇所
 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 箇所 → 2 箇所

2. 見解

令和3年度は地域密着型サービス施設等の整備は実施されなかった。令和5年度末に向けて、各市町において、要介護等認定者の推移を勘案しつつ、事業者へのニーズ調査等により、実態に即した整備を進めていく。

3. 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■石川中央(目標と計画期間)

1 目標値

石川中央では、以下を目標として取り組みを実施

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・回復期を担う病床の数 1,164 床 (R1.7) → 2,648 床 (R7)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 21,497 人 (R1) → 25,190 人 (R3)
- ・訪問診療を受けた患者数 57,995 人 (R1) → 59,604 人 (R3)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の基盤整備及び介護療養型医療施設等から 介護医療院等への転換を支援する。

【目標値】

2020 (R2) 年度末 2023 (R5) 年度末

・介護療養型医療施設等の転換床数 - 床 → 64 床

・地域密着型特別養護老人ホーム866 床 → 953 床

・認知症高齢者グループホーム 1,814 床 → 1,848 床

· 小規模多機能型居宅介護事業所 33 箇所 → 35 箇所

・看護小規模多機能型居宅介護事業所 7 箇所 → 9 箇所

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 箇所 → 3 箇所

2 計画期間

令和3年4月1日~令和6年3月31日

□石川中央(達成状況)

<医療分>

- 1)目標の達成状況
- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 1,201 床 (R2.7) → 1,383 床 (R4.7)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 21,497 人 (R1) → 29,429 人 (R3)
- ・訪問診療を受けた患者数 57,995 人 (R1) → 67,350 人 (R3)

2) 見解

目標については達成もしくは順調に進んでいる。

3) 目標の継続状況

✓ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

<介護分>

1. 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関する目標

2020 (R2) 年度末 2022 (R4) 年度末

・介護療養型医療施設等の転換床数 - 床 → - 床

・地域密着型特別養護老人ホーム 866 床 → 895 床

・認知症高齢者グループホーム 1,814 床 → 1,814 床

· 小規模多機能型居宅介護事業所 33 箇所 → 34 箇所

・看護小規模多機能型居宅介護事業所 7 箇所 → 12 箇所

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2箇所 → 2箇所

2. 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における 必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定度進んでい る。各市町において、要介護等認定者の推移を勘案しつつ、事業者へのニーズ調査等 により、実態に即した整備を進めていく。

3. 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■能登中部(目標と計画期間)

1 目標値

能登中部では、以下を目標として取り組みを実施

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 285 床 (R2.7) → 325 床 (R7)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 3,129 人 (R1) → 3,465 人 (R3)
- ・訪問診療を受けた患者数 6,658 人 (R1) → 6,702 人 (R3)

④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人あたりの医師数 207.5 人 (H30) → 211.0 人 (R3)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の基盤整備を支援する。

【目標値】

2020(R2)年度末 2023(R5)年度末

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 箇所 →

3 箇所

2 計画期間

令和3年4月1日~令和6年3月31日

□能登中部(達成状況)

<医療分>

- 1) 目標の達成状況
- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 285 床 (R2.7) → 309 床 (R4.7)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 3,129 人 (R1) → 3,565 人 (R3)
 - ・訪問診療を受けた患者数 6,658 人 (R1) → 7,874 人 (R3)
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・人口 10 万人あたりの医師数 207.5 人 (H30) → 216.1 人 (R2)
- 2) 見解
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

「人口10万人あたりの医師数」について、令和3年度の数値は公表されていないた め、代わりの指標として、病院の勤務医の数値を比較したところ、数値は微増とな っている。

- 3) 改善の方向性
 - ④ 医療従事者の確保に関する目標

一部目標について数値が公表されていないが、それ以外の目標については達成もし くは順調に進んでいる。

4) 目標の継続状況

✓ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

<介護分>

- 1. 目標の達成状況
 - ③ 介護施設等の整備に関する目標

2020 (R2) 年度末 2022 (R3) 年度末

・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1箇所 → 1箇所

2. 見解

令和4年度は地域密着型サービス施設等の整備は実施されなかった。令和5年度末に 向けて、各市町において、要介護等認定者の推移を勘案しつつ、事業者へのニーズ調 査等により、実態に即した整備を進めていく。

3. 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■能登北部(目標と計画期間)

1 目標値

能登北部では、以下を目標として取り組みを実施

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 103 床 (R1.7) → 154 床 (R7)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 546 人 (R1) → 570 人 (R3)
 - ・訪問診療を受けた患者数 3,864 人 (R1) → 3,864 人 (R3)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の基盤整備を支援する。

【目標值】

2020 (R2) 年度末 2023 (R5) 年度末

・地域密着型特別養護老人ホーム

136 床 → 165 床

小規模多機能型居宅介護事業所

8 箇所 → 11 箇所

④ 医療従事者の確保に関する目標

・人口 10 万人あたりの医師数

170.5 人 $(R2) \rightarrow 178.6$ 人(R3)

・人口 10 万人あたりの看護職員数 1,248 人 (R2) → 1,275 人(R3)

2 計画期間

令和3年4月1日~令和6年3月31日

□能登北部 (達成状況)

<医療分>

- 1) 目標の達成状況
- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 103 床 (R2.7) → 103 床 (R4.7)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・退院支援(退院調整)を受けた患者数* 546人(R1)→ 428人(R3)
 - ・訪問診療を受けた患者数 3,864 人 (R1) → 4,762 人 (R3) ※10 未満の自治体を除いて算出
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・人口 10 万人あたりの医師数 170.5 人 (H30) → 170.2 人 (R2)
 - ・人口 10 万人あたりの看護職員数 1,248 人 (R2) → (最新値なし)

2) 見解

② 居宅等における医療の提供に関する目標

「退院支援(退院調整)を受けた患者数」は、令和2年度に大きく減少し、徐々に増加しているものの目標数に達しなかった。 546人(R1)→284人(R2)→428人(R3)

④ 医療従事者の確保に関する目標

「人口10万人あたりの医師数」について、令和3年度の数値は公表されていないため、代わりの指標として、病院の勤務医の数値を比較したところ、数値は微増となっている。

「人口10万人あたりの看護職員数」について、令和3年度の数値は公表されていないため、代わりの指標として、ナースバンクによる看護職員の就業実績の数値を比較したところ、増加している。

3) 改善の方向性

② 居宅等における医療の提供に関する目標

能登北部地域では既に人口減少が始まっていることより、今後目標の達成が厳しい状況となっている。引き続き、現在の目標に関して体制維持に向けた事業を実施すると同時に、自宅で過ごす患者の見守り強化に向け、新規事業を考えていきたい。

上記以外の目標については達成もしくは順調に進んでいる。

④ 医療従事者の確保に関する目標

修学資金による医師の確保に努めるとともに、指導医や臨床研修等に対する研修

会を開催し若手医師への指導体制強化を図り、引き続き、医師の確保に取り組んでいく。

上記以外の目標については達成もしくは順調に進んでいる。

4) 目標の継続状況

✓ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

<介護分>

1. 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関する目標

2020 (R2) 年度末 2022 (R4) 年度末

・地域密着型特別養護老人ホーム

8 箇所 → 8 箇所

136 床 → 136 床

・小規模多機能型居宅介護事業所

2. 見解

令和4年度は地域密着型サービス施設等の整備は実施されなかった。令和5年度末に向けて、各市町において、要介護等認定者の推移を勘案しつつ、事業者へのニーズ調査等により、実態に即した整備を進めていく。

3. 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

3. 事業の実施状況

令和3年度石川県計画に規定した事業について、令和4年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業区分3:介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【No.1】石川県介護施設等整備事業	【総事業費 (R4)】	
		3,478 千円	
事業の対象となる区域	県内全域		
事業の実施主体	石川県		
事業の期間	令和3年4月1日~令和5年3月31日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	高齢者が地域において、安心して生活できる	体制の構築を図る。	
ーズ	アウトカム指標:		
	65 歳以上人口あたり地域密着型サービス施調	没等の増加	
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備等に対す	「る助成	
(当初計画)	※過年度分で執行		
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費	貴に対する支援	
	・大規模修繕時のICT導入支援 1件	‡	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対する		
	支援		
	・看取り環境の整備 6件		
	⑥新型コロナウイルス感染拡大を防止する	観点から、介護施設	
	等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環	境等の整備、多床室	
	の個室化を支援		
	・ゾーニング環境の整備等 20件程度	Ŧ	
	⑦介護従事者の働く環境を整備するため、	介護施設等に勤務す	
	る職員の利用する宿舎整備を支援 5件		
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8	3期介護保険事業支	
(当初の目標値)	援計画等において予定している地域密着型や	ービス施設等の基	
	盤整備を行う。		
アウトプット指標	①地域密着型サービス施設等の整備等に対す	一る助成	
(達成値)	※過年度分で執行		
	②大規模修繕時のICT導入支援 1件		
	④看取り環境の整備 6件		

	⑥ゾーニング環境の整備等 44件
	⑦宿舎整備支援 4件
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:65歳以上人口あたり地
	域密着型サービス施設等の増加
	(1) 事業の有効性
	整備計画の見直しにより一部整備に至らなかったが、引き
	続き地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み
	慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。
	(2)事業の効率性
	行政と事業者に対し、県の事例を示す等の助言を行い、一定
	の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化を図った。
その他	整備に至らなかった事業については、介護サービスの必要量
	を検討し不足があれば改めて整備を検討する。

事業区分4:医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.1 (医療分)】	【総事業費 (R4)】	
	緊急医師確保修学資金貸与事業	27, 492 千円	
事業の対象となる医療介護	能登北部		
総合確保区域			
事業の実施主体	石川県		
事業の期間	令和3年4月1日~令和5年3月31日		
	□継続 / ☑終了		
背景にある医療・介護ニー	平成 30 年の能登北部医療圏における医師数は 10	8 人であり、人口 10	
ズ	万人あたりでみると、170.5 人と全国平均の 258.	8 人に比べて低い水	
	準となっている。また、本県の他の地域と比較して	ても、人口 10 万人あ	
	たりの医師数は最も少なくなっている。能登北部	3の4つの公立病院で	
	は、平成16年から始まった臨床研修制度により图	医師数が減少したが、	
	寄附講座等の取り組みにより、現在は臨床研修制	度導入前の水準まで	
	ほぼ回復している。一方で、4つの公立病院には	、65 歳以上の退職医	
	師も勤務している状況であり、医師確保に重点的	に取り組んでいく必	
	要がある。		
	アウトカム指標:能登北部の人口10万人あたりの医師数		
	170.5 人 (H30) → 179.3 人 (R3)		
事業の内容(当初計画)	医師が不足している能登北部等の医師を確保するため、金沢大学医学類の		
	入学者で、石川県の地域医療を担う医師を志す医学生に修学資金を貸与す		
	る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	新規貸与人数 7人(R2) → 10人(R3)		
アウトプット指標(達成値)	新規貸与人数 7人/年		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標(代替):		
	能登北部の公立4病院から要望のあった医師派遣	に対する	
	対応率 100%(12 人/12 人)		
	(1) 事業の有効性		
	能登北部を中心とした診療を義務とすることによ	り、医師不足が深刻な	
	地域における常勤医師の確保に一定の効果があった。		
	(2) 事業の効率性		
	医師を能登北部へ派遣している金沢大学医学類の入学者に対して修学		
	資金を貸与することにより、効率的な執行を図っている。		
	(3) 見解と改善の方向性		
	地域枠を設置している大学の受験要件変更により		
W	減少したもの、高校向けに周知を強化し、R4 年度入	学者より改善済み	
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.2(医療分)】	【総事業費(R4)】	
	新人看護職員研修事業	16, 187 千円	
事業の対象となる医療介護	県内全域		
総合確保区域			
事業の実施主体	希望する病院、石川県(石川県看護協会へ委託)		
事業の期間	令和3年4月1日~令和5年3月31日		
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニー	本県の看護職員数については、平成 28 年は 17,422	人であり、人口 10 万	
ズ	人あたりでは 1,514 人と全国平均の 1,160 人を上回	っているが、能登北部	
	では人口 10 万人あたりの看護職員数が他の3つの日	区域に比べて低い水準	
	にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の過	進展により医療ニーズ	
	が高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るだ	ためには、新人看護職	
	員の早期離職防止も課題となっており、今後、医療行	逆事者の確保・偏在解	
	消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。		
	アウトカム指標:新人看護職員の離職率		
	6.0% (H30) → 5.9% (R1)		
事業の内容 (当初計画)	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能	能力を獲得するための	
	研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。		
	①新人看護職員研修事業費補助金		
	②教育担当者研修事業		
	③新人看護職員研修推進事業		
アウトプット指標(当初の	研修参加者数 50 人/年		
目標値)			
アウトプット指標(達成値)	研修参加者数 86 人/年		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:		
	新人看護職員の離職率 6.6% (R3)		
	※本事業は、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を		
	機関等の機能や規模にかかわらず、新人看護職員を過		
	関等で、新人看護職員研修ガイドラインに沿って実		
	新人看護職員の離職防止と病院の教育体制の充実を目指すものである。し		
	たがって、事業の効果がすぐに出るものではなく、引き続き事業を実施す		
	ることが必要と考えており、今回の結果を踏まえ、研修内容等について再		
	検討したい。		
	(1)事業の有効性		
	新人看護職員への研修体制が構築されていない病		
	イザーを派遣することで、研修体制の整備が進んでい		
	地区ごとのグループに分けて実施することによって、	、地域全体で顔の見え	

	る関係が構築されている。 (2) 事業の効率性
	石川県看護協会と協力して実施することにより、効率的な執行ができた
	と考える。
その他	※令和4年度基金を活用し、事業を継続

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】	【総事業費 (R4)】
	病院内保育所運営事業	13,627 千円
事業の対象となる医療介護	県内全域	
総合確保区域		
事業の実施主体	医療機関の院内保育施設	
事業の期間	令和4年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニー	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で	、医療従事者の確保・
ズ	定着を図るためには、出産や育児による離職を防ぐる	ことが課題の一つとな
	っており、医療従事者の仕事と子育ての両立を支援	していく必要がある。
	アウトカム指標:看護職員の離職率	
	7. 7% (H30) → 7. 6% (R1)	
事業の内容(当初計画)	医療機関に従事する職員のために保育施設を運営す	ーる事業について支援
	を行い、医療従事者の離職防止及び再就業を促進す	る。
アウトプット指標(当初の	支援した病院数 4病院	
目標値)		
アウトプット指標(達成値)	支援した病院数 4病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:看護職員の	離職率 9.5% (R4)
	(1) 事業の有効性	
	支援した4病院の離職率だけをみると8.6%(R4)	であり、看護職員全体
	の離職率より低いため、本事業の実施により、未就等	学児童を持つ医療従事
	者の就業環境が整い、離職防止につながったと考え	ている。
	(2)事業の効率性	
	既に看護職に就いている職員の離職を防止するこ	とで、県内の看護師不
	足の解消を効率的に行うことができると考えている。	5
その他	※令和4年度基金を活用し、事業を継続	

事業区分5:介護従事者の確保に関する事業

※残高活用なし

令和2年度石川県計画に関する 事後評価

令和 5 年 11 月 石川県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項 について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

<医療分>

☑ 行った

(実施状況)

・R5 年 3 月 石川県医療審議会及び石川県医療計画推進委員会において実施した。 (介護分)

☑ 行った

<実施状況>

・R5 年 3 月 石川県社会福祉審議会において、基金事業の進捗状況や目標の達成 状況の報告・評価を行った。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容 特になし

2. 目標の達成状況

令和2年度石川県計画に規定する目標を再掲し、令和4年度終了時における目標の達成状況について記載。

■石川県全体(目標)

1 目標値

石川県においては、県民に必要な医療及び介護サービスを将来にわたって確実に確保 していくため、以下を目標として取り組みを実施している。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 2,015床 (R1.7) → 3,695床 (R7)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 20,973人(H30) → 21,076 (R2)
 - ・訪問診療を受けた患者数 74,905人 (H30) → 75,229 (R2)

③ 介護施設等の整備に関する目標

・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において 予定している地域密着型サービス施設等の基盤整備及び介護療養型医療施設等か ら介護医療院等への転換を支援

H29 年度末		R2 年度末
一床	\rightarrow	204 床
1,171床	\rightarrow	1,291床
3,019床	\rightarrow	3,130床
81 箇所	\rightarrow	90 箇所
5 箇所	\rightarrow	10 箇所
業所 7 箇所	\rightarrow	11 箇所
	- 床 1,171 床 3,019 床 81 箇所 5 箇所	1, 171 床 → 3, 019 床 → 81 箇所 → 5 箇所 →

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・人口 10 万人あたりの医師数 300.1 人 (H30) → 307.3 人 (R2)
- ・人口 10 万人あたりの看護職員数 1,541 人 (H30) → 1,578 人 (R2)
- ・医療施設に従事する女性医師の割合 18.8% (H30) → 19.4% (R2)

⑤ 介護・福祉人材の量と質の確保に関する目標

・2025年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保 石川県では、行政と介護の業界団体とで構成する協議会を立ち上げ、2025年に向 け取り組むべき基本的な方向性を定める基本計画を策定し、介護・福祉人材の 「量の確保」「質の確保」について、計画的に介護・福祉人材に確保や養成を進 めることとしている。

○量の確保

- ・新規就業者の参入促進として、新規学卒就職者の確保、他事業からの就業 促進、潜在介護・福祉人材の再就業促進
- ・就業者の定着促進
- ○質の確保
- ・介護・福祉職員向け研修の強化
- ・経営者・施設管理者向け研修の強化

【目標值】

石川県で2025年までに必要となる介護人材(約23,000人)を確保する。

2. 計画期間

平成30年4月1日~~令和6年3月31日

石川県全体(達成状況)

<医療分>

- 1) 目標の達成状況
- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 2,015 床 (R1.7) → 2,279 床 (R4.7)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 20,973 人(H30) → 39,283 人(R3)
 - ・訪問診療を受けた患者数 74,905 人 (H30) →92,707 (R3)
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・人口 10 万人あたりの医師数 300.1 人(H30) → 307.7 人(R2)
 - ・人口 10 万人あたりの看護職員数 1,541 人(H30) \rightarrow 1,564 人 (R2)
 - ・医療施設に従事する女性医師の割合 18.8% (H30) → 19.7% (R2)

2) 目標の継続状況

☑ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

<介護分>

- ③ 介護施設等の整備に関する目標
- ⑤ 介護・福祉人材の量と質の確保に関する目標
 - 1)目標の達成状況
 - ・地域密着型サービス施設等の整備

H29年度末 R4年度末 - 床 → 965 床 介護療養型医療施設等の転換床数 地域密着型特別養護老人ホーム 1, 171 床 1,262 床 認知症高齢者グループホーム 3.019 床 → 3,058床 小規模多機能型居宅介護事業所 81 箇所 → 83 箇所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 5 箇所 → 17 箇所 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 7 箇所 → 6 簡所

・介護・福祉人材の量と質の確保 令和元年度までに約20,000人の介護人材を確保

2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定度進んだが、一部のサービスについては施設での人材不足に対する懸念に伴う公募不調等や、要介護等認定者数の減少による市町の整備方針見直し等により、基盤整備が進まなかった。ただし、必要な施設整備については、各市町において、要介護等認定者の推移を勘案しつつ、事業者へのニーズ調査等により、実態に即した整備を行うような手法を検討する。

また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■南加賀(目標と計画期間)

1 目標値

南加賀では、以下を目標として取り組みを実施

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 417 床 (R1.7) → 567 床 (R7)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 2,800 人(H30) → 2,814 人(R2)
 - ・訪問診療を受けた患者数 11,597 人 (H30) → 11,655 人 (R2)

- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・人口 10 万人あたりの医師数 172.3 人 (H30) → 174.3 人 (R2)
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
- ⑤ 介護・福祉人材の量と質の確保に関する目標

2 計画期間

令和3年4月1日~令和6年3月31日

□南加賀(達成状況)

<医療分>

- 1) 目標の達成状況
- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 417 床 (R1.7) → 484 床 (R4.7)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 2,800 人(H30) → 5,863 人(R3)
 - ・訪問診療を受けた患者数 11,597 人 (H30) → 12,721 人 (R3)
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・人口 10 万人あたりの医師数 172.3 人 (H30) → 192.8 人 (R2)
- 2) 目標の継続状況
 - ✓ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

<介護分>

- ③ 介護施設等の整備に関する目標
- ⑤ 介護・福祉人材の量と質の確保に関する目標
 - 1) 目標の達成状況
 - ・地域密着型サービス施設等の整備

H29年度末 R4年度末

介護療養型医療施設等の転換床数	一 床 →	185 床
認知症高齢者グループホーム	480 床 →	450 床
小規模多機能型居宅介護事業所	27 箇所 →	26 箇所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 箇所 →	3 箇所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 箇所 →	2 箇所

2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定度進んだが、要介護等認定者数の減少による市町の整備方針見直し等により、一部の基盤整備が進まなかった。ただし、必要な施設整備については、各市町において、要介護等認定者の推移を勘案しつつ、事業者へのニーズ調査等により、実態に即した整備を行うような手法を検討する。

また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■石川中央(目標と計画期間)

1 目標値

石川中央では、以下を目標として取り組みを実施

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 1,164 床 (R1.7) → 2,648 床 (R7)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 14,725 人(H30) → 14,799 人(R2)
 - ・訪問診療を受けた患者数 53,106 人 (H30) → 53,372 人 (R2)
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
- ⑤ 介護・福祉人材の量と質の確保に関する目標

	H29 年度未	R2 年度木
介護療養型医療施設等の転換床数	一 床 →	176 床
地域密着型特別養護老人ホーム	775 床 →	862 床
認知症高齢者グループホーム	1,742 床 →	1,805床
小規模多機能型居宅介護事業所	33 箇所 →	37 箇所

看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 箇所 → 6 箇所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3 箇所 → 4 箇所

・2025年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保

2 計画期間

令和3年4月1日~令和6年3月31日

□石川中央(達成状況)

<医療分>

- 1) 目標の達成状況
- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 1,164 床 (R1.7) → 1,383 床 (R4.7)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 14,725 人 (H30) → 29,429 人 (R3)
 - ・訪問診療を受けた患者数 53,106 人 (H30) → 67,350 人 (R3)

2) 目標の継続状況

☑ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

<介護分>

- ③ 介護施設等の整備に関する目標
- ⑤ 介護・福祉人材の量と質の確保に関する目標
- 1) 目標の達成状況
 - ・地域密着型サービス施設等の整備

	H29年度末		R4年度末
介護療養型医療施設等の転換床数	一床	\rightarrow	260 床
地域密着型特別養護老人ホーム	775 床	\rightarrow	895 床
認知症高齢者グループホーム	1,742床	\rightarrow	1,814床
小規模多機能型居宅介護事業所	33 箇所	\rightarrow	34 箇所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 箇所	\rightarrow	12 箇所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	新 3 箇所	\rightarrow	2 箇所

2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定度進

んだが、一部のサービスについては施設での人材不足に対する懸念に伴う公募不調等や、要介護等認定者数の減少による市町の整備方針見直し等により、基盤整備が進まなかった。ただし、必要な施設整備については、各市町において、要介護等認定者の推移を勘案しつつ、事業者へのニーズ調査等により、実態に即した整備を行うような手法を検討する。

また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■能登中部(目標と計画期間)

1 目標値

能登中部では、以下を目標として取り組みを実施

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 285 床 (R1.7) → 325 床 (R7)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 3,086 人 (H30) → 3,101 人 (R2)
 - ・訪問診療を受けた患者数 6,561 人 (H30) → 6,561 人 (R2)
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・人口 10 万人あたりの医師数 207.5 人 (H30) → 211.0 人 (R2)
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
- ⑤ 介護・福祉人材の量と質の確保に関する目標

	H29 年度末		R2 年度末
介護療養型医療施設等の転換床数	一床	\rightarrow	16 床
地域密着型特別養護老人ホーム	132 床	\rightarrow	161 床
認知症高齢者グループホーム	519床	\rightarrow	537 床
小規模多機能型居宅介護事業所	14 箇所	\rightarrow	16 箇所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 箇所	\rightarrow	2 箇所

・2025 年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保

2 計画期間

令和3年4月1日~令和6年3月31日

□能登中部(達成状況)

<医療分>

- 1) 目標の達成状況
- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 285 床 (R1.7) → 309 床 (R4.7)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 3,086 人(H30) → 3,565 人(R3)
 - ・訪問診療を受けた患者数 6,361 人 (H30) → 7,874 人 (R3)
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・人口 10 万人あたりの医師数 207.5 人 (H30) → 216.1 人 (R2)
- 2) 目標の継続状況
 - ☑ 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

<介護分>

- ③ 介護施設等の整備に関する目標
- ⑤ 介護・福祉人材の量と質の確保に関する目標
 - 1) 目標の達成状況
 - ・地域密着型サービス施設等の整備

	H29年度末		R4年度末
介護療養型医療施設等の転換床数	一床	\rightarrow	241 床
地域密着型特別養護老人ホーム	132 床	\rightarrow	132 床
認知症高齢者グループホーム	519 床	\rightarrow	495 床
小規模多機能型居宅介護事業所	14 箇所	\rightarrow	15 箇所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	一床	\rightarrow	1 箇所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 箇所	\rightarrow	1 箇所

2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定度進んだ。

また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■能登北部(目標と計画期間)

1 目標値

能登北部では、以下を目標として取り組みを実施

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 103 床 (R1.7) → 154 床 (R7)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 362 人 (H30) → 362 人(R2)
 - ・訪問診療を受けた患者数 3,641 人 (H30) → 3,641 人 (R2)
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・人口 10 万人あたりの医師数 170.5 人 (H30) → 178.6 人 (R2)
 - ・人口 10 万人あたりの看護職員数 1,201 人 (H30) → 1,237 人(R2)
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
- ⑤ 介護・福祉人材の量と質の確保に関する目標
 - 整備計画なし
- 2 計画期間

令和3年4月1日~令和6年3月31日

□能登北部 (達成状況)

<医療分>

- 1)目標の達成状況
- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 103 床 (R1.7) → 103 床 (R4.7)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・退院支援(退院調整)を受けた患者数 362 人 (H30) → 428 人* (R3)
 - ・訪問診療を受けた患者数 3,641 人 (H30) → 4,762 人 (R3) ※10 未満の自治体を除いて算出
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・人口 10 万人あたりの医師数 170.5 人 (H30) → 170.2 人 (R2)
 - ・人口 10 万人あたりの看護職員数 1,201 人 (H30) → 1,248 人 (R2)
- 2) 見解
- ④ 医療従事者の確保に関する目標

「人口10万人あたりの医師数」について、数値は悪化しており、目標を達成することができなかった。

3) 改善の方向性

④ 医療従事者の確保に関する目標

修学資金による医師の確保に努めるとともに、指導医や臨床研修等に対する研修会を開催し若手医師への指導体制強化を図り、引き続き、医師の確保に取り組んでいく。

上記以外の目標については達成もしくは順調に進んでいる。

4) 目標の継続状況

☑ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

<介護分>

- ③ 介護施設等の整備に関する目標
- ⑤ 介護・福祉人材の量と質の確保に関する目標
- 1) 目標の達成状況
 - ・地域密着型サービス施設等の整備

H29年度末 R4年度末 - 床 → 279床

介護療養型医療施設等の転換床数

2) 見解

介護医療院への転換が進むことで、必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定度進んだ。

また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

3. 事業の実施状況

令和2年度石川県計画に規定した事業について、令和4年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業区分3:介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No.1】石川県介護施設等整備事業	【総事業費】			
		(R4)29,782 千円			
事業の対象となる区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県				
事業の期間	平成31年4月1日~令和5年3月31日				
	☑継続 / □終了				
背景にある医療・介護ニ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
ーズ	アウトカム指標:				
	65 歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の増加				
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対す	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成			
(当初計画)	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費の支援を行う				
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修				
	施設種別	整備数			
	既存の特別養護老人ホームのユニット 化改修	1カ所			
	既存の特別養護老人ホームのプライバ シー保護のための改修	1カ所			
	④新型コロナウイルス感染拡大防止対策に	こかかる支援を行う			
 アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第	第7期介護保険事業支 第7期介護保険事業支			
(当初の目標値)	援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の基				
	盤整備を行う。				
アウトプット指標	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費の支援				
(達成値)	R4 : 既存特養のプライバシー保護のための改修 1 カ所				
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修				
	R2 : 既存特養のプライバシー保護のための改修 1 カ所				
	R4 : "	1カ所			
	④新型コロナウイルス感染拡大防止対策にかかる支援				
	R2 : 需要がひっ迫していた消毒液を一括購入し事業所へ配布				

	R3 : 2方向から出入りできる家族面会室の整備 2 カ所、 家族面会室の整備 1 カ所
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の増加
	(1) 事業の有効性 引き続き地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者 が住み慣れた地域において、安心して生活できる体制の構築 を図る。
その他	(2)事業の効率性 事業者に対し、県の事例を示す等の助言を行い、一定の共通 認識のもとで施設整備を行い、スケジュール調整や調達の方 法など事業実施の効率化を図った。 R2年度基金を活用し、事業を継続

事業区分4:医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名	No. 1 (医療分)】	【総事業費 (R4)】		
	看護師等養成所運営事業	1,537 千円		
事業の対象となる医療介護	県内全域			
総合確保区域				
事業の実施主体	看護師等養成所			
事業の期間	令和2年4月1日~令和5年3月31日			
	□継続 / ☑終了			
背景にある医療・介護ニー	本県の看護職員数については、平成30年は17,617人であり、人口10万			
ズ	人あたりでは 1,541 人と全国平均の 1,204 人を上回っているが、能登北部			
	では人口 10 万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準			
	にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズ			
	が高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業			
	する看護師を養成していく必要がある。			
	アウトカム指標:			
	当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率			
	87.5% (R1) → 88.0% (R2)			
	看護職員従事者数			
	17,617 人 (H30) → 17,700 人 (R2)			
事業の内容(当初計画)	教員の配置や実習経費など養成所の運営支援により、教育内容を向上し、			
	看護職員の確保及び資質の向上を図る			
アウトプット指標(当初の	支援した養成所数 5か所 (R1) → 4か所(R3)			
目標値)				
アウトプット指標(達成値)	支援した養成所数 4か所 (R3) → 4か所 (R4)			
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:当該事業を領	実施する看護師等養成		
	所における看護師等の県内就業率 87.7% (R4) ※当該事業を実施していない養成所の県内就業率は71.7% (R4) であり、事業を実施している養成所の方が高いことから、一定の効果があると考えられる。 (1) 事業の有効性			
	教員の配置や実習経費など養成所の運営支援によ	より、教育内容を向上		
	し、看護職員の確保及び資質の向上を図ることができたと考える。			
	(2) 事業の効率性			
	全ての対象の看護師等養成所に対して支援するこ	とができた。		
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2(医療分)】	【総事業費 (R4)】
	新人看護職員研修事業	7, 162 千円
事業の対象となる医療介護	県内全域	
総合確保区域		
事業の実施主体	希望する病院、石川県(石川県看護協会へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニー	本県の看護職員数については、平成 28 年は 17,422	人であり、人口 10 万
ズ	人あたりでは 1,514 人と全国平均の 1,160 人を上回	っているが、能登北部
	では人口 10 万人あたりの看護職員数が他の3つの[区域に比べて低い水準
	にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の対	進展により医療ニーズ
	が高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るだ	ためには、新人看護職
	員の早期離職防止も課題となっており、今後、医療行	従事者の確保・偏在解
	消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。	
	アウトカム指標:新人看護職員の離職率	
	6.0% (H30) → 5.9% (R1)	
事業の内容 (当初計画)	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための	
	研修を実施することにより、看護の質の向上及び早	期離職防止を図る。
	①新人看護職員研修事業費補助金	
	②教育担当者研修事業	
	③新人看護職員研修推進事業	
アウトプット指標(当初の	研修参加者数 50 人/年	
目標値)		
アウトプット指標(達成値)	研修参加者数 86 人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:	
	新人看護職員の離職率 6.6% (R3)	
	※本事業は、新人看護職員が基本的な臨床実践能力	を獲得するため、医療
	機関等の機能や規模にかかわらず、新人看護職員を記	迎えるすべての医療機
	関等で、新人看護職員研修ガイドラインに沿って実	施されるよう支援し、
	新人看護職員の離職防止と病院の教育体制の充実を	目指すものである。し
	たがって、事業の効果がすぐに出るものではなく、引き続き事業を実施す	
	ることが必要と考えており、今回の結果を踏まえ、研修内容等について再	
	検討したい。	
	(1) 事業の有効性	
	新人看護職員への研修体制が構築されていない病院に対し、教育アト	
	イザーを派遣することで、研修体制の整備が進んでいる。また、研	

	地区ごとのグループに分けて実施することによって、地域全体で顔の見え
	る関係が構築されている。
	(2) 事業の効率性
	石川県看護協会と協力して実施することにより、効率的な執行ができた
	と考える。
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】	【総事業費 (R4)】
	病院内保育所運営事業	3,132 千円
事業の対象となる医療介護	県内全域	
総合確保区域		
事業の実施主体	医療機関の院内保育施設	
事業の期間	令和2年4月1日~令和5年3月31日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニー	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で	、医療従事者の確保・
ズ	定着を図るためには、出産や育児による離職を防ぐる	ことが課題の一つとな
	っており、医療従事者の仕事と子育ての両立を支援	していく必要がある。
	アウトカム指標:看護職員の離職率	
	7.7% (H30) → 7.6% (R1)	
事業の内容(当初計画)	医療機関に従事する職員のために保育施設を運営する事業について支援	
	を行い、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。	
アウトプット指標(当初の	支援した病院数 4病院	
目標値)		
アウトプット指標(達成値)	支援した病院数 4病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:看護職員の	雜職率 9.5% (R4)
	(1) 事業の有効性	
	支援した4病院の離職率だけをみると8.6%(R4)	であり、看護職員全体
	の離職率より低いため、本事業の実施により、未就等	学児童を持つ医療従事
	者の就業環境が整い、離職防止につながったと考え	ている。
	(2) 事業の効率性	
	既に看護職に就いている職員の離職を防止することで、県内の看護師不	
	足の解消を効率的に行うことができると考えている。	0
その他	※令和5年度基金を活用し、事業を継続	

平成29年度石川県計画 (介護分) に関する事後評価

令和 5 年 1 1 月 石 川 県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

✓ 行った

(実施状況)

・令和5年3月 石川県社会福祉審議会において、基金事業の進捗状況や目標の達成 状況の報告・評価を行った。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

・特段の指摘なし

2. 目標の達成状況

■石川県全体(目標)

<目標>

石川県においては、県民に必要な医療及び介護サービスを将来にわたって確実に 確保していくため、以下の取り組みを実施している。

- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備
- ・2025年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保

【計画年度】

平成27年4月1日~平成30年3月31日

<達成状況>

- 1)目標の達成状況
 - ・地域密着型サービス施設等の整備

H26年度末 R4年度末

地域密着型特別養護老人ホーム 881床(33カ所)→ 1,291床(47カ所)

認知症高齢者グループホーム 2,884床(174カ所)→ 3,037床(180カ所)

小規模多機能型居宅介護事業所 77カ所 → 83カ所

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4カ所 → 6カ所 認知症対応型デイサービスセンター 46カ所 → 43カ所

・介護・福祉人材の量と質の確保 介護人材等の数値については、未公表

2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定度進んだ。

また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■南加賀

<目標>

南加賀圏域では、以下の取り組みを実施している。

- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備
- ・2025年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保

<達成状況>

- 1) 目標の達成状況
 - ・地域密着型サービス施設等の整備

H26年度末 R4年度末

小規模多機能型居宅介護事業所

25カ所 → 26カ所

・介護・福祉人材の量と質の確保 介護人材等の数値については、未公表

2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定度進んだ。

また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■石川中央

<目標>

石川中央圏域では、以下の取り組みを実施している。

- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備
- ・2025年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保

<達成状況>

- 1) 目標の達成状況
 - ・地域密着型サービス施設等の整備

H26年度末 R4年度末

地域密着型特別養護老人ホーム 543床(19カ所) → 895床(31施設)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

3カ所 → 2カ所

・介護・福祉人材の量と質の確保

介護人材等の数値については、未公表

2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定度進んだが、一部のサービスについては基盤整備が進まなかった。

また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■能登中部

<目標>

能登中部圏域では、以下の取り組みを実施している。

- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備
- ・2025年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保

<達成状況>

- 1) 目標の達成状況
 - ・地域密着型サービス施設等の整備

H26年度末 R4年度末

小規模多機能型居宅介護事業所

12カ所 → 15カ所

看護小規模多機能型居宅介護事業所 定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 0カ所 → 1カ所 0カ所 → 1カ所

・介護・福祉人材の量と質の確保 介護人材等の数値については、未公表

2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定度進んだ。

また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■能登北部

<目標>

能登北部圏域では、以下の取り組みを実施している。

- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備
- ・2025年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保

<達成状況>

1) 目標の達成状況

・地域密着型サービス施設等の整備

H26年度末 R4年度末 0カ所 → 1カ所 5カ所 →

8カ所

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 認知症対応型デイサービス

・介護・福祉人材の量と質の確保 介護人材等の数値については、未公表

2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域にお ける必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定度進

また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進 んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

3. 事業の実施状況

事業区分3:介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に	関する事業			
事業名	【NO.1】石川県介護施設等整備事業 【総事業費】				
		(R4)32,210 千円			
事業の対象となる区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県				
事業の期間	平成29年4月1日~令	和5年3月31	. 日		
	☑継続 / □終了				
背景にある医療・介護ニ	高齢者が住み慣れた地域	はにおいて、 多	安心して	て生活、	できる体制の
ーズ	構築を図る。				
	アウトカム指標:	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	× -> +/-=	-n. kk 🐟 I	ht 4-11
 事業の内容	65 歳以上人口あたり地域①地域密着型サービス施				智川
(当初計画)	施設種別	1設等の発揮で H27 年度	- XJ 9 る H28 4		H29 年度
	地域密着型特別養護	116 床		上区 3 床	58 床
	老人ホーム	(4 カ所)	(7 オ		(2 カ所)
	認知症高齢者グルー	18 床	126		-床
	プホーム	(1 カ所)		7所)	(-カ所)
	小規模多機能型居宅 介護事業所	2 カ所 (宿泊 18 床)	5ス (宿泊	7所 45 床)	3 カ所 (宿泊 27 床)
	定期巡回·随時対応型				
	訪問介護看護事業所	6 カ所	1ス	所	1カ所
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費の支援を行う				
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支				
(当初の目標値)	援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整				
	備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス 提供体制の整備を促進する。				
	1定医学的の発揮を促進す	る 。			
	 ①地域密着型サービス施	記等の整備に	二対する	5助成	
	施設和	重別		整	[備予定数
	地域密着型特別養護老	人ホーム		87.	床(3 カ所)
	小規模多機能型居宅介	護事業所		3 カ所	「(宿泊 27 床)
	看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所(宿泊9床)				
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3カ所				
	②介護施設等の開設・該 地域密着型特別養護者	•			

アウトプット指標 (達成値)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成H29:地域密着特養 29 床 (1 カ所)、小多機 1 カ所、看護小多機 1 カ所R3:地域密着特養 29 床 (1 カ所)
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 H29:1カ所 R4:4カ所
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等の基盤整備 (1)事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣
	れた地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。 (2) 事業の効率性 行政と事業者に対し、県の事例を示す等の助言を行い、一定の共通認識のもとで施設整備を行っている。
その他	H29 年度基金を活用し、事業を継続。

平成28年度石川県計画 (介護分) に関する事後評価

令和5年11月 石 川 県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画記載した「事後評価の方法」に記載した事項について記載どおりの手続きを行ったかを記載。

✓ 行った

(実施状況)

・令和5年3月 石川県社会福祉審議会において、進捗状況や目標の達成状況の 報告・評価を行った。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

・特段の指摘なし

2. 目標の達成状況

■石川県全体(目標)

<目標>

石川県においては、県民に必要な医療及び介護サービスを将来にわたって確実に 確保していくため、以下の取り組みを実施している。

- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備
- ・2025年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保

【計画年度】

平成27年4月1日~令和5年3月31日

<達成状況>

【継続中(令和4年度の状況)】

- 1)目標の達成状況
 - ・地域密着型サービス施設等の整備 地域密着型特別養護老人ホーム 881床(33カ所)(H26.3)→1,291床(47カ所)(R5.3) 認知症高齢者グループホーム数 2,902床(174カ所)(H26.3)→3,037床(180カ所)(R5.3)
 - ・介護・福祉人材の量と質の確保 介護人材等の数値については、未公表

2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定

程度進んだ。また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■南加賀

<目標>

南加賀圏域では、以下の取り組みを実施している。

- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備
- ・2025年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保

<達成状況>

【継続中(令和4年度の状況)】

- 1) 目標の達成状況
 - ・地域密着型サービス施設等の整備
 小規模多機能型居宅介護事業所
 25施設(H26.3) → 26施設(R5.3)
 - ・介護・福祉人材の量と質の確保 介護人材等の数値については、未公表
 - 2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域に おける必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定 程度進んだ。また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の 資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■石川中央

<目標>

石川中央圏域では、以下の取り組みを実施している。

- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備
- ・2025年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保

<達成状況>

【継続中(令和4年度の状況)】

- 1)目標の達成状況
 - ・地域密着型サービス施設等の整備 地域密着型特別養護老人ホーム 543床(19カ所)(H26.3) → 895床(31施設)(R5.3) 認知症高齢者グループホーム

1,652床(88カ所)(H26.3) → 1,814床(97カ所)(R5.3)

・介護・福祉人材の量と質の確保 介護人材等の数値については、未公表

2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域に おける必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定 程度進んだ。また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の 資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■能登中部

<目標>

能登中部圏域では、以下の取り組みを実施している。

- ・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備
- ・2025年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保

<達成状況>

【継続中(令和4年度の状況)】

- 1)目標の達成状況
 - ・地域密着型サービス施設等の整備

認知症高齢者グループホーム

465床(35カ所)(H26.3) \rightarrow 495床(34カ所)(R5.3)

小規模多機能型居宅介護事業所

12カ所(H26.3) \rightarrow 15カ所(R5.3)

・介護・福祉人材の量と質の確保 介護人材等の数値については、未公表

2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域に おける必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定 程度進んだ。また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の 資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■能登北部

<目標>

能登北部圏域では、以下の取り組みを実施している。

・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備

・2025年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保

<達成状況>

【継続中(令和4年度の状況)】

- 1) 目標の達成状況
 - ・地域密着型サービス施設等の整備 認知症対応型デイサービスセンター 5カ所(H26.3) → 8カ所(R5.3) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0施設(H26.3) → 1施設(R5.3)
 - ・介護・福祉人材の量と質の確保 介護人材等の数値については、未公表

2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域に おける必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定 程度進んだ。また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の 資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

3. 事業の実施状況

事業区分3:介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に	関する事業		
事業名	【NO.1】石川県介護施設	等整備事業		業費】) 128, 487 千円
事業の対象となる区域	県内全域		(N4)	7120, 407 [7]
事業の実施主体	泉内生域			
7 7 7 7 111	. ,,	C. E. F. O. F. O.	-	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日~今年	和 5 年 3 月 31	H	
	☑継続	N		- 1 11. Hall -
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域 構築を図る。	なにおいて、安	心して生活	できる体制の
	アウトカム指標:地域包	括ケアシステ』	ムの構築に向	引け、地域密着
	型サービス施設等整備			
事業の内容	①地域密着型サービス施	設等の整備に	対する助成	
(当初計画)		単位	(上段:床数、	下段:カ所数)
	施設種別	H27 年度	H28 年度	H29 年度
	地域密着型特別養護	116 床	203 床	58 床
	老人ホーム	4カ所	7カ所	
	認知症高齢者グルー	18 床	126 床	
	プホーム 小規模多機能型居宅	1 カ所 宿泊 18 床	8カ所 宿泊 45 床	
		2 力所	5 力所	3 力所
	定期巡回·随時対応型 訪問介護看護事業所	6 カ所	1カ所	1カ所
アウトプット指標 (当初の目標値)	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援・地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備経費の支援地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じたがサービス提供体制の整備を促進する。		圣費の支援 型サービス施	
	①地域密着型サービス施		1	/ / # マ ウ * * *
	施設和			至備予定数 16 床 (4 カモ)
	地域密着型特別養護老			16 床 (4 カ所)
	認知症高齢者グループ			44 床 (8 カ所)
	小規模多機能型居宅介護事業所 宿泊 45 人(5 カ所)		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4カ所 2015年11月11日 1カボ			
	認知症対応型デイサービス 1カ所		1 2/ 1/1	
	②介護施設等の開設・設	世間に必要な準	備経費に対	する支援

・地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備経費の支援
①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成
H28:地域密着特養 58 床 (2 カ所)、G H90 床 (8 カ所)
小多機4カ所、
H29:地域密着特養 29床 (1カ所)
R3 : G H 18 床 (1 カ所)、小多機 1 カ所、看護小多機 1 カ所、
介護予防1カ所
R4 : G H 18 床 (1 カ所)、小多機 2 カ所、看護小多機 1 カ所、
介護予防1カ所
②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援
H28:4 力所 H29:10 力所 R3:2 力所 R4:2 力所
事業終了後1年以内のアウトカム指標:
地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設
等整備
(1)事業の有効性
地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣
れた地域において、安心して生活できる体制の構築が図られ
た。
(2) 事業の効率性
行政と事業者に対し、県の事例を示す等の助言を行い、一定
の共通認識のもとで施設整備を行っている。
H28 年度基金を活用し、事業を継続。

平成 27 年度石川県計画に関する 事後評価

令和 5 年 11 月 石川県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項 について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

<医療分>

☑ 行った

(実施状況)

・R5 年 3 月 石川県医療審議会及び石川県医療計画推進委員会において実施した。

(介護分)

☑ 行った

<実施状況>

・R5 年 3 月 石川県社会福祉審議会において、基金事業の進捗状況や目標の達成 状況の報告・評価を行った。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載する とともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容につい ては、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

・特段の指摘なし

2. 目標の達成状況

平成27年度石川県計画に規定する目標を再掲し、令和4年度終了時における目標の達成状 況について記載。

■石川県全体(目標)

1 目標値

石川県においては、県民に必要な医療及び介護サービスを将来にわたって確実に確保 していくため、以下を目標として取り組みを実施している。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

 - ・回復期を担う病床の数 1,022 床 (H26.7) → 3,695 床 (R7)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ·在宅療養支援診療所数 165 診療所 (H27.1) → 増加 (H30)
 - ・在宅療養支援歯科診療所数 44診療所(H27) → 増加(H30)
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・人口 10 万人あたりの医師数 279.0 人 (H24) → 増加 (H30)

・能登北部4病院の常勤医師数

60 人 (H26) → 63 人 (H29)

・人口 10 万人あたりの看護職員数 1,346 人 (H24) → 増加 (H30)

・医療施設に従事する女性医師の割合 17.3% (H24) → 増加(H28)

- ③ 介護施設等の整備に関する目標
 - ・ 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備
- ⑤ 介護・福祉人材の量と質の確保に関する目標
 - ・2025年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保
- 2. 計画期間

平成27年4月1日~令和5年3月31日

□石川県全体(達成状況)

【継続中(令和4年度の状況)】

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - 1) 目標の達成状況
 - ・回復期を担う病床の数 1,022 床 (H26.7) → 2,279 床 (R4.7)

2) 見解

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設・設備の整備はおおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 1) 目標の達成状況
- ・在宅療養支援診療所数 165 診療所 (H27.1) → 149 診療所 (R5.10)
- ・在宅療養支援歯科診療所数 44 診療所 (H27) → 40 診療所 (R4)
- 2) 見解

令和4年度は本基金を活用した事業なし

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - 1) 目標の達成状況
 - ・人口 10 万人あたりの医師数 279.0 人 (H24) → 307.7 人 (R2)
 - ・能登北部 4 病院の常勤医師数 60 人 (H26) → 56 人 (R4)
 - ・人口 10 万人あたりの看護職員数 1,346 人 (H24) → 1,564 人 (R2)
 - ・医療施設に従事する女性医師の割合 17.3% (H24) → 19.7% (R2)
 - 2) 見解

令和4年度は本基金を活用した事業なし

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- ③ 介護施設等の整備に関する目標
- ⑤ 介護・福祉人材の量と質の確保に関する目標
- 1)目標の達成状況
 - ・地域密着型サービス施設等の整備

地域密着型特別養護老人ホーム

881床(33カ所)(H26.3) → 1,291床(47カ所)(R5.3)

認知症高齢者グループホーム数

2,902床(174カ所)(H26.3) → 3,037床(180カ所)(R5.3)

小規模多機能型居宅介護事業所

76カ所(H26.3) → 83カ所(R5.3)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

4カ所(H26.3) → 6カ所(R5.3)

看護小規模多機能型居宅介護事業所

1カ所(H26.3)

→ 17カ所(R5.3)

認知症対応型デイサービスセンター

46カ所(H26.3)

→ 43カ所(R5.3)

など

・介護・福祉人材の量と質の確保 介護人材等の数値については、未公表

2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定程度進んだ。また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

平成28年度~令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■南加賀(目標と計画期間)

1 目標値

南加賀では、以下を目標として取り組みを実施

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 232 床 (H26.7) → 567 床 (R7)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - 在宅療養支援診療所数 30 施設(H27.1) → 増加(H30)
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・人口 10 万人あたりの医師数 170.1 人 (H24) → 増加 (H30)
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
 - ・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備
- ⑤ 介護・福祉人材の量と質の確保に関する目標
 - ・2025年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保

2 計画期間

平成27年4月1日~令和5年3月31日

□南加賀(達成状況)

【継続中(令和4年度の状況)】

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - 1) 目標の達成状況
 - ・回復期を担う病床の数 232 床 (H26.7) → 484 床 (R4.7)
 - 2) 見解

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設・設備の整備はおおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - 1) 目標の達成状況
 - ・在宅療養支援診療所数 30 施設 (H27.1) → 31 施設 (R5.10)
 - 2) 見解

令和4年度は本基金を活用した事業なし

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - 1)目標の達成状況
 - ・人口10万人あたりの医師数 170.1人 (H24) → 192.8人 (R2)
 - 2) 見解

令和4年度は本基金を活用した事業なし

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- ③ 介護施設等の整備に関する目標
- ⑤ 介護・福祉人材の量と質の確保に関する目標
- 1)目標の達成状況
 - ・地域密着型サービス施設等の整備

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

1カ所(H26.3) → 2カ所(R5.3)

看護小規模多機能型居宅介護事業所

0カ所(H26.3) → 3カ所(R5.3)

認知症対応型デイサービスセンター

16カ所(H26.3) → 13カ所(R5.3)

など

・介護・福祉人材の量と質の確保 介護人材等の数値については、未公表

2) 見解

必要な地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定程度進んだ。また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

平成28年度~令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■石川中央(目標と計画期間)

1 目標値

石川中央では、以下を目標として取り組みを実施

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 696 床 (H26.7) → 2,648 床 (R7)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・在宅療養支援診療所数 111 施設 (H27.1) → 増加 (H30)
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
 - ・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備
- ⑤ 介護・福祉人材の量と質の確保に関する目標
 - ・2025年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保
- 2 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日~令和 5 年 3 月 31 日

□石川中央(達成状況)

【継続中(令和4年度の状況)】

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - 1) 目標の達成状況
 - ・回復期を担う病床の数 696 床 (H26.7) → 1,383 床 (R4.7)
 - 2) 見解

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設・設備の整備はおおむね順調に進

んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - 1) 目標の達成状況
 - ·在宅療養支援診療所数 111 施設 (H27.1) → 97 施設 (R5.12)
 - 2) 見解

令和4年度は本基金を活用した事業なし

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- ③ 介護施設等の整備に関する目標
- ⑤ 介護・福祉人材の量と質の確保に関する目標
 - 1) 目標の達成状況
 - ・地域密着型サービス施設等の整備
 地域密着型特別養護老人ホーム
 543床(19カ所)(H26.3) → 895床(31施設)(R5.3)

小規模多機能型居宅介護事業所

30カ所(H26.3)

→ 34カ所(R5.3)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

3カ所(H26.3)

→ 2カ所(R5.3)

看護小規模多機能型居宅介護事業所

0カ所(H26.3)

- → 12カ所(R5.3)
- ・介護・福祉人材の量と質の確保 介護人材等の数値については、未公表

2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定程度進んだ。また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

平成28年度~令和5年度にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■能登中部(目標と計画期間)

1 目標値

能登中部では、以下を目標として取り組みを実施

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 94 床 (H26.7) → 325 床 (R7)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ·在宅療養支援診療所数 21 施設 (H27.1) → 増加 (H30)
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・人口 10 万人あたりの医師数 187.3 人(H24) → 増加(H29)
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
 - ・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備
- ⑤ 介護・福祉人材の量と質の確保に関する目標
 - ・2025年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保
- 2 計画期間

平成27年4月1日~令和5年3月31日

□能登中部 (達成状況)

【継続中(令和4年度の状況)】

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - 1)目標の達成状況
 - ・回復期を担う病床の数 94 床 (H26.7) → 328 床 (R3.7)
 - 2) 見解

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設・設備の整備はおおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - 1) 目標の達成状況
 - ・在宅療養支援診療所数 21 施設 (H27.1) → 16 施設 (R5.12)
 - 2) 見解

令和4年度は本基金を活用した事業なし

3) 目標の継続状況

令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - 1) 目標の達成状況
 - ・人口 10 万人あたりの医師数 187.3 人 (H24) → 216.1 人 (R2)
 - 2) 見解

令和4年度は本基金を活用した事業なし

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- ③ 介護施設等の整備に関する目標
- ⑤ 介護・福祉人材の量と質の確保に関する目標
 - 1) 目標の達成状況
 - ・地域密着型サービス施設等の整備

認知症高齢者グループホーム

465床(35カ所)(H26.3) → 495床(34カ所)(R5.3)

小規模多機能型居宅介護事業所

12カ所(H26.3)

→ 15カ所(R5.3)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

0カ所(H26.3)

→ 1カ所(R5.3)

認知症対応型デイサービスセンター

5カ所(H26.3)

→ 8カ所(R5.3)

・介護・福祉人材の量と質の確保 介護人材等の数値については、未公表

2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定程度進んだ。また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

平成28年度~令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■能登北部(目標と計画期間)

1 目標値

能登北部では、以下を目標として取り組みを実施

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・回復期を担う病床の数 0床 (H26.7) → 154床 (R7)
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ·在宅療養支援診療所数 3 施設 (H27.1) → 増加 (H30)
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・人口 10 万人あたりの医師数 147.2 人 (H24) → 増加 (H29)
 - ・能登北部 4 病院の常勤医師数 60 人 (H26) → 63 人 (H29)
 - ・人口 10 万人あたりの看護職員数 1,031 人 (H24) → 増加 (H29)
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
 - ・地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等整備
- ⑤ 介護・福祉人材の量と質の確保に関する目標
 - ・2025年に向け介護・福祉人材の量と質の両面の確保
- 2 計画期間

平成27年4月1日~令和5年3月31日

□能登北部 (達成状況)

【継続中(令和4年度の状況)】

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - 1) 目標の達成状況
 - ・回復期を担う病床の数 0床(H26.7) → 103床(R4.7)
 - 2) 見解

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設・設備の整備はおおむね順調に進んでおり、翌年度以降も、引き続き、計画に基づき取り組むこととする。

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - 1) 目標の達成状況
 - ・在宅療養支援診療所数 3 施設 (H27.1) → 5 施設 (R5.10)

2) 見解

令和4年度は本基金を活用した事業なし

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - 1) 目標の達成状況
 - ・人口 10 万人あたりの医師数 147.2 人 (H24) \rightarrow 170.2 人 (R2)
 - ・能登北部 4 病院の常勤医師数 60 人 (H26) → 56 人 (R4)
 - ・人口 10 万人あたりの看護職員数 1,031 人 (H24) → 1,248 人 (R2)
 - 2) 見解

令和4年度は本基金を活用した事業なし

3) 目標の継続状況

令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

- ③ 介護施設等の整備に関する目標
- ⑤ 介護・福祉人材の量と質の確保に関する目標
 - 1) 目標の達成状況
 - ・地域密着型サービス施設等の整備

定期巡回 · 随時対応型訪問介護看護事業所

0施設(H26.3) → 1施設(R5.3)

認知症対応型デイサービスセンター

5カ所(H26.3) → 8カ所(R5.3)

・介護・福祉人材の量と質の確保 介護人材等の数値については、未公表

2) 見解

地域密着型サービス施設等の整備が進むことで、高齢者が住み慣れた地域における必要な介護・看護サービスを包括的・継続的に提供する基盤整備が一定程度進んだ。また、介護・福祉職員に対する研修等を実施することで、一定の資質向上が進んだと考えられる。

3) 目標の継続状況

平成28年度~令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

3. 事業の実施状況

平成27年度石川県計画に規定した事業について、令和4年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【No.1】医療機能の分担・連携のために必	【総事業費(R4)】
	要な施設・設備整備	15,897 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	希望する医療機関	
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日~令和 6 年 3 月 31 日	
	☑継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニ	国による将来の必要病床数の推計値及び在	宅医療の推進を
ーズ	図る観点から、回復期病床の大幅な増床が	必要と考えられ
	るため、回復期病床への転換を促進してい	
	アウトカム指標: 平均在院日数 36.5 日(H23) → 短縮
事業の内容(当初計画)	医療機関の機能分化・連携により、効率的	かつ効果的な医
	療提供体制の構築を図るため、以下の施設・	設備の整備に対
	して支援を行う。	
	本県で大幅な増床が必要と考えられる回	復期病床への転
	換に必要な施設・設備の整備 など	
	※地域医療構想の内容に応じ、回復期に限らず、本場の定式の軟件や、温利力定式機能などの転換など	
	能の病床の整備や、過剰な病床機能からの転換等に 整備に対して支援を行う予定。	必要な飑段・設備の
アウトプット指標(当初	回復期を担う病床の数	
の目標値)	1,022 床(H26.7) → 3,695 床(R7)	
アウトプット指標(達成		
値)	1,022 床(H26.7) → 2,279 床(R4)	
	事業の有効性	
7 7/4 / 14 //4 1 = - //4 1 =	本事業の実施により、石川県の全域におい	って、地域包括ケ
	ア病棟への移行が推進された結果、平均在降	院日数は 13.2 日
	(R4)と短縮している。	
	事業の効率性	
	石川県医師会と連携して事業を実施する	ことにより、効
w = 11.	率的に執行できたと考える。	
その他	(各年度の中間目標) R5:2,933 床 R6:3	,
	定量的基準で推計したところ急性期の病床 患者が入院している病床が 410~1,570 床程	
	思有が八阮している病床が 410~1,570 床標 な理由で、急性期として報告を行う病院も	
	な壁中で、心性効として報告を行う物院も ら、病院との対話を継続していきたい	74 VAVO - C 1/1ª

事業区分3:介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名	【NO.1】石川県介護施設等整備事業 【総事業費】		
	(R4)22,720 千円		
事業の対象となる区域	県内全域		
事業の実施主体	石川県		
事業の期間	平成27年4月1日~令和5年	手3月31日	
	☑継続 / □終了		
背景にある医療・介護ニ	高齢者が住み慣れた地域にお	いて、安心し	て生活できる体制の
ーズ	構築を図る。		
	アウトカム指標:地域包括ケ	アシステムの	構築に向け、地域密
	着型サービス施設等整備		
事業の内容	①地域密着型サービス施設等	の整備に対す	る助成
(当初計画)	施設種別	H26 年度末	H27 年度末
	地域密着型特別養護老人ホ	881 💆	末 997 床
	− ∠	(33 カ所)	(37 カ所)
	認知症高齢者グループホー	2, 902 5	末 2,929 床
	<u>ا</u>	(174カ所)	(176 カ所)
	小規模多機能型居宅介護事	 76 カ月	宿泊 543 人
	業所	10 74 7	(80 カ所)
	看護小規模多機能型居宅介	宿泊9/	人 宿泊 27 人 l
	護事業所	(1カ所)	(3ヶ所)
	定期巡回・随時対応型訪問	 4 カ月	
	介護看護事業所		
	認知症対応型デイサービス	46 カ戸	折 50 カ所
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備の支援 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修 施設種別 整備予定数		設準備の支援
	既存の特別養護老人ホームのユニット化 改修(多床室→ユニット化) 29 床 (1 /		29 床(1 ヶ所)

アウトプット指標 (当初の目標値)

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する

①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成

アウトプット指標 (当初の目標値)

施設種別 整備予定数 116 床 (4 カ所) 認知症高齢者グループホーム 18 床 (1 カ所) 18 床 (1 カ所) 18 棟 (1 カ所) 18 棟 (1 カ所) 18 棟 (2 カ 所) 18 枚 (2 カ M 所) 18 枚 (2 カ M M M M) 18 枚 (2 カ M M) 18 枚 (2 カ M M) 18 枚 (2 カ M M M) 18 枚 (2 カ M M) 18 枚		- ,
認知症高齢者グループホーム 18 床 (1 カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所 宿泊 36 人 (4 カ 所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 宿泊 18 人 (2 カ 所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6 カ所	施設種別	整備予定数
小規模多機能型居宅介護事業所 宿泊 36 人 (4 カ 所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 宿泊 18 人 (2 カ 所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6 カ所	地域密着型特別養護老人ホーム	116 床(4 カ所)
小規模多機能型居宅介護事業所 所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 宿泊 18 人 (2 カ 所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6 カ所	認知症高齢者グループホーム	18 床(1 カ所)
所)	小坦塔名操作刑民字企擁東業正	宿泊 36 人(4 カ
看護小規模多機能型居宅介護事業所 所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6カ所	7. 风候夕城能坐后七月 谩争未用	所)
所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6カ所	手	宿泊 18 人(2 カ
	有暖小风快夕	所)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 カ所
認知症対心型テイサービス 3カ所	認知症対応型デイサービス	3 カ所
介護予防拠点 2カ所	介護予防拠点	2カ所

- ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 地域密着型特別養護老人ホーム等の9施設の開設準備の 支援
- ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修 既存施設のユニット化改修(多床室→ユニット化)

アウトプット指標 (達成値)

①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成

H27: 地域密着特養 116 床 (4 カ所)、G H18 床 (1 カ所) 小多機 1 カ所、認知デイ 2 カ所、介護予防 2 カ所

H28: 定期巡回2カ所 H30: GH18床(1カ所)

R1:地域密着特養 29 床 (1カ所)、GH45 床 (3カ所)、

小多機1カ所、看護小多機1カ所

R2:地域密着特養 58 床 (2 カ所)、G H 18 床 (1 カ所)、

小多機1カ所、看護小多機1カ所

R3 : GH3床(1カ所) R4 : 定期巡回1カ所

②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援

H27:2 施設H28:6 施設H29:1 施設H30:6 施設R1:5 施設R2:5 施設R3:5 施設R4:1 施設

	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修 既存施設のユニット化改修(多床室→ユニット化) H27:29床(1ヶ所)
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:65 歳以上人口あたり
	地域密着型サービス施設等の増加
	(1) 事業の有効性
	地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が住み慣
	れた地域において、安心して生活できる体制の構築が図られ
	た。
	(2) 事業の効率性
事業の有効性・効率性	行政と事業者に対し、県の事例を示す等の助言を行い、一
	定の共通認識のもとで施設整備を行っている。
その他	H27 年度基金を活用し、事業を継続。